

Report 2006

Kyushu-Shinwa Financial Group



2006 ディスクロージャー誌
九州親和フィナンシャルグループ

●会社概要 (平成18年3月31日現在)

株式会社九州親和ホールディングス

設立	平成14年4月1日
所在地	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資本金	443億円
発行済株式総数	384,697,918株 (うち、普通株式342,267,918株、優先株式42,430,000株)
事業の内容	銀行等子会社の経営管理、ならびにそれに附帯する業務
上場証券取引所	東京証券取引所・福岡証券取引所

株式会社親和銀行

創業	明治12年2月15日
設立	昭和14年9月1日
本店	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資本金	302億円
店舗数	142カ店
従業員数	2,039名
預金	2兆1,887億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金	1兆6,947億円

※店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

C O N T E N T S

ごあいさつ

業 績

地 域 貢 献

役 員 一 覧

店舗ネットワーク

九州親和ホールディングス

会 社 概 要

財 務 諸 表

親和銀行

会 社 概 要

業 務 内 容

財 務 諸 表

ごあいさつ



皆さまには、平素より「九州親和フィナンシャルグループ」をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当社グループの平成18年3月期ディスクロージャー誌を作成いたしました。

当社グループの現状、業績などについてご紹介させていただいておりますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの中核である親和銀行は、平成15年4月に合併新銀行としてスタートし、3年を経過しました。その間様々な経営課題の解決に取り組みながら、基礎的収益力であるコア業務純益は毎期安定的に200億円以上を確保するなど、地方銀行でも上位の収益性を備えております。

しかしながら当期の地域経済は、製造業主導による景気持ち直しの動きは見られるものの、雇用・所得環境の回復の遅れから、個人消費が盛り上がり欠けたことや、地域企業の大部分を占める中小零細企業の経営環境は依然として厳しく、景気回復のペースは緩やかなものでした。

このような経済情勢の中、親和銀行は、「収益力の強化」、「経営合理化」、「不良債権問題の解決及び信用リスク管理強化」に取り組んで、抜本的な収益改善を図りました。また「地域密着型金

グループの経営ビジョン・経営の基本方針

経営ビジョン

新しい時代のニーズを的確に捉え、
総合的な金融サービスを提供する地域金融モデルを創造します。

経営の基本方針

- 地域に役立つ金融グループを目指します。
- 質の高い情報・サービスを提供します。
- 地域経済の発展に貢献します。

融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、企業再生・地域再生に積極的に取り組んでまいりました。

また、平成17年度より2カ年の中期経営計画「新たななる挑戦—成長編—」を策定し、財務体質の強化による企業価値の向上により「信用の確立」を目指しているところです。平成18年度は、本計画の進捗状況と環境変化を踏まえ、収益基盤の拡大や内部管理態勢の再構築に取り組んでまいります。

当社グループでは、長崎県を中心に北部九州を経営基盤とする総合金融グループとして、地域社会に貢献できるよう、「経営ビジョン」「経営の基本方針」を定め経営体制を整えております。

また、グループの中核である親和銀行では、独自の「経営理念」を定め経営体制を整えながら地域に最も信頼される銀行を目指しているところです。

当社グループの業績回復につきましては、順調に推移しておりますものの、依然として不良債権残高の高止まり等取り組むべき課題を抱えております。財務体質をより強固なものとし、経営基盤の更なる充実を図り、これまで以上に地域経済の活性化に貢献できるよう役職員一同、総力を挙げて取り組んでまいり所存でございます。

皆さまには、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成18年7月

九州親和ホールディングス 代表取締役社長
親和銀行 代表取締役頭取

荒木 隆繁

親和銀行の経営理念

経営理念

地域社会への貢献

地域社会の発展に貢献し、地域とともに躍進します。

顧客第一主義の徹底

顧客第一主義に徹し、心のふれあいを大切にします。

健全経営の堅持

健全経営に徹し、強い企業体質を確立します。

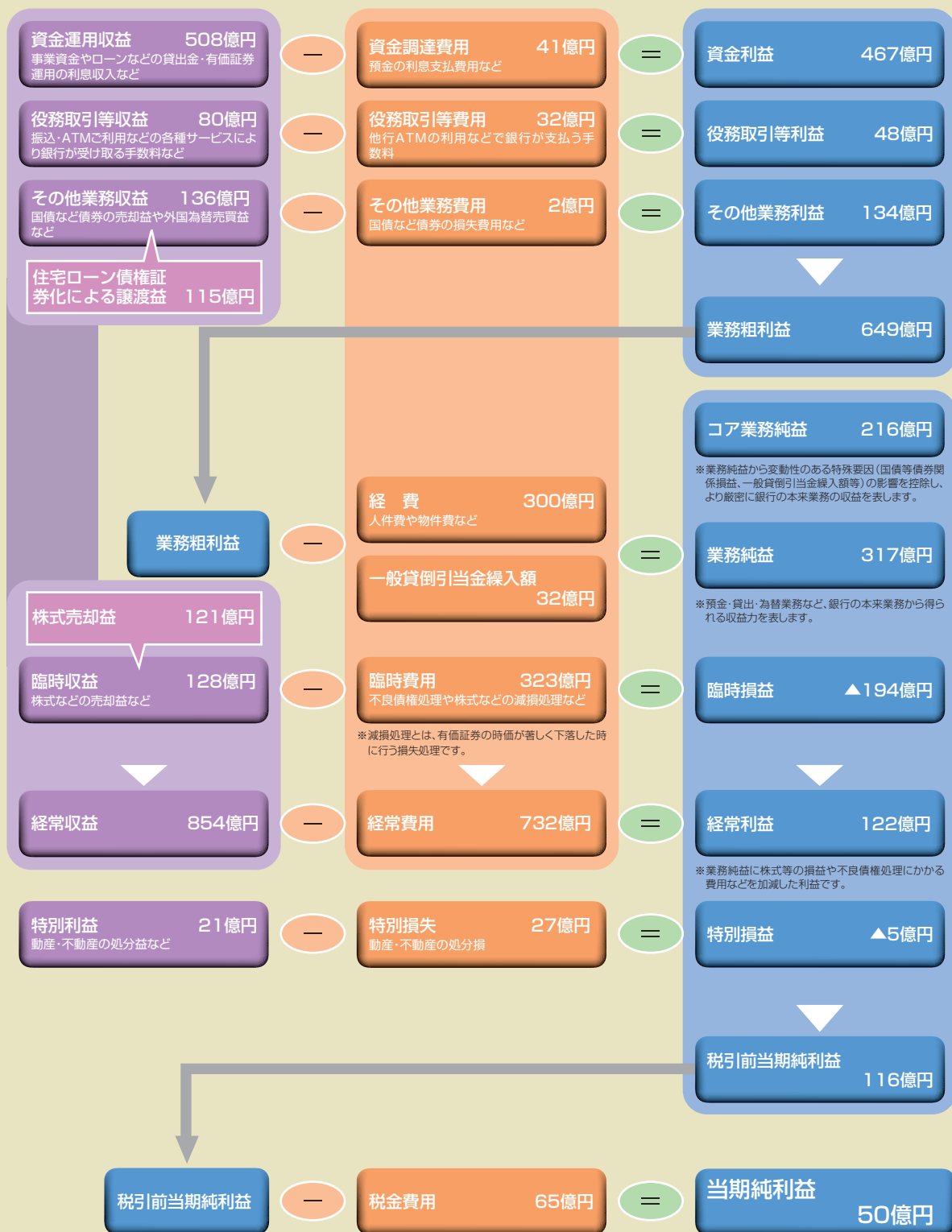
活力ある企業風土の確立

人間性を尊重し、進取・革新の企業風土を育成します。

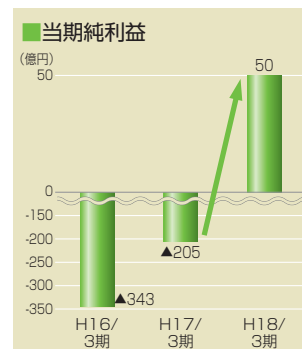
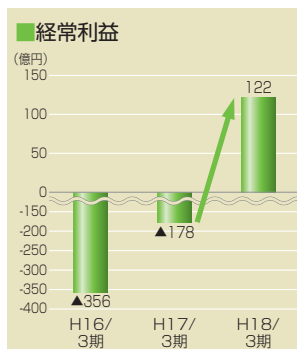
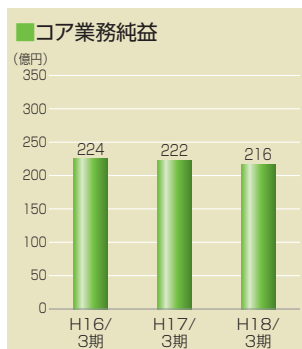
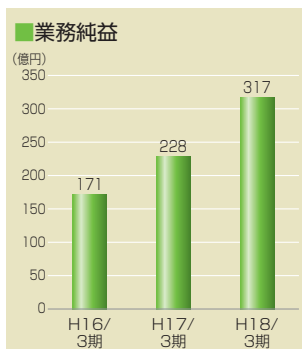
親和銀行（単体）平成18年3月期の業績

損益の内容

銀行本来の業務収益に加え、住宅ローン債権の証券化による譲渡益や、株式の売却益等を活用し、企業再生・地域再生に積極的に取り組んだ結果、最終の当期純利益は50億円を計上しました。



損益の状況



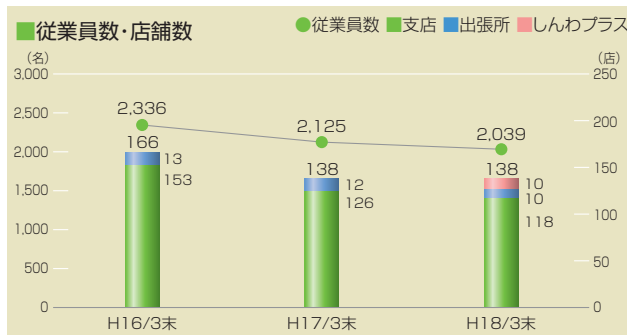
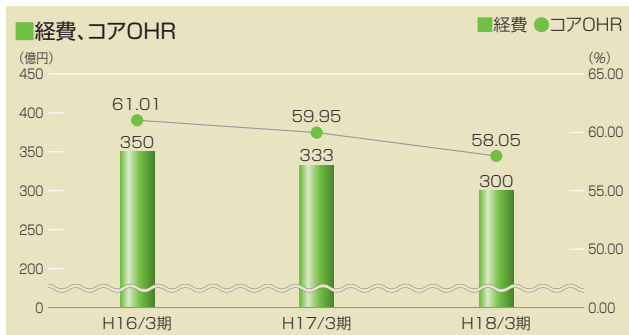
資金利益は減少しましたが、役員取引等利益は増加しました。経費の削減効果も加わり、業務純益は前期比89億円増加し、317億円となりました。

また、基礎的な収益力を示すコア業務純益は216億円となり、每期安定的に200億円以上を計上しております。

前期に引き続き、地域企業の再生に積極的に取り組みましたが、住宅ローン債権の証券化による譲渡益や株式の売却益を活用できたことで、経常利益は前期比300億円増加し、122億円となりました。

また最終の当期純利益は、税引前当期純利益116億円より税金費用を控除し、50億円となりました。

経費削減・経営効率化の状況



■ 経費

物件費の削減に加えて、人件費も人員の削減や賞与のカット等を行い、経費は前期比33億円減少し、300億円となりました。

平成16年3月期に比べると2年間で50億円を削減したことになり、年々着実に経費の圧縮が進んでおります。

■ コアOHR

効率化の推進により、前期比1.9ポイントの改善となり、58.05%となりました。

※コアOHR=経費/(業務粗利益-国債等債券損益-住宅ローン証券化による債権譲渡益)

■ 従業員数

早期退職優遇制度による人員削減に加え、行員の戦略的配属、パートタイマーの有効活用による戦力強化を行うことで、前期末比86名減少し、2,039名となりました。平成16年3月末に比べると297名の人員削減となりました。

■ 店舗数

138カ店と前年と同数ですが、平成17年度から一部の店舗を個人向けサービスの向上を目的とした個人のお客さま専用店舗「しんわプラス」へシフトすることで、店舗の効率化を図っております。

※店舗数は、コンビニATM管理専用店舗、振込入金消込サービス管理専用店舗、海外駐在員事務所を除きます。

不良債権処理の状況

前期に引き続き「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨を踏まえ、地域企業の事業再生に積極的に取り組んできました。

特に長崎県は、他県に比べ地元経済の回復の遅れによる影響も懸念されたことから、大口与信先を中心に債務者区分や再生計画の保守的な見直しにより引当の厳格化に努めました。

(単位：億円)

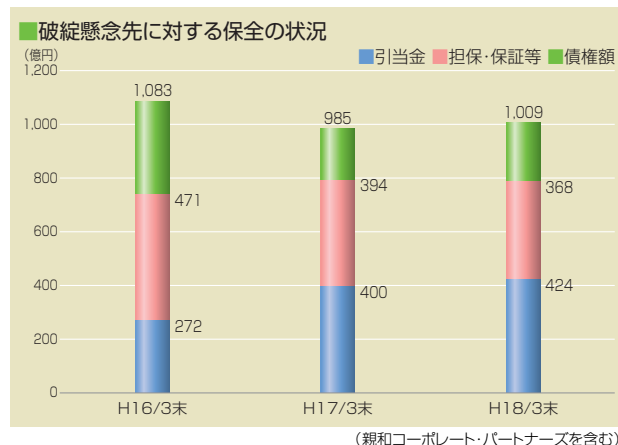
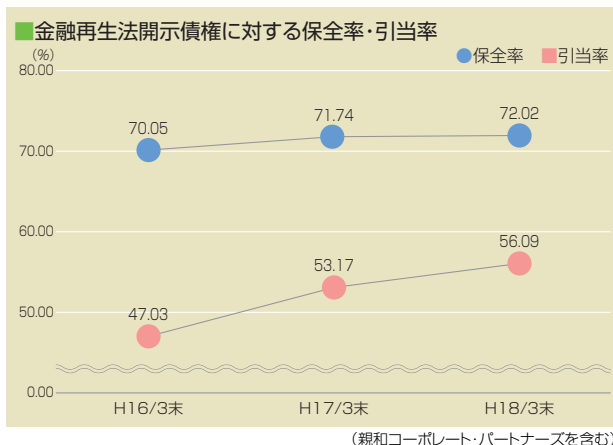
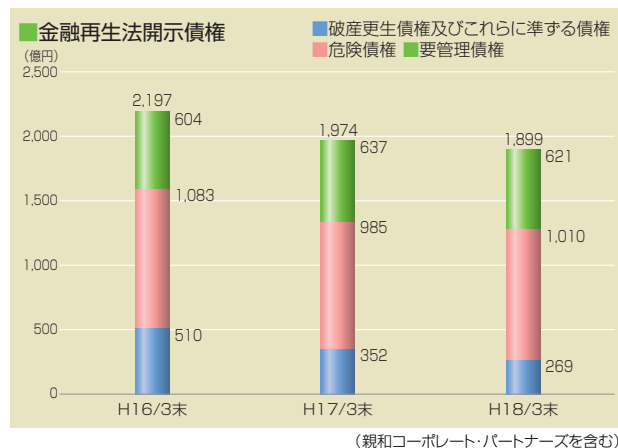
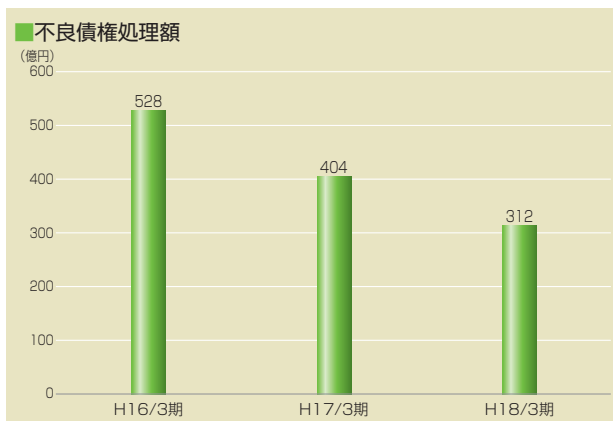
	(単位：億円)	
	平成18年3月期	平成17年3月期比
与信費用(①+②)	344	△116
一般貸倒引当金繰入額(①)	32	△24
不良債権処理額(②)	312	△91
償却債権取立益(③)	19	△11
総与信費用(①+②-③)	325	△105

344億円の要因は

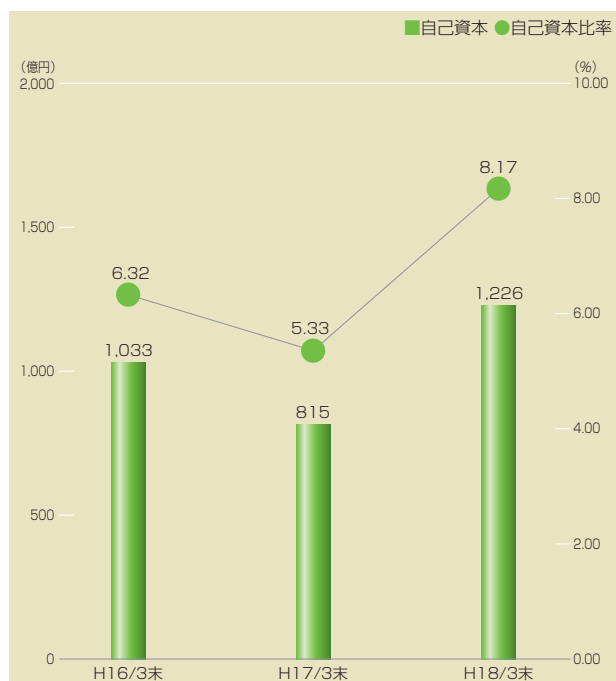
	(単位：億円)	
	平成18年3月期	平成17年3月期比
企業再生とオフバランス化	96	△37
業況悪化・倒産等	169	73
担保評価見直し	43	13
引当方法の変更(※)	—	△153
一般貸倒引当金の増加	32	△25
債務者区分の改善	△2	6
その他	6	6
与信費用	344	△117

※大口破綻懸念先に対する引当の強化

不良債権残高につきましては、お取引先の事業再生支援への取り組みや債務者区分のランクアップなど、一定の成果は上がりましたが、一方で新たな不良債権も発生したことから、大幅な改善には至らず、金融再生法開示債権残高は、前期末比75億円減少の1,899億円となりました。また同比率は、貸出金残高減少のため、前期末比0.24ポイント上昇して10.84%となりました。しかしながら、不良債権への備えである金融再生法開示債権に対する保全率は、前期末比0.28ポイント上昇の72.02%、引当率は、前期末比2.92ポイント上昇の56.09%となり、着実に改善することができました。



自己資本比率の状況



九州親和ホールディングスでは、自己資本の充実を図るため、平成18年3月期に合計で約426億円の資本の増強を行いました。

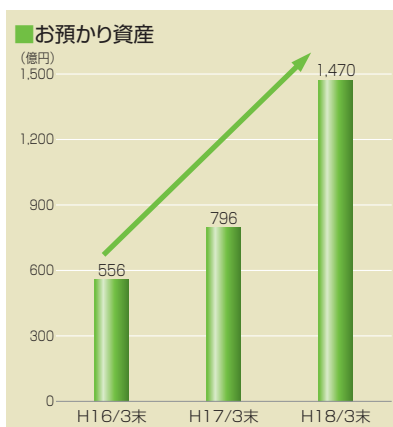
具体的には、新株予約権や優先株などの中核的自己資本で236億円、劣後ローンや劣後債の補完的自己資本で約190億円を実施いたしました。

こうした各種資本政策の実施と内部留保の拡充により、親和銀行単体の自己資本比率は、前期末比2.84ポイント上昇の8.17%と大幅に改善いたしました。

また、親和銀行連結の自己資本比率は同比3.16ポイント上昇の8.50%、九州親和ホールディングス連結の自己資本比率は、同比3.30ポイント上昇の8.55%となりました。

今後も、収益力の強化による内部留保の蓄積や適切な資本政策の実施により、自己資本の充実に努めてまいります。

預金・貸出金の状況



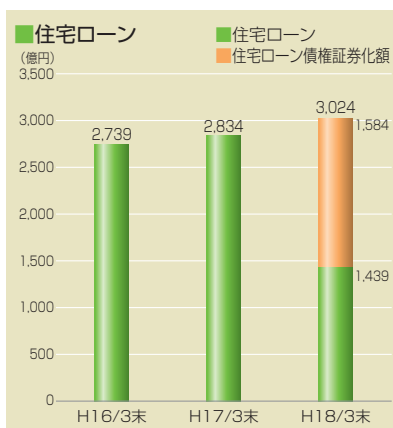
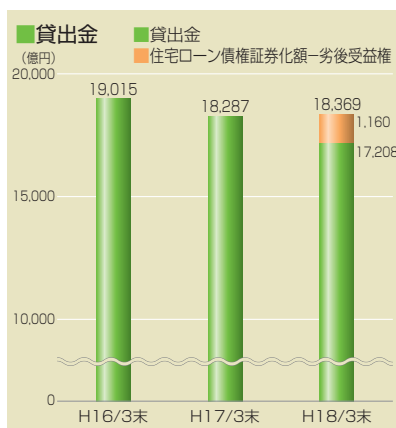
総預金（含む譲渡性預金）

投資信託等のお預かり資産へのシフト等により減少しました。

お預かり資産

投資信託や個人年金保険等のお預かり資産残高は、前期末比674億円増加の1,470億円となりました。

※お預かり資産＝投資信託＋公共債＋個人年金保険＋外貨預金



貸出金

住宅ローン債権の証券化や不良債権の残高圧縮、資金需要の低迷により減少しました。

住宅ローン

ローンプラザの増設や審査管理システムの導入など積極的な推進体制の整備を図り強化した結果、住宅ローン債権証券化前の住宅ローン残高は、前期末比190億円の増加となりました。

(親和コーポレート・パートナーズを含む)

地域経済の発展と豊かな地域社会づくりを目指して

「地域密着型金融推進計画」の取り組み

親和銀行は、「地域社会への貢献」を経営理念に掲げ、円滑な資金供給と金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展と豊かな地域社会づくりに貢献することが最大の使命であり、地域貢献の本来のあり方であると考えています。

また、平成17年3月に政府より示されました「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」（新アクションプログラム）に基づき、親和銀行は「地域密着型金融推進計画」を策定し、同年8月に公表いたしました。

現行の第二次中期経営計画と同一期間である2年間ににおける取り組みの実践は、まさしく、地域密着型金融の機能強化につながるものと認識しております。

推進計画では、平成17～18年度までの2年間で「重点強化期間」とし、①「事業再生・中小企業金融の円滑化」、②「経営力の強化」、③「地域の利用者の利便性向上」に向けた各種施策の推進を通じて、地域経済の発展と豊かな地域社会づくりに貢献することを目指しております。



地域密着型金融推進計画

(平成17～18年度)

- 平成17年3月に政府より示されました「新アクションプログラム」に基づき、地域の特性を踏まえ、親和銀行の強み・特性を活かした計画を策定いたしました。
- 以下の重点施策を含め、推進計画の各種施策を通じて、地域経済をしっかりと支えるとともに、地域からの信頼を確保してまいります。

【推進計画の重点施策】

● 事業再生・中小企業金融の円滑化

1. 付加価値の高い情報提供を重視した営業活動
2. 会社分割による企業再生支援等の取り組み強化
3. 企業のライフステージに応じた目利き能力や経営支援、事業再生支援に向けた人材育成

● 経営力の強化

4. 新収益管理制度に基づく新収益管理態勢の構築による営業戦略や業務再構築への活用

● 地域の利用者の利便性向上

5. 営業チャンネル（個人のお客さま専用店舗の新設・増設）やダイレクトチャンネルを活用した商品・サービスの充実

【親和銀行の経営理念】

- 地域社会への貢献
- 顧客第一主義の徹底
- 健全経営の堅持
- 活力ある企業風土の確立

【親和銀行の強み・特性】

- 北部九州に広がるネットワークを活かした営業
北部九州3県に135カ店（平成18年3月31日現在）
- 長崎県において存在感溢れる銀行
長崎県内のお客さま向け貸出金残高1兆1,302億円（平成18年3月31日現在）
※貸出金残高は、住宅ローン債権証券化前の計数です。
- 地方銀行上位の収益性
コア業務純益4年連続200億円超
- 多様なチャンネルを通じた銀行取引サービスの充実
コンビニATMサービス 全国で約21,000カ所（平成18年3月31日現在）

平成17年度における推進計画については、地域に密着した店舗・ATMネットワークといった利便性の高い金融インフラの構築のほか、お客さまのニーズにあった商品・サービスの提供やお取引先企業の経営相談や経営支援、多様な中小企業向け融資の取扱いや提案、ベンチャー企業への投資など、良質な金融サービスの提供に積極的に取り組んだ結果、当初計画どおりに進捗しております。

特に、法人のお客さま向けにお取引先をご紹介します「しんわビジネスマッチングサービス」を平成17年12

月に開始したほか、個人のお客さま向け業務に特化した店舗「しんわプラス」を拡充するなど、地域密着型金融機能強化に向けた態勢を強化いたしました。

引き続き平成18年度においても、各種施策を確実に実践し、早期に取り組み効果を実現することで、地域経済の更なる活性化に貢献してまいります。

なお、推進計画において、親和銀行が掲げた重点施策の主な進捗状況につきましては、以下をご参照ください。

【推進計画の主な進捗状況(平成17年4月～18年3月)】

●「しんわビジネスマッチングサービス」スタート

- ・ビジネスマッチング情報など付加価値の高いサービスを平成17年12月より提供しています。
- ・親和銀行の強みである北部九州に広がる店舗ネットワークを活かし、本サービスを通じたお取引先企業の事業支援機能の強化を目指しています。

●親和コーポレート・パートナーズ(株)の業務スタート

- ・外部投資家のオリックス(株)より優先株出資のほか、人材派遣およびノウハウ等を受入れています。
- ・地元企業再生へのスピードを持った取り組みを通じて地域経済の活性化を目指しています。

●数値目標とした各種研修の実施

- ・「法人営業プロフェッショナル研修」延べ132名(目標:2年間240名)
- ・「審査トレーナー」10名(目標:2年間20名)

●営業店臨店指導チームが17カ店で臨店

- ・三菱東京UFJ銀行より招聘した審査部付部長を中心に3名で構成し、営業店の審査レベル向上に大手行のノウハウの活用を図るべく、平成17年11月より臨店指導を開始しています。

●新収益管理制度「RACAR」の本格運用開始

- ・平成17年4月より本格運用開始とともに、行内啓蒙を実施しています。
- ・営業部門・市場部門・ALM部門・自己資本部門の4部門で構成する部門別収益管理態勢の構築に向け、平成17年度下期よりRACARベースによる部門別収益を算出しています。

●個人のお客さま専用店舗の拡充

- ・営業時間延長に対応した個人のお客さま専用店舗「しんわプラス」を10カ店開設しました。

●「お客さまに選ばれる窓口運動」の実施

- ・お客さまアンケートの実施等を通じて、利用者の声を更に把握し、経営に反映させます。

地域経済をしっかりと支えるとともに、親和銀行の収益向上を図る

地域経済の活性化

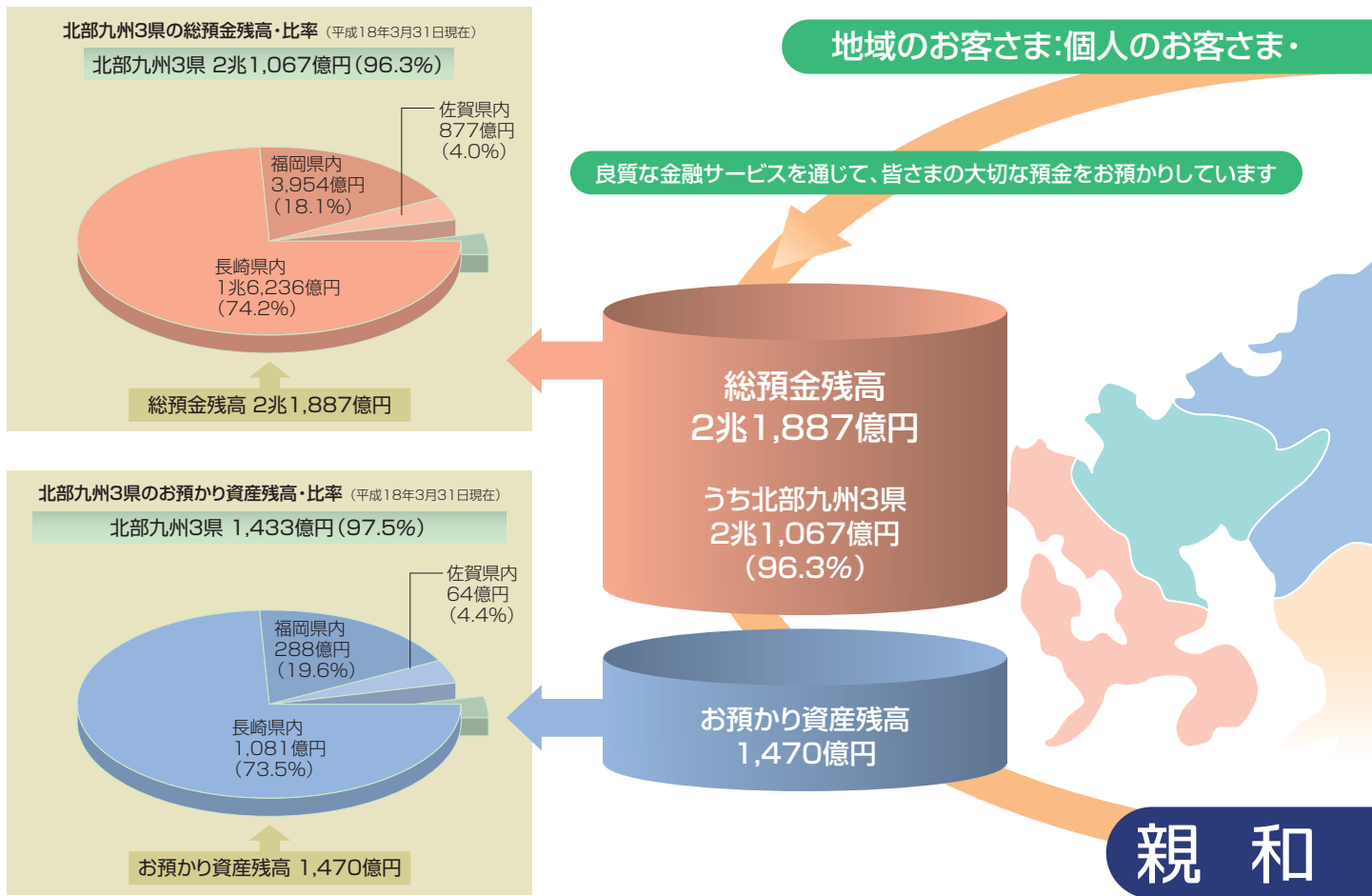
地域からの信頼確保

地域経済活性化に向けた取り組み状況

親和銀行は、地域金融機関として長崎県を中心に佐賀県、福岡県を含めた「北部九州経済圏」を主要経営基盤と位置づけ、「良質な金融サービスの提供」と「円滑な資金供給」を通じて地域経済の活性化に向け、取り組んでおります。

各種預金商品をラインナップし、地域の皆さまから預金をお預かりするとともに、ライフプランに応じた幅広い資産運用のご提案を通じ、多様化するお客様の資産運用ニーズをしっかりとサポートしております。

「良質な金融サービス」と「円滑な資金供給」を通じた地域



※お預かり資産=投資信託+公共債+個人年金保険+外貨預金

●充実した店舗・ATMネットワーク

(平成18年6月末現在)

	長崎県	佐賀県	福岡県	その他	合計
店舗数(カ店)	105	6	22	7	140
店舗外ATM(カ所)	275	126	900	20,457	21,758

※店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

※店舗外ATM数には、コンビニATM21,593カ所を含みます。

●コンビニATMは全国40都道府県に21,758台



●充実したダイレクトチャネルサービス

〈個人のお客さま向け〉

- ・いつでも、どこからでも銀行取引が可能

〈法人のお客さま向け〉

- ・経理事務の効率化
- ・省力化



また、親和銀行は、お預かりした地域の皆さまからの預金を、中小企業のお取引先を主体とした事業性資金ニーズのほか、個人のお客さまの消費性資金ニーズに対して円滑な資金供給に役立てております。

このほか、企業市民としての社会的責任を果たす観点から、文化・スポーツ等の分野においても幅広い支援活動を行っております。

経済の発展と豊かな地域社会づくりに向けた取り組み状況

法人のお客さま・地方公共団体

お預かりした預金は、地域のお客さま向けのご融資に役立てています

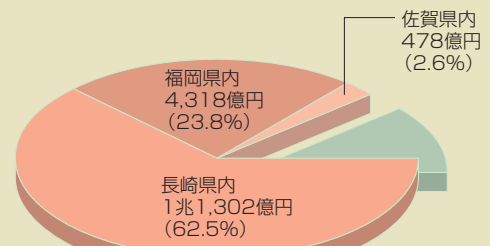
総貸出金残高
1兆8,108億円

うち北部九州3県
1兆6,098億円
(88.9%)

※貸出金残高は、住宅ローン債権証券化前の計数です。

北部九州3県の貸出金残高・比率 (平成18年3月31日現在)

北部九州3県 1兆6,098億円 (88.9%)

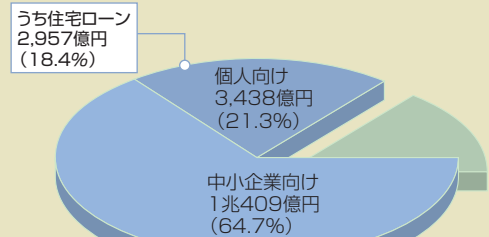


総貸出金残高 1兆8,108億円

※貸出金残高は、住宅ローン債権証券化前の計数です。

北部九州3県のお客さま別貸出金残高・比率 (平成18年3月31日現在)

中小企業・個人のお客さま 1兆3,847億円 (86.0%)



北部九州3県の総貸出金残高 1兆6,098億円

※個人向け貸出金=消費性ローン+住宅ローン
※貸出金残高は、住宅ローン債権証券化前の計数です。

銀行

● 中小企業のお客さまのサポート強化

- 「しんわビジネスマッチングサービス」開始
 - ・ ニーズに応じたビジネスパートナーをご紹介
- 「しんわビジネスローンプラザ」新設
 - ・ ご融資のご案内及びご相談への対応
- グループ総合力によるバックアップ
 - ・ 専担部署によるFA相談サポート
 - ・ ベンチャーファンド等を通じた創業・新事業支援

● 個人のお客さまのサポート強化

- 個人のお客さま専用店舗「しんわプラス」の拡充
 - ・ お客さまを個人の方に限定し、営業時間を延長したほか、各種ご相談にじっくり対応
- 「しんわローンプラザ」の拡充
 - ・ 住宅ローンのほか、各種ローンのご相談に豊富な知識と経験を持つ専門スタッフがサポート

中小企業・個人事業主のお客さまに役立つビジネス情報のご提供

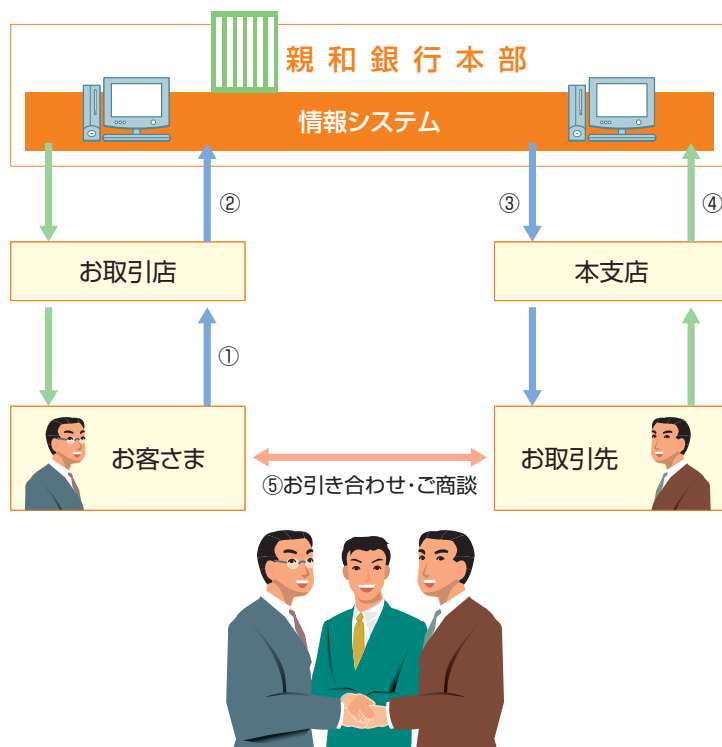
親和銀行は地域金融機関として、経営者の皆さまの良き相談相手となることを目指しており、お客さまに安心してご相談いただける体制を整備するとともに、当社グループの総合力を発揮し、中小企業の皆さまの多種多様なニーズに迅速・的確にお応えしております。

「しんわビジネスマッチングサービス」によるビジネスパートナーのご紹介

平成17年12月より中小企業・個人事業主の皆さまの販路拡大や業務提携などのニーズに対し、親和銀行が情報ネットワークを活用し、ビジネスパートナーを紹介するサービス「しんわビジネスマッチングサービス」の取扱いを開始しております。

親和銀行の強みである北部九州に広がるネットワークを活用した取り組みを行っております。

●サービスの仕組み



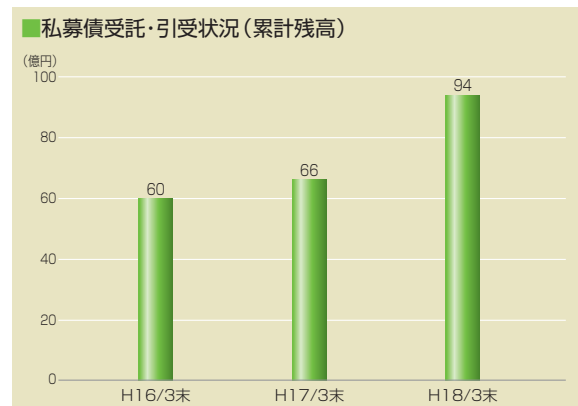
- ①お客さまに、親和銀行のお取引店へ本サービスのご利用をお申し込みいただきます。
- ②お客さまのニーズを情報システムにご登録します。
- ③ご登録された情報に基づき、親和銀行本支店のネットワークを活用して、適切なビジネスパートナーをお探しします。
- ④親和銀行本支店で適切なビジネスパートナーが見つければ、直ちに本部へ連絡が入ります。
- ⑤お客さまをビジネスパートナーにご紹介し、面談の場をコーディネートいたします。

法人FA業務など、お取引先の高度なニーズをしっかりサポート

お取引先の高度なニーズのサポート強化として、法人FA相談を継続実施しております。専担部署である営業統括部内の「法人営業グループ」及び「福岡営業支援室」が営業店と一体となり、私募債発行支援や事業承継等、高度なニーズを中心に法人FA業務に取り組んでおり、平成17年度受付件数は423件となっております。

引き続き、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お取引先企業の経営相談・支援機能を強化してまいります。

私募債（社債）の発行支援及び受託・引受状況



地域の産学連携による創業・新事業をサポート

親和銀行は平成18年7月に佐世保工業高等専門学校と「産学連携に関する協定」を締結いたしました。

親和銀行のお取引先企業のネットワークを活用し、地元企業の「技術ニーズ」と同校の「技術シーズ」とのマッチングのコーディネート等を行うことで、技術的な課題の解決や新たな事業分野の開拓、ならびに研究活動の活性化を図るべく、地域の産学連携を推進しております。

具体的には、双方に連携窓口を設置し、地域の産学連携の推進に向けて情報の共有化を図るとともに、

個別の技術相談ニーズを有する親和銀行のお取引先を同校にご紹介等を行うものです。

【連携事項】

- 佐世保工業高等専門学校の「技術シーズ」と地域のお取引先企業の「技術ニーズ」とのマッチング
- 親和銀行のお取引先企業からの技術相談等に関する支援
- 地元のお取引先企業の「技術ニーズ」の情報収集及びそれに関する事項等

海外取引をしっかりとサポート

■ 上海駐在員事務所によるサポート

平成7年1月に、中国最大の経済都市・上海に駐在員事務所を開設し、現地での調査などを通じて、お取引先の中国ビジネスをサポートしております。

【主な業務内容】

- 中国の政治、経済、貿易、投資等に関する調査及び情報収集
- 日本国内のお客さま及び親和銀行本支店への情報提供と連絡
- 中国に進出された企業との情報交換、連絡
- 中国側で商談先の紹介連絡
- その他日中経済交流促進に関する業務

■ 中国貿易ミッションの実施

上海市内で実施される中国最大規模の商談会「華東交易会」を中心に、現地工場の視察等を含めた海外ミッションを実施しており、平成17年度は12社のお取引先にご参加いただきました。



各種経済情報、商談会等のご提供

■ 経済情報のご提供

(株)親和経済文化研究所では、地域経済や主要産業の動向などをまとめた経済情報誌「R&I」の発行や各種調査を通じて、企業経営や地域活性化に役立つ様々な情報を提供しております。

【主な業務内容】

- 経済・産業分析
- 地域振興・産業活性化調査
- 経営講演会、シンポジウム等の実施



■ 各種セミナーのご提供

「しんわビジネスクラブ」会員のお取引先に対し、経営者向けセミナーや商談会などのサービスを継続的にご提供するとともに、毎年1回、会員お取引先向け社員研修を開催しております。

■ 商談会「東京ビジネスサミット」のご提供

「しんわビジネスクラブ」会員のお取引先に対し、首都圏で開催される(株)ベンチャーリンク主催の商談会をご提供しております。

〈出展メリット〉

- 自社製品を全国規模でアピール
- 他業種も集まる展示会
- 展示ブース内での「試食・実演・販売」全てが可能

このほか、各種サポート手段の活用として、お客さまへの適切で迅速な情報の提供に、当社グループ一丸となって努めてまいります。

中小企業・個人事業主の皆さまをバックアップ

しんわビジネスローンプラザ

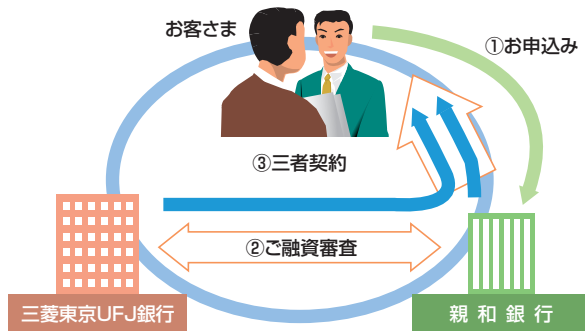
平成18年3月より、地元中小企業のお客さまに事業性融資のご相談の受付及びご融資に関する様々な情報や商品をご案内させていただく「しんわビジネスローンプラザ」の業務を佐世保市内のお客さまを対象に開始いたしました。
今後も、順次対象地区及び業務範囲を拡大し、地元中小企業のお客さまにより良いサービスを提供してまいります。



しんわジョイントローン

平成17年10月より(株)三菱東京UFJ銀行と提携・協調し、中小企業のお客さまに「無担保」「第三者保証不要」で事業性資金をご融資するビジネスローン「しんわジョイントローン」の取扱いを開始しております。
融資金額は、2行合計で1億円以内、融資期間は5年以内で、お使いみちは運転資金となります。
親和銀行長崎県内本支店（五島・舌岐・対馬地区および各出張所を除く）及び佐賀県・福岡県内支店でお申込みいただけます。

●しんわジョイントローンの仕組み



シンジケートローンの組成業務を開始

平成18年3月より、シンジケートローンのアレジメント業務を開始しました。
お取引先企業の多様化・高度化する資金調達ニーズに的確かつ迅速にお応えすることで、地域経済の発展に、引き続き貢献してまいります。

【メリット】

- 資金調達の多様化、大口資金調達手段の確保
- 資金調達窓口の一本化による資金調達事務の簡素化と効率化
- 借入条件の統一
- 財務内容の健全性アピール等のIR効果

事業者の皆さまへスピードローンのご提供 しんわクイックサポートⅢ

平成17年9月より、ビジネスローン「しんわクイックサポートⅢ」の取扱いを開始しております。
本ローンは、お申込受付から原則3営業日以内に回答する「スピード審査」、さらに「無担保」「第三者保証人不要」が特徴です。



法人向けインターネットバンキングサービス しんわBizダイレクト

平成16年4月より、法人及び個人事業主のお客さまを対象に、インターネットバンキング「しんわBizダイレクト」のサービスを開始しております。

「しんわBizダイレクト」の特徴

- 専用の端末・ソフトが不要
- 既存口座のご利用が可能
- 選べるサービスメニュー
- 安心セキュリティ



平成18年1月からは、税金等の払込ができる「各種料金払込サービス」<Pay-easy>もご利用いただけるようになりました。



地元ベンチャー企業の育成・支援

グループ会社であるしんわベンチャーキャピタル(株)を中心として、創業支援に積極的に取り組んでいます。

将来性のある有望な中小企業が発行する株式及び新株予約権付社債等を、中長期的な保有を念頭にお引き受けするほか、現在2つのファンド(「しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合」、「九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」)を運営しております。

具体的には、平成13年8月に長崎県との共同出資により2億円のベンチャー企業向け投資ファンドを設立しましたほか、平成15年7月には、当行グループ単独で5億円の新しいファンドを設立しており、引き続き北部九州経済圏のベンチャー企業や株式公開予定企業への支援を行ってまいります。

なお、平成18年3月末における上記2ファンド及びしんわベンチャーキャピタル(株)単独での投資実績は13社385百万円となっております。

● 投資事業有限責任組合のスキーム



地元企業の経営改善・事業再生サポートを通じた地域経済の活性化

親和銀行は地域経済の活性化に向けて、お取引先企業の経営改善・事業再生サポートに積極的に取り組んでいます。

サポートにあたっては個社別に最も有効なスキームの策定と検証が必要であり、本部及び営業店が一体となって取り組むとともに、外部専門機関等との連携を強化する等、サポート体制を強化しております。

具体的には、「地域密着型金融推進計画」に基づき、親和銀行は経営改善支援取組先として231先を選定し、改善計画の策定支援や進捗管理を行うことで、お取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化を図っております。

更に、企業再生支援の専門子会社として、親和コーポレート・パートナーズ(株)の業務を平成17年9月より開始し、外部投資家の再生ノウハウを活用した効果的な再生支援を行っております。

こうした取り組みを通じて、親和銀行が経営改善支援先として取り組んでいるお取引先231先のうち、平成17年度において21先について経営改善が図られました。

引き続きお取引先企業との高度なリレーションに基づき、経営改善・事業再生をサポートしてまいります。

個人のお客さまのライフプランをバックアップ

個人のお客さまの各種ニーズに対応するため、住宅ローン相談窓口の拡充やローン商品のご提供機能の充実に取り組んでおります。

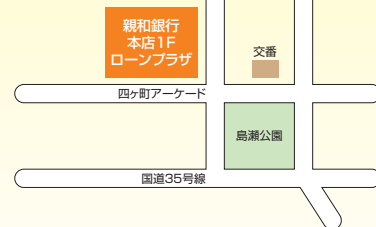
ローンプラザ ～住宅ローン等のご相談に専門スタッフがお応えします～

平日の営業時間延長や休日営業を行う「ローンプラザ」を佐世保・長崎・諫早・大村・福岡と順次、増設しております。

各ローンプラザでは、豊富な知識を持つ専門スタッフが住宅取得に関する資金計画等のご相談等に、わかりやすくお応えしております。

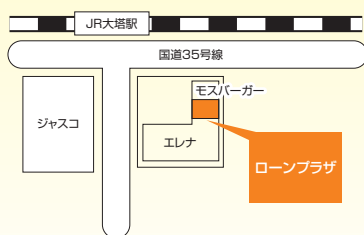
今後も引き続き、お客さまのニーズに積極的に対応してまいります。

佐世保ローンプラザ



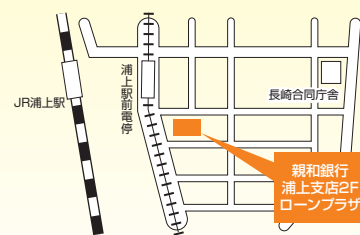
所在地 〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12(親和銀行本店1F)
よこそ しんわローンプラザへ
TEL 0120-45-4862
FAX 0956-23-3738
 営業時間 平日 10:00～18:00 土曜日 10:30～17:00
 定休日 日祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日

大塔ローンプラザ



所在地 〒857-1161 佐世保市大塔町6-1
しんわローン しんわローンプラザ
TEL 0120-16-4862
FAX 0956-32-0877
 営業時間 平日および土曜・日曜日 10:00～18:00
 定休日 水曜日、祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日

長崎ローンプラザ



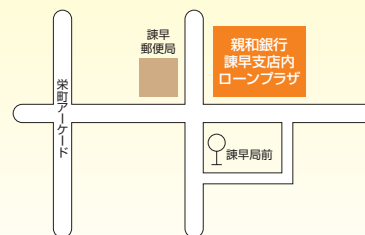
所在地 〒852-8105 長崎市目覚町8-3(親和銀行浦上支店2F)
よるしく しんわローンプラザ
TEL 0120-46-4862
FAX 095-843-0279
 営業時間 平日・土曜日 10:00～18:00
 定休日 日祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日

住吉ローンプラザ



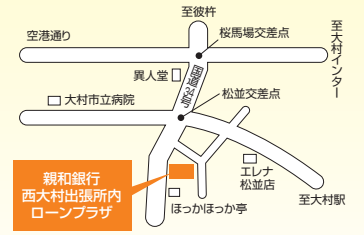
所在地 〒852-8135 長崎市千歳町5-1(親和銀行チトセピア支店内)
やくだつ しんわローンプラザ
TEL 0120-89-4862
FAX 095-840-0279
 営業時間 平日 9:00～18:00
 定休日 土曜・日祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日

諫早ローンプラザ



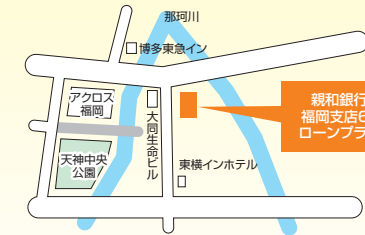
所在地 〒854-0025 諫早市八坂町2-1(親和銀行諫早支店内)
かんきょ しんわローンプラザ
TEL 0120-39-4862
FAX 0957-24-4440
 営業時間 平日 9:00～18:00
 定休日 土曜・日祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日

大村ローンプラザ



所在地 〒856-0814 大村市松並1丁目109-1(親和銀行西大村出張所内)
しんわ ローンプラザでなっとく
TEL 0120-48-6279
FAX 0957-54-3800
 営業時間 平日 10:00～18:00
 定休日 土曜・日祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日

福岡ローンプラザ



所在地 〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27(親和銀行福岡支店6F)
しんわ ローンプラザはいしな
TEL 0120-48-6217
FAX 092-731-3889
 営業時間 平日 10:00～18:00
 定休日 土曜・日祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日

詳しくは、各ローンプラザにお問い合わせください。

しんわ住宅ローン100金利優遇キャンペーン実施中
 (平成18年9月29日(金)受付分まで)

平成18年3月より、住宅ローン金利優遇キャンペーンを実施しています。従来からの「当初期間優遇コース」に加え、「全期間一律優遇コース」を新設し、選べる金利優遇になりました。



しんわアクセス

～いつでも、どこでも銀行取引ができます～

個人のお客さまを対象に、電話・インターネット・携帯電話を利用して銀行取引ができる「しんわアクセス」のサービスを行っております。



残高照会や振込・振替はもちろん投資信託取引、外貨預金、住所変更届等、豊富なメニューを取り揃えており、平成18年3月末現在91千人以上の方にご利用いただいております。

平成18年1月からは、税金等の払込ができる「各種料金払込サービス」〈Pay-easy〉もご利用いただけるようになりました。



ご来店不要型ローンをご利用ください

平日に忙しくてご来店いただけないお客さまに便利な、ご来店不要型ローン(カードローン・フリーローン)をご用意しております。さらにインターネットでも事前審査のお申込みができるようになりました。



フリーローンタイプ 『ふれあいポケットローン』

20歳以上75歳以下で収入のある方であればどなたでもお申込みOKで、なにかと頼れるポケットです。

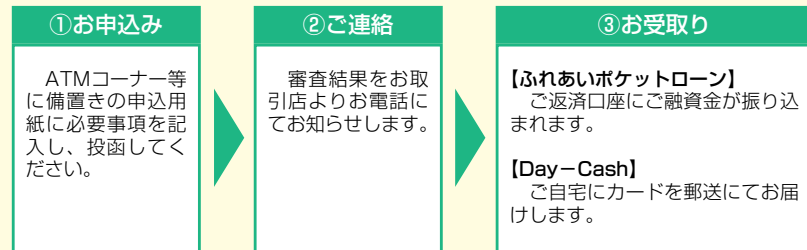


カードローンタイプ 『Day-Cash』

おまとめも可能な新しいタイプの簡単・便利なカードローンです。



〈お申込方法〉



お急ぎの方は、親和銀行の窓口にご来店いただければ最短50分のスピード審査で結果をご回答いたします。

個人のお客さまの利便性向上

個人のお客さまのニーズにお応えするため、各種サービス・商品のラインナップ充実に積極的に取り組んでおります。

「V・ファーレン長崎」関連商品の取扱いを開始しました

親和銀行がメインスポンサーを務める、長崎県を本拠にJリーグ昇格を目指すサッカークラブ「V・ファーレン長崎」関連商品の取扱いを開始しました。今回の「V・ファーレン長崎」に関連する新商品の取扱いは、Jリーグ加盟を目指している「V・ファーレン長崎」を地元の皆さまとともに応援し、スポーツ文化の振興に願いを込めて発売するものです。

新通帳・新キャッシュカード 〈平成18年5月25日（木）より取扱開始〉

＜新通帳＞

【総合口座】

表



裏



【普通預金】



※新通帳の発行は、新規口座開設の他、現在ご利用いただいている通帳が最終行まで印字している場合の繰越の際にも無料で行ってまいります。

＜新キャッシュカード＞

【普通預金（総合口座・決済用普通預金を含む）専用】



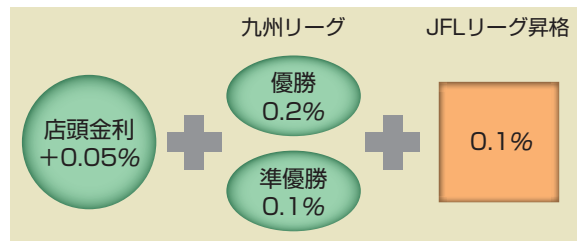
※新キャッシュカードの発行は、新規口座開設の他、旧キャッシュカードをご持参いただいた際にも無料で行ってまいります。

V・ファーレン長崎の勝利とともに金利が上乗せ！

「V・ファーレン定期」発売 〈平成18年6月1日（木）～平成18年8月31日（木）まで〉

平成18年6月より、期間限定商品として「V・ファーレン定期」を発売しました。

本商品は、個人のお客さまを対象とするもので、スーパー定期またはスーパー定期300の「1年もの」の店頭表示に+0.05%上乗せした金利を適用し、更に「V・ファーレン長崎」の平成18年度の戦績により金利が上乗せになります。



※なお、優遇金利は、初回満期日の前日まで適用し、自動継続時の金利は、継続日における店頭表示金利を適用いたします。

『ハットトリックキャンペーン2006夏』実施中です

〈平成18年6月1日（木）～平成18年8月31日（木）まで〉

お客さまの資金運用のお手伝いをさせていただくために、「V・ファーレン定期」の発売にあわせ、『ハットトリックキャンペーン2006夏』を実施しています。

キャンペーン期間中に、定期預金、公共債、投資信託を合計で30万円以上ご契約いただいた先着10,000名のお客さまに、「V・ファーレン長崎」に関連するノベルティをプレゼントいたします。さらに、合計100万円以上ご契約いただいたお客さまには、100万円ごとに1口として、抽選でDC旅行券・DCギフトカードをプレゼントいたします。



お客さまのニーズに合わせた店舗への取り組み

しんわプラス ～個人のお客さま専用店舗～

平成17年7月より個人のお客さまの利便性向上を目指し、個人のお客さま専用店舗「しんわプラス」を順次、展開しております。

ローカウンターのブース化や営業時間の延長など、多様化する個人のお客さまのニーズにフレキシブルに対応しており、平成18年7月18日現在、長崎県内で11カ店と拡大しております。

今後も一人ひとりのお客さまにひとつでも多くの「プラス」がご提供できるよう対応していくとともに、積極的に展開してまいります。

「しんわプラス」の特徴

- 窓口やATMの営業時間の延長
- 待ち時間の短縮
- 相談しやすいブース式ローカウンター
- インターネット・テレホンバンキングブースの設置
- 各種相談会やイベントの実施



プラズマディスプレイ「しんわビジョン」にて各種情報を発信

平成18年3月より、ご来店いただいたお客さまへ親和銀行の各種情報等をお知らせする、プラズマディスプレイ「しんわビジョン」を営業室ロビー内に設置しております。

放映内容は、親和銀行の商品・サービスから各種キャンペーン情報に加え、ニュースや天気予報などの多種多様な情報をお知らせしております。

現在は18カ店へ設置しておりますが、順次拡大していく予定です。



テレビ電話による相続手続きのご相談

平成17年10月より、ブロードバンドの高速通信を使用したテレビ電話（遠隔相談システム）による相談受付を開始しております。

お客さまからの相続相談を、営業店窓口に設置した「テレビ電話」により、専門スタッフが直接受け付け、相続預金支払手続きに必要な書類等のご説明も行っております。

「テレビ電話」によるご相談は、東京・大阪支店を除く全店にて行っております。



地域の各種支援活動

防犯ブザーの寄贈を行いました

平成18年4月、長崎県内の小学校の約13,000名の新一年生に防犯ブザーを寄贈しました。

近年、児童たちの安全を脅かすような事件が後を絶たない中で、安心して生活できる地域社会づくりに貢献させていただきたいという願いから寄贈いたしました。

今後も、長崎県内の安全かつ安心した地域社会を醸成していくため、継続させていただく予定です。



各種講演会の実施

著名な講師を招いた時局講演会・文化講演会や各種経済講演会を開催しております。

昭和61年より毎年開催しております「親和銀行時局講演会」は平成17年11月17日（木）に開催しました。35回目を迎えた今回は、子育て・女性問題から時事評論まで幅広い見識を持ち、マスコミでも活躍されている評論家の大宅 映子（おおや えいこ）氏を講師にお招きしました。

「改革のゆくえ その時地方は そして私達の暮らしは」と題して行われた講演会は、ご参加のお客さまにも大変ご好評をいただきました。



「財団法人 親和銀行ふるさと振興基金」の活動

平成元年に設立した「財団法人 親和銀行ふるさと振興基金」を通じて、長崎県内の優れた町おこし運動や県産品の開発、学校教育活動、学術研究活動などへの助成事業と書籍刊行による地域文化向上を目的とした出版事業を行っております。

なお、平成18年3月末現在における助成事業の実績は、298先102,282千円となっております。



「小さな親切運動」への取り組みについて

平成11年10月に「親和銀行小さな親切の会」を設立しました。地域の清掃、スポーツ教室の開催、ボランティア活動等積極的な活動を行っております。

これからも地域の一員として社会的責任を果たすために、「小さな親切運動」を推進してまいります。



スポーツ支援活動

地域のスポーツ支援活動を目的に、「少年サッカー大会」や「テニス大会」等の開催のお手伝いや協賛を行っております。

また、親和銀行運動部では、数多くの大会に参加し、全国大会への出場等好成績を収めるとともに、運動部による「スポーツ教室」開催等、地域での指導を行っております。

更に地元経済やスポーツ文化振興への貢献のため、平成17年4月よりJリーグ加盟を目指す「V・ファーレン長崎」のオフィシャルパートナーとして参画しております。

引き続き、各種地域スポーツの支援に努めてまいります。



地域行事への参加

本店のある佐世保市で秋に開催される「YOSAKOI させぼ祭り」に毎年出場しております。

更に、各地で開催される地域行事にも積極的に参加しております。



偽造キャッシュカード等の使用における不正取引防止への取り組みについて

全国的に多発している偽造キャッシュカード等を使用した不正取引の防止策として、様々な取り組みを行っております。

- | | |
|----------|---|
| 平成12年10月 | ATMによるお引出し時のご利用明細票出力選択 |
| 平成16年 8月 | 後方確認用ミラーを全ATMに設置 |
| 平成17年 6月 | ATMによる1日あたりのご利用限度額の設定
ATM・窓口による暗証番号の変更
ATMでの注意喚起を促すメッセージの追加
ATMレシートへの口座番号非表示化 |
| 平成17年 7月 | 覗き見防止のための遮光フィルムを全ATMに貼付 |
| 平成17年12月 | 「ATMサービスセンター」受付の365日・24時間化
偽造・盗難キャッシュカード等による被害に対する補償の開始 |
| 平成18年 1月 | 「ATM支払ロックシステム」の導入
・携帯電話、パソコンを利用して、ATMでのキャッシュカード取引等を停止、利用可能にするシステムを導入 |
| 平成18年 2月 | ATMによる1日あたりのご利用限度額の変る引下げ
・お引出し、お振込みの限度額を各々100万円までに一律引下げ |
| 平成18年 3月 | お支払い場所限定サービス開始
・お客さまにご指定いただいた店舗の窓口、ATM以外のお引出しをストップする機能です。
ご指定いただける店舗は5カ店まで、店舗毎に①「窓口」のみ、②「ATM」のみ、③「窓口」+「ATM」の設定が可能 |

今後もお客さまの大切なご預金を守るため対策を講じてまいります。

九州親和ホールディングス

取締役社長 (代表取締役)	荒木隆繁
専務取締役	森三四
常務取締役	渋谷明幸
取締役 (総合企画グループマネージャー)	相良克巳
常勤監査役	川原康廣
監査役	坂本博
※2 監査役	笹浪恒弘
※2 監査役	村上啓次郎

親和銀行

取締役頭取 (代表取締役)	荒木隆繁
専務取締役	森三四
常務取締役 (福岡地区本部長委嘱)	松尾正剛
常務取締役 (長崎駐在)	山本和雄
常務取締役	上川利幸
常務取締役	川口博樹
常務取締役	渋谷明幸
取締役 (審査部長委嘱)	高野道生
※1 取締役	木上勝征
常勤監査役	坂本博
※2 監査役	笹浪恒弘
※2 監査役	村上啓次郎
執行役員 (監査部長)	池田昭夫
執行役員 (長崎支店長兼長崎地区本部副本部長)	西村長吉
執行役員 (営業統括部長兼個人金融部長)	上条弘隆
執行役員 (事業金融部長)	岡村晴榮
執行役員 (総合企画部長)	小川正信
執行役員 (福岡支店長兼福岡地区本部副本部長)	坂田辰雄
執行役員 (本店営業部長)	吉澤俊介

※1 取締役のうち、木上勝征氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2 監査役のうち、笹浪恒弘、村上啓次郎氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

店舗ネットワーク (平成18年6月30日現在)

店舗

店舗名	店番	ATM稼働	信託代理業務取扱店	郵便番号	所在地	電話番号
佐世保市						
本店営業部	001	◎	☆	857-0806	佐世保市島瀬町10番12号	(0956) 24-5111
京町支店	002	◎		857-0875	佐世保市下京町8番10号	(0956) 22-4126
南支店	003	◎		857-0834	佐世保市潮見町9番7号	(0956) 31-8126
大宮支店	004	◎		857-0841	佐世保市大宮町3番4号	(0956) 31-2131
浜田町支店	005	◎		857-0051	佐世保市浜田町2番2号	(0956) 22-8171
宮田町支店	007			857-0032	佐世保市宮田町4番2号	(0956) 22-8146
大野支店	008	◎		857-0134	佐世保市瀬戸越4丁目7番19号	(0956) 49-3736
日野支店	009	◎		858-0925	佐世保市椎木町343番地1	(0956) 47-5111
卸本町支店	010	◎		857-1162	佐世保市卸本町12番1号	(0956) 31-4301
相浦支店	011			858-0918	佐世保市相浦町1638番地	(0956) 47-3181
日宇支店	012	○		857-1151	佐世保市日宇町708番地	(0956) 31-6101
早岐支店	013			859-3215	佐世保市早岐2丁目1番2号	(0956) 38-2101
三川内支店	014			859-3151	佐世保市三川内本町358番地4	(0956) 30-8101
●花高出張所	015	◎		859-3212	佐世保市花高1丁目4番20号	(0956) 38-1101
●黒髪出張所	016	◎		857-1152	佐世保市黒髪町9番22号	(0956) 32-4811
●天神出張所	017	◎		857-1174	佐世保市天神5丁目36番35号	(0956) 33-1311
●上相浦出張所	023	◎		858-0915	佐世保市上相浦町1番3号	(0956) 47-4100
世知原支店	522			859-6408	佐世保市世知原町栗迎58番地2	(0956) 78-2101
吉井支店	523			859-6326	佐世保市吉井町立石499番地	(0956) 64-3131
小佐々出張所	529			857-0413	佐世保市小佐々町楠泊1025番4	(0956) 69-3121
佐世保市役所支店	991			857-0028	佐世保市八幡町1番10号(佐世保市役所内)	(0956) 22-4217
宇久支店	994			857-4901	佐世保市宇久町平3033番地3	(0959) 57-3151
●大野中央出張所	076	◎		857-0134	佐世保市瀬戸越2丁目18番9号	(0956) 40-9741
権常寺出張所	080			859-3214	佐世保市権常寺1丁目12番28号	(0956) 39-2441
長崎市						
長崎支店	101	◎	☆	850-0876	長崎市賑町6番6号	(095) 824-6111
大波止支店	102		☆	850-0036	長崎市五島町4番16号	(095) 822-8151
浜町支店	103	◎		850-0853	長崎市浜町10番16号	(095) 822-7151
浦上支店	104	◎		852-8105	長崎市目覚町8番3号	(095) 844-1235
住吉支店	105	◎		852-8154	長崎市住吉町2番22号	(095) 844-3164
旭町支店	106	◎		852-8003	長崎市旭町6番1号タワーシティ長崎1階	(095) 861-5235
馬町支店	107	○		850-0022	長崎市馬町84番地1	(095) 824-2500
*1 大浦支店	108	◎		850-0918	長崎市大浦町2番2号	(095) 821-1125
富士見町支店	109			852-8022	長崎市富士見町3番21号	(095) 862-3311
本原支店	110	◎		852-8132	長崎市扇町2番20号	(095) 847-2412
野母支店	111			851-0505	長崎市野母町2152番地	(095) 893-1121
滑石支店	113	◎		852-8061	長崎市滑石5丁目2番25号	(095) 856-3711
東長崎支店	114	◎		851-0133	長崎市矢上町219番地6	(095) 839-2425
●西町出張所	116	◎		852-8042	長崎市白鳥町3番28号	(095) 846-1132
*2 香焼支店	118			851-0310	長崎市香焼町566番1号	(095) 871-5151
葉山支店	120	◎		852-8053	長崎市葉山1丁目5番1号	(095) 856-1756
●新大工町出張所	121	◎		850-0015	長崎市桜馬場1丁目2番4号	(095) 826-1212
●新戸町支店	125	◎		850-0954	長崎市新戸町2丁目6番17号	(095) 879-2030
●平和町出張所	127	◎		852-8116	長崎市平和町5番25号	(095) 848-5591
*3 鮑の浦出張所	128			850-0065	長崎市入船町12番17号	(095) 861-8845
深堀支店	130	◎		851-0301	長崎市深堀町1丁目145番10	(095) 871-0331
長崎漁港支店	131	◎		851-2211	長崎市京泊3丁目10番19号	(095) 850-3591
県庁支店	992			850-0861	長崎市江戸町2番13号(長崎県庁内)	(095) 821-3095
長崎市役所支店	993			850-0031	長崎市桜町2番22号(長崎市役所内)	(095) 825-2529
高島出張所	995			851-1315	長崎市高島町2706番地8	(095) 896-2212
日見支店	164			851-0121	長崎市宿町31番地1	(095) 839-3413
●チトセピア支店	165	◎		852-8135	長崎市千歳町5番1号	(095) 848-1011
●長崎駅前出張所	169	◎		850-0057	長崎市大黒町9番22号	(095) 823-2381

(注) 1. ATMの稼働状況は次のとおりです。

◎は、土曜日・日曜日・祝日もご利用いただけます。○は、土曜日もご利用いただけます。

2. 生命保険窓口販売業務取扱店舗および投資信託取扱店は全店(東京支店・大阪支店・権常寺(出)・鮑の浦(出)・高島(出)・鹿町(出)・小佐々(出)・松浦島(出)・三井楽(出)・芦辺(出)および振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗は除く)です。

3. 損害保険窓口販売業務取扱店舗は、振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗を除く全店です。

4. 外貨両替店は3カ店(本店営業部・浜田町支店・長崎支店)、外貨為替取扱店は、4カ店(本店営業部・長崎支店・福岡支店・東京支店)です。

5. ●マークの店舗は、個人のお客さま専用店舗「しんわプラス」です。

*1 平成18年7月18日(火)に「しんわプラス」(出張所)へ変更

*2 平成18年9月19日(火)に深堀支店へ統合

*3 平成18年9月19日(火)に旭町支店へ統合

店舗

店舗名	店番	ATM稼動	信託代理業務取扱店	郵便番号	所在地	電話番号
西海市						
大瀬戸支店	201	◎		857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷2278番地28	(0959) 22-0003
大崎支店	203	◎		857-2401	西海市大島町1850番地2	(0959) 34-2045
大串支店	204			851-3305	西海市西彼町喰場郷130番地11	(0959) 27-1860
西海支店	206			851-3501	西海市西海町丹納郷2088番地	(0959) 32-1995
西彼杵郡						
時津支店	112	◎	☆	851-2105	西彼杵郡時津町浦郷260番地2	(095) 882-2111
長与支店	115	◎		851-2128	西彼杵郡長与町嬉里郷1092番地1	(095) 883-4111
諫早市						
諫早支店	301	◎	☆	854-0025	諫早市八坂町2番1号	(0957) 22-0300
諫早駅前支店	302			854-0071	諫早市永昌東町17番1号	(0957) 22-5811
多良見支店	303			859-0401	諫早市多良見町化屋710番地1	(0957) 43-1151
西諫早支店	304	◎		854-0074	諫早市山川町1番地5	(0957) 26-8000
諫早中核団地支店	305			854-0065	諫早市津久葉町5番116	(0957) 26-7000
島原市						
島原支店	311	◎	☆	855-0805	島原市堀町180番地	(0957) 62-4111
※4 島原湊支店	312			855-0822	島原市中組町1番地	(0957) 62-3221
雲仙市						
雲仙支店	321			854-0621	雲仙市小浜町雲仙320番地	(0957) 73-3277
吾妻支店	322	◎		859-1106	雲仙市吾妻町大木場名36番地1	(0957) 38-3115
国見支店	323			859-1306	雲仙市国見町神代己352番地1	(0957) 78-3232
千々石支店	326			854-0405	雲仙市千々石町戊237番地1	(0957) 37-3131
南串山支店	328			854-0703	雲仙市南串山町丙1903番地1	(0957) 88-3133
南島原市						
深江支店	313			859-1504	南島原市深江町丁2160番1	(0957) 72-3511
西有家支店	324			859-2212	南島原市西有家町須川316番地1	(0957) 82-3111
口之津支店	325	◎		859-2502	南島原市口之津町甲2162番地	(0957) 86-3211
南有馬支店	327			859-2412	南島原市南有馬町乙1604番地13	(0957) 85-3434
有家支店	363			859-2206	南島原市有家町中須川1155番地	(0957) 82-3127
布津支店	364			859-2112	南島原市布津町乙1357番地1	(0957) 72-3522
大村市						
大村支店	401	◎	☆	856-0832	大村市本町326番地	(0957) 52-2111
大村駅前出張所	402	◎		856-0826	大村市東三城町4番2号	(0957) 53-3151
竹松支店	403	◎		856-0804	大村市大川田町958番地	(0957) 55-7104
● 西大村出張所	404	◎		856-0814	大村市松並1丁目109番地1	(0957) 52-3191
東彼杵郡						
彼杵支店	411			859-3808	東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1878番地1	(0957) 46-0010
川棚支店	412	◎		859-3608	東彼杵郡川棚町栄町56番地	(0956) 82-3141
波佐見支店	413			859-3715	東彼杵郡波佐見町宿郷字宿632番地3	(0956) 85-3010
平戸市						
平戸支店	501	◎		859-5112	平戸市宮の町572番地	(0950) 23-2121
田平支店	526	◎		859-4825	平戸市田平町山内免282番地	(0950) 57-0501
生月支店	527			859-5703	平戸市生月町里免3021番地1	(0950) 53-2121
松浦市						
御厨支店	511			859-4752	松浦市御厨町里免881番地	(0956) 75-0011
松浦支店	512	◎	☆	859-4502	松浦市志佐町里免栗毛田342番地1	(0956) 72-0131
松浦鷹島出張所	562			859-4305	松浦市鷹島町中通免2121番地8	(0955) 48-2771
北松浦郡						
佐々支店	521	◎		857-0311	北松浦郡佐々町本田原免187番地5	(0956) 62-2111
鹿町出張所	524			859-6204	北松浦郡鹿町町下歌ヶ浦免291番3	(0956) 77-5211
江迎支店	525			859-6101	北松浦郡江迎町長坂免144番地	(0956) 66-3161
小値賀支店	601			857-4701	北松浦郡小値賀町笛吹郷1887番地	(0959) 56-3151
五島市						
福江支店	611	◎		853-0001	五島市栄町3番地6	(0959) 72-2151
奈留支店	612			853-2201	五島市奈留町浦1838番地5	(0959) 64-4151
三井楽出張所	661			853-0601	五島市三井楽町濱ノ畔1214番地1	(0959) 84-3858
南松浦郡						
有川支店	621	◎		857-4211	南松浦郡新上五島町有川郷705番地1	(0959) 42-1151
青方支店	622	◎		857-4404	南松浦郡新上五島町青方郷1110番地39	(0959) 52-2017
奈良尾支店	623			853-3101	南松浦郡新上五島町奈良尾郷230番地2	(0959) 44-1151

※4 平成18年7月18日(火)に出張所へ変更

店舗名	店番	ATM稼働	信託代理業務取扱店	郵便番号	所在地	電話番号
壹岐市						
壹岐中央支店	662			811-5132	壹岐市郷ノ浦町東触643番5	(0920) 47-1150
芦辺出張所	663			811-5301	壹岐市芦辺町芦辺浦字東276番地1	(0920) 45-3591
対馬市						
対馬支店	641	◎		817-0021	対馬市巖原町今屋敷681番地	(0920) 52-7600
佐賀県						
伊万里支店	711	◎		848-0047	伊万里市伊万里町下町甲559番地	(0955) 22-2121
嬉野支店	721			843-0301	嬉野市嬉野町大字下宿乙2164番地1	(0954) 42-1139
佐賀中央支店	760	○	☆	840-0824	佐賀市呉服元町3番12号	(0952) 23-5161
武雄支店	761			843-0024	武雄市武雄町大字富岡7815番地	(0954) 23-2161
鹿島支店	763			849-1311	鹿島市大字高津原3981番地1	(0954) 62-2181
唐津支店	764			847-0054	唐津市米屋町1656番地	(0955) 74-4144
福岡市近郊						
福岡支店	801		☆	810-8734	福岡市中央区西中洲6番27号	(092) 731-0091
大名支店	802			810-0041	福岡市中央区大名2丁目2番26号	(092) 761-2665
西新支店	803			814-0005	福岡市早良区祖原1番9号	(092) 841-2636
塩原支店	804			815-0035	福岡市南区向野2丁目2番15号	(092) 512-3211
渡辺通支店	862			810-0005	福岡市中央区清川1丁目9番15号	(092) 531-9431
別府橋支店	864			810-0045	福岡市中央区草香江2丁目2番12号	(092) 761-6981
飯倉支店	867			814-0161	福岡市早良区飯倉4丁目8番5号	(092) 863-9111
産大前支店	868	◎		813-0003	福岡市東区香住ヶ丘2丁目4番15号	(092) 662-4551
姪浜支店	870	◎		819-0025	福岡市西区石丸1丁目14番12号	(092) 882-4811
春日支店	872	◎		816-0823	春日市若葉台西2丁目1番地	(092) 582-2424
那珂川支店	873	◎		811-1254	筑紫郡那珂川町道善2丁目9番地	(092) 953-1481
前原支店	874	○		819-1112	前原市浦志2丁目1番33号	(092) 324-2253
飯塚市						
飯塚支店	875	◎		820-0040	飯塚市吉原町12番1号	(0948) 22-2320
久留米市						
久留米支店	877	◎	☆	830-0031	久留米市六ツ門町2番地1	(0942) 33-8341
八女市						
八女支店	879	○		834-0063	八女市大字本村425番地305	(0943) 23-3137
大牟田市						
大牟田支店	880			836-0842	大牟田市有明町2丁目2番地14	(0944) 53-2258
北九州市						
八幡支店	811			806-0028	北九州市八幡西区熊手3丁目1番1号	(093) 621-4561
小倉支店	813		☆	802-0006	北九州市小倉北区魚町2丁目6番10号	(093) 521-1481
北九州支店	882			802-0071	北九州市小倉北区黄金1丁目6番9号	(093) 931-2687
徳力支店	883			803-0974	北九州市小倉南区徳力1丁目12番2号	(093) 964-0055
戸畑中央支店	884			804-0062	北九州市戸畑区浅生2丁目9番14号	(093) 871-4936
八幡中央支店	885			805-0059	北九州市八幡東区尾倉2丁目4番18号	(093) 671-2636
熊本県						
熊本支店	831			860-0844	熊本市水道町5番19号	(096) 353-6135
大分県						
大分中央支店	889			870-0035	大分市中央町3丁目7番32号	(097) 534-9231
山口県						
下関中央支店	890			750-0065	下関市伊崎町1丁目1番5号	(0832) 31-6211
宇部支店	891			755-0029	宇部市新天町2丁目1番1号	(0836) 21-7166
東京都						
東京支店	901			104-0061	東京都中央区銀座1丁目16番7号友泉銀座ビル7階	(03) 3561-8581
大阪府						
大阪支店	911			541-0052	大阪市中央区安土町1丁目7番3号安土町野村ビル8階	(06) 6271-7651
海外						
上海駐在員事務所				200336	上海市延安西路2201号上海国际貿易中心1914号室	(86) 21-62701982
振込入金消込サービス管理専用店舗						
振込専用支店	968			857-0051	佐世保市浜田町2番2号(個人金融部内)	(0956) 25-9311
コンビニATM管理専用店舗						
ローソンATM支店	977			857-0051	佐世保市浜田町2番2号(個人金融部内)	(0956) 25-9311
コンビニATM統括支店	981			857-0051	佐世保市浜田町2番2号(個人金融部内)	(0956) 25-9311

(注) 1. ATMの稼働状況は次のとおりです。

- ◎は、土曜日・日曜日・祝日もご利用いただけます。○は、土曜日もご利用いただけます。
- 生命保険窓口販売業務取扱店舗および投資信託取扱店は全店(東京支店・大阪支店・権常寺(出)・鶴の浦(出)・高島(出)・鹿町(出)・小佐々(出)・松浦島島(出)・三井楽(出)・芦辺(出)および振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗は除く)です。
- 損害保険窓口販売業務取扱店舗は、振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗を除く全店です。
- 外貨両替店は3カ店(本店営業部・浜田町支店・長崎支店)、外国為替取扱店は、4カ店(本店営業部・長崎支店・福岡支店・東京支店)です。
- マークの店舗は、個人のお客さま専用店舗「しんわプラス」です。

店舗外自動サービスコーナー

店舗外自動サービスコーナー名	ATM稼働	所在地
佐世保市		
大宮ストアー春日店	◎	春日町
俵町商店街	◎	俵町
エレナ名切店	◎	名切町
万徳町		万徳町
県北振興局		木場田町
佐世保玉屋	◎	栄町
佐世保玉屋第2	◎	栄町
佐世保市立総合病院		平瀬町
佐世保市立総合病院2階		平瀬町
海上自衛隊平瀬待機所		立神町
赤崎		赤崎町
マックスバリュ池野店	◎	松原町
長崎労災病院		瀬戸越2丁目
エレナ吉岡店	◎	吉岡町
ジャスコ佐世保店	◎	島瀬町
エレナ山祇店	◎	山祇町
サンアイ佐世保店	◎	干尽町
フレスタ佐世保	◎	白南風町
トゥインクル西沢	○	本島町
万津町		万津町
佐世保共済病院		島地町
まるたかもみじが丘店	◎	もみじが丘町
大塔	◎	大塔町
ホームセンターコーナン大塔店	◎	大塔町
ジャスコシティ大塔	◎	大塔町
マックスバリュ白岳店	◎	白岳町
佐世保中央病院		大和町
佐世保工業高等専門学校		沖新町
大宮ストアーはっぴい店	◎	天神町
つくも苑		野崎町
マックスバリュ中里店	◎	上本山町
エレナ相浦店	◎	川下町
まつばや相浦店	◎	川下町
佐世保魚市場	○	相浦町
ラブレイス佐世保	◎	日野町
マルキョウ早岐店	◎	権常寺1丁目
まるたか早岐店	◎	早岐1丁目
マックスバリュ早岐店	◎	広田3丁目
広田	◎	広田4丁目
ハウステンボス入国棟	◎	ハウステンボス町
まつばや吉井店	◎	吉井町

店舗外自動サービスコーナー名	ATM稼働	所在地
長崎市		
長崎市役所別館		桜町
長崎県警察本部共同		万才町
住友生命ビル		万才町
夢彩都	◎	元船町
長崎県交通局		八千代町
アミュプラザ長崎	◎	尾上町
三菱重工業長崎造船所		飽の浦1丁目
フレスポ福田	◎	大浜町
長崎西沢本店		油屋町
エレナ上小島店	◎	上小島2丁目
長崎市立市民病院		新地町
観光通	◎	万屋町
浜屋百貨店	◎	浜町
有川ビル	◎	浜町
浜町商店街	◎	浜町
長崎県庁本館内		江戸町
メルカつきまち	◎	築町
活水学院		東山手町
南長崎ダイヤモンド	◎	ダイヤモンド2丁目
ダイエー矢上団地店	◎	かき道3丁目
L a L a 矢上	◎	東町
エレナ日見店	◎	宿町
ジャスコ東長崎店	◎	田中町
エレナ三和店	◎	布巻町
エレナ小江原店	◎	小江原町
まるたか小江原店	◎	小江原町
外海ふるさと交流センター		神浦江川町
マックスバリュ琴海店	◎	琴海村松町
三菱電機長崎製作所		丸尾町
稲佐	◎	曙町
マックスバリュメルクス長崎店	◎	岩見町
城山	◎	城栄町
西友道の尾店	◎	葉山1丁目
道ノ尾病院		虹が丘1丁目
L a L a なめし	◎	滑石2丁目
長崎西洋館共同	○	川口町

店舗外自動サービスコーナー名	ATM稼働	所在地
西海市		
大島造船所		大島町
崎戸		崎戸町
大串中央	◎	西彼町
西彼杵郡		
三菱電機時津工場		時津町
ジャスコ時津店	◎	時津町
長崎百合野病院		時津町
時津町役場		時津町
マルキョウ時津店	◎	時津町
日並		時津町
ハイパーセンターオサダ時津店	◎	時津町
エレナ長与店	◎	長与町
マックスバリュ長与店	◎	長与町
長与町役場		長与町
諫早市		
福田町	◎	福田町
本町商店街	◎	本町
諫早市役所		東小路町
L a L a 幸町	◎	幸町
まるたか幸町店	◎	幸町
もみのき村	◎	小川町
ソニ一長崎		津久葉町
マルキョウ久山台店	◎	久山台
西友諫早店	◎	永昌東町
健康保険諫早総合病院		永昌東町
エレナアゼリア店	◎	永昌町
マックスバリュ長崎インター店	◎	多良見町
島原市		
エレナ島原店	◎	城内3丁目
島原市役所		上の町
ダイエー島原店	◎	弁天町
エレナ一番街店	◎	中堀町
島原ショッピングモールウィルビー	◎	湊町
まるたか有明店	◎	有明町
雲仙市		
雲仙市役所		吾妻町
エレナ国見店	◎	国見町
南島原市		
有家ツインプラザ	◎	有家町
西有家ショッピングセンターCREA	◎	西有家町
大村市		
八幡丸ストア	◎	松原本町
マックスバリュ大村諏訪店	◎	上諏訪町
L a L a 富の原	◎	富の原2丁目
かとりストア	◎	原口町
サンスパおおむら	◎	森園町
長崎空港	◎	箕島町
大村市立病院		古賀島町
マックスバリュ空港通り店	◎	古賀島町
エレナ大村中央店	◎	杭出津2丁目
大村市役所		玖島1丁目
大村競艇場	◎	玖島1丁目
国立病院長崎医療センター		久原2丁目
エレナ久原店	◎	久原2丁目
ジャスコ大村店	◎	幸町
マックスバリュ溝陸店	◎	溝陸町

店舗外自動サービスコーナー名	ATM稼働	所在地
東彼杵郡		
エレナ川棚店	◎	川棚町
エレナ波佐見店	◎	波佐見町
大川ストア	◎	東彼杵町
平戸市		
マルセイ中部店	◎	紐差町
館浦		生月町
松浦市		
ハイパーセンターオサダ松浦店	◎	志佐町
松浦市役所		志佐町
北松浦郡		
マックスバリュ佐々店	◎	佐々町
佐々町役場		佐々町
佐々ショッピングデパート		佐々町
まつばや江迎店	◎	江迎町
徳田病院		江迎町
五島市		
福江ウエスト		錦町
五島市役所		福江町
オサダ福江店	◎	籠淵町
南松浦郡		
新上五島町役場若松支所		新上五島町
上五島病院		新上五島町
新上五島町役場		新上五島町
浦桑ショッピングプラザ	◎	新上五島町
壱岐市		
本町通	◎	郷ノ浦町
マルエー郷ノ浦店	◎	郷ノ浦町
ニューイチヤマ店	◎	郷ノ浦町
壱岐ショッピングセンター	◎	芦辺町
対馬市		
スーパーサイキ美津島店	◎	美津島町
佐賀県		
エレナ嬉野店	◎	嬉野市嬉野町
済生会唐津病院	○	唐津市元旗町
伊万里市役所		伊万里市立花町
伊万里玉屋		伊万里市伊万里町
福岡市近郊		
九州産業大学北口	○	東区松香台2丁目
九州産業大学新一号館共同	○	東区松香台2丁目
春日市役所共同		春日市原町3丁目
徳洲会病院	○	春日市須玖北
前原市役所共同		前原市前原西1丁目
北九州市		
八幡昭和町		八幡東区川湫町
九州国際大学共同		八幡東区平野1丁目
その他福岡県		
ジャスコ穂波店	◎	飯塚市枝国
大牟田市役所共同		大牟田市有明町
大牟田市立病院共同	○	大牟田市土坂町

(注) ATMの稼働状況は次のとおりです。
◎は、土曜日・日曜日・祝日もご利用いただけます。
○は、土曜日でもご利用いただけます。

コンビニATM

●イーネットATM



ファミリーマート	栗 面 店	県 立 大 学 前 店
佐 世 保 駅 前 店	西 諫 早 ニ ュ ー タ ウ ン 店	長 崎 畝 刈 店
戸 尾 店	米 田 店	竹 の 久 保 店
大 塔 店	有 喜 店	南 陽 台 入 口 店
銅 座 店	愛 野 展 望 台 店	諫 早 厚 生 町 店
A I G 長 崎 ビ ル 店	小 浜 マ リ ー ナ 店	大 村 竹 松 本 町 店
三 芳 店	大 村 イ ン タ ー 店	大 村 駅 前 店
石 神 店	富 の 原 店	ハウステンボス
朝 長 小 迎 店	デイリーヤマザキ	ハ ウ ス テ ン ボ ス 1 号 機
長 与 駅 前 店	佐 世 保 高 天 町 店	

※上記以外に設置されている全国6,191カ所のイーネットATMでもご利用いただけます。

●ローソンATM



ローソン	長 崎 宝 町 店	セ ン ト ポ ー ル 通 店
佐 世 保 天 満 町 店	長 崎 桜 町 店	長 崎 昭 和 町 店
佐 世 保 御 船 町 店	長 崎 駅 前 通 店	長 崎 大 学 前 店
佐 世 保 矢 峰 町 店	大 黒 町 店	花 丘 町 店
佐 世 保 田 原 町 店	水 の 浦 店	西 浦 上 駅 前 店
佐 世 保 下 京 町 店	長 崎 弥 生 町 店	シ ー ボ ル ト 大 学 前 店
佐 世 保 日 宇 町 店	鍛 冶 屋 町 店	諫 早 貝 津 工 業 団 地 店
佐 世 保 三 川 内 イン タ ー 店	魚 の 町 店	諫 早 永 昌 町 店
佐 世 保 広 田 三 丁 目 店	長 崎 湊 公 園 前 店	北 高 森 山 町 店
佐 世 保 指 方 町 店	長 崎 下 町 店	北 高 飯 盛 町 店 ^{※1}
東 彼 杵 川 棚 店	長 崎 総 合 科 学 大 学 前 店	高 来 町 店
東 彼 杵 イン タ ー 店	長 崎 深 堀 町 店	多 良 見 町 店
長 崎 西 山 町 店	長 崎 畝 刈 町 店	
長 崎 大 波 止 店	目 覚 町 店	

※1 平成18年8月2日（木）廃止

※2 上記以外に設置されている全国3,769カ所のローソンATMでもご利用いただけます。

自動機器設置台数

現金自動預入支払機 (ATM)	538
店舗内ATM	332
店舗外ATM	206
現金自動支払機 (CD)	1
店舗内CD	0
店舗外CD	1
コンビニATM	21,593
合 計	22,132

コンビニATMサービスのサービス概要等につきましては、親和銀行ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：<http://www.shinwabank.co.jp/>



資料編

■ 会社概要 (平成18年3月31日現在)

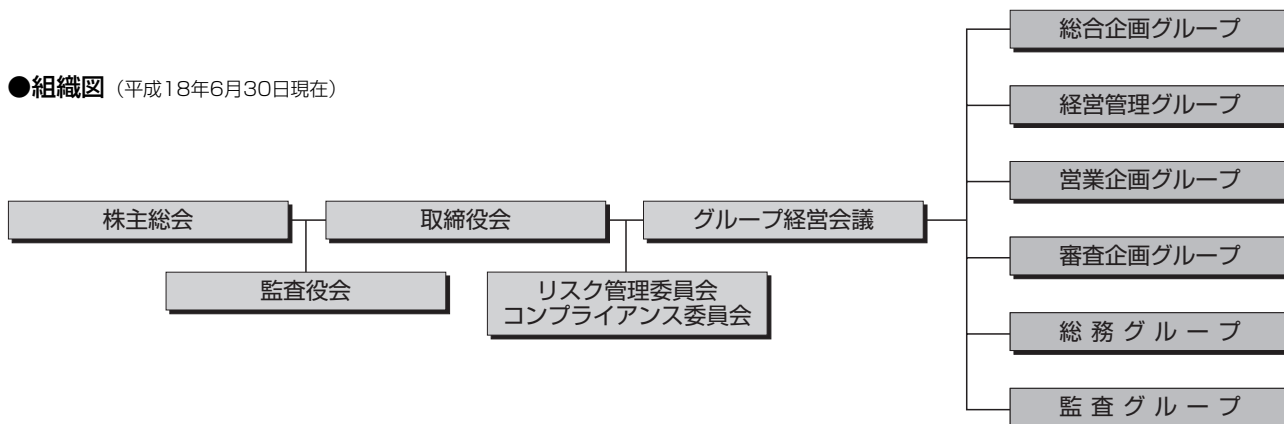
株式会社 九州親和ホールディングス

設 立	平成14年4月1日
所 在 地	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資 本 金	443億円
発行済株式総数	384,697,918株 (うち、普通株式342,267,918株、優先株式42,430,000株)
事 業 の 内 容	銀行等子会社の経営管理、ならびにそれに附帯する業務
上場証券取引所	東京証券取引所・福岡証券取引所

CONTENTS

組織図・株式の状況	30
株式の状況・従業員の状況	31
歩み	31
グループ各社	32
内部統制基本方針	33
リスク管理体制	34
コンプライアンス（法令等遵守）体制	36
コーポレート・ガバナンス	37
経営資料（業績）	
当社グループの業績（平成17年度）	39
主な経営指標の推移	40
連結財務諸表等	41
有価証券関係	45
金銭の信託関係	46
その他有価証券評価差額金	46
デリバティブ取引関係	46
セグメント情報	47
連結情報	48
財務諸表	51
開示項目一覧	96

●組織図 (平成18年6月30日現在)



●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数(千株)	発行済株式 総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年4月1日(注1)	306,671	306,671	20,000,000	20,000,000	74,638,634	74,638,634
平成14年9月30日(注2)	30,000	336,671	15,000,000	35,000,000	15,000,000	89,638,634
平成15年8月29日(注3)	—	336,671	—	35,000,000	△ 6,000,000	83,638,634
平成17年6月28日(注4)	—	336,671	—	35,000,000	△ 48,972,034	34,666,600
平成17年6月30日～ 平成17年9月30日(注5)	25,000	361,671	1,818,000	36,818,000	1,781,000	36,447,600
平成18年1月5日(注6)	15,000	376,671	7,500,000	44,318,000	7,500,000	43,947,600
平成18年1月31日～ 平成18年3月31日(注7)	8,025	384,697	—	44,318,000	—	43,947,600

- (注) 1. 株式移転による設立によるものであります。株式移転比率 当社1：親和銀行1：九州銀行0.75
 2. 新株予約権の行使による増加であります。
 3. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
 4. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、欠損てん補したものであります。
 5. 新株予約権の行使による当事業年度中の合計数・額であります。
 6. 有償 第三者割当 15,000千株 発行価格 1,000円 資本組入額 500円
 7. 第二回優先株式の普通株式への転換による増加であります。

●所有者別状況

①普通株式

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況(株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	81	34	1,574	72	1	9,438	11,203	—
所有株式数(単元)	510	126,139	4,558	91,390	41,861	1	73,417	337,876	4,391,918
割合(%)	0.15	37.33	1.35	27.05	12.39	0.00	21.73	100.00	—

- (注) 1. 自己株式652,028株は、「個人その他」に652単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

②第一回優先株式

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況(株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③第二回優先株式

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況(株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	1	—	1	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	—	4,130	—	8,300	—	—	12,430	—
割合(%)	—	—	33.23	—	66.77	—	—	100.00	—

●大株主の状況

①普通株式

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,821	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,567	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,955	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,603	1.92
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3-1	6,465	1.88
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	6,212	1.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,848	1.70
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.	5,326	1.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,193	1.51
親和銀行行員持株会	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	4,954	1.44

②第一回優先株式

株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46-1	30,000	100.00
------------	-----------------	--------	--------

③第二回優先株式

ユービーエス エイジー ロンドン ブランチ	1 FINSBURY AVENUE LONDON EC2M 2PP	8,300	66.77
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	4,130	33.23

●従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

(平成18年3月31日現在)

	銀行業務	事務代行業務	債権管理・ 再生支援業務	リース業務	クレジット カード業務	その他の業務	合計
従業員数 (人)	1,858 (701)	228 (152)	3 (1)	5 (-)	13 (8)	15 (10)	2,122 (872)

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員961人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

(平成18年3月31日現在)

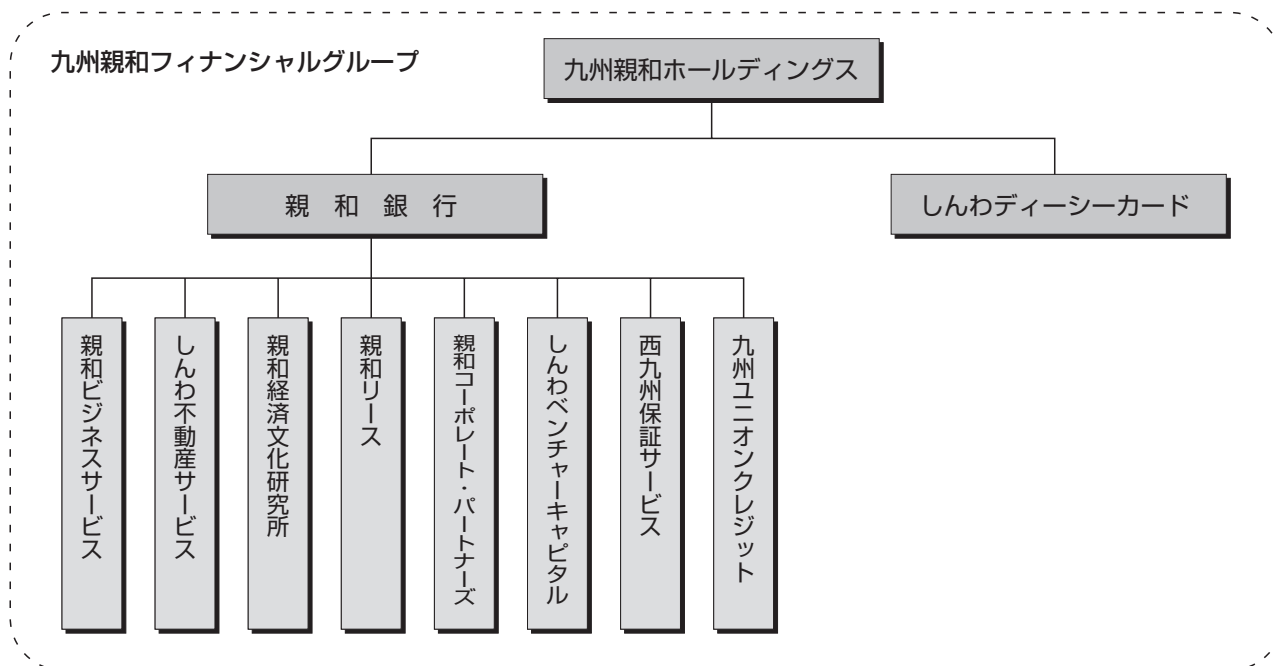
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41	47.5	24.5	8,186

(注) 1. 当社従業員は、親和銀行からの出向者であり、平均勤続年数は銀行での勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して銀行で支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。
3. 当社には、従業員組合はありません。労使間においては特記すべき事項はありません。

歩 み

九州親和ホールディングス

2004	平成16年	6月	しんわディーシーカードの直接子会社化
2003	平成15年	10月	大阪証券取引所上場廃止
2002	平成14年	4月	九州親和ホールディングス設立 九州親和フィナンシャルグループ創立
		3月	東京・大阪・福岡証券取引所新規上場



● 子会社・関連会社

会社名	本社所在地	資本金 (万円)	設立年月日	事業の内容	当社の議決権に 対する所有割合(%)	当社グループの議決権に 対する所有割合(%)
(株) 親 和 銀 行	佐世保市島瀬町10-12	3,021,350	昭和14年 9月 1日	銀行業務	100.0	—
しんわディーシーカード(株)	佐世保市栄町4-1	3,000	昭和63年 7月19日	クレジットカード業務	85.0	5.0
親和ビジネスサービス(株)	佐世保市浜田町2-2	1,000	昭和58年10月 1日	銀行事務代行業務	—	100.0
しんわ不動産サービス(株)	佐世保市島瀬町10-12	1,000	平成 4年11月24日	銀行担保不動産の評価・調査業務	—	100.0
(株) 親和経済文化研究所	佐世保市島瀬町10-12	1,000	平成13年 4月 2日	調査・研究業務	—	100.0
親 和 リ ー ス(株)	福岡市中央区西中洲6-27	2,500	平成元年12月19日	リース業務	—	100.0
親和コーポレート・パートナーズ(株)	佐世保市島瀬町10-12	10,000	平成17年 5月13日	債権管理・再生支援業務	—	100.0
しんわベンチャーキャピタル(株)	佐世保市島瀬町10-12	3,700	平成 8年 7月 1日	株式公開支援業務	—	90.7
※1 西九州保証サービス(株)	佐世保市栄町4-1	3,000	昭和59年 6月21日	信用保証業務	—	20.0
※2 九州ユニオンクレジット(株)	佐世保市下京町8-10	2,000	昭和58年 4月 1日	信用保証業務	—	100.0

※1 西九州保証サービス(株)は、平成18年6月12日に本社を移転しております。(移転後本社所在地:佐世保市島瀬町4-24)

※2 九州ユニオンクレジット(株)は、平成18年7月24日に本社を移転しております。(移転後本社所在地:佐世保市島瀬町4-24)

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という）を整備する。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社、当社の子会社である株式会社親和銀行（以下、「親和銀行」という）及びその他の当社と親和銀行の子会社等で構成する九州親和フィナンシャルグループ（以下、「当社グループ」という）では、企業倫理の確立とコンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題と位置づけ、その徹底に向けた取り組みを継続する。

 - (1) 当社グループに共通の行動指針となる「九州親和フィナンシャルグループの倫理憲章（以下、「倫理憲章」という）」を制定し、グループ内会社に徹底する。「倫理憲章」では、地域金融グループの立場から、社会的責任と公共的使命の発揮に向けた指針を掲げる。
 - (2) グループ内会社では、「倫理憲章」を踏まえて、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス・マニュアル」等を定め、社員に対する研修や指導を継続して実施する。
 - (3) 当社にコンプライアンス委員会を設置し、グループ内会社のコンプライアンスの状況を把握するとともに、当社から適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努める。
 - (4) 不正行為等の諸問題の早期発見と速やかな是正のため、当社グループに共通した内部通報窓口を設置し、コンプライアンス体制の充実に取り組む。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 「文書管理規定」を制定し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を適切に行う。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - (2) 情報及び情報システム等の情報資産については、「セキュリティポリシー」及び「セキュリティスタンダード」を制定し、その保護に努める。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループでは、リスク管理を経営の重要課題に位置づけ、適切なリスク管理体制の整備に取り組む。

 - (1) リスク管理委員会を設置し、当社グループが抱える多様なリスクを一元的に把握して、当社グループの健全性を適切に維持するために協議を実施する。

銀行持株会社として、当社グループ内のリスクを統括的に把握したうえで、「リスク管理基本方針」を策定し、グループ内会社への指示や管理を実施する。また、「リスク管理基本方針」に基づき、「リスク管理規定」において管理対象となるリスクごとの管理方針や手順等を定め、リスクの軽減を図る。
 - (2) 万一、リスクが顕在化した場合や不測の事態が生じた場合に、迅速な対応が図られるよう「危機管理計画」を策定し、危機管理体制を整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、グループ内会社の業務内容、財務内容及び抱えるリスクの特性を十分に理解したうえで、当社グループが目指すべき全体像等に基づいたグループの運営方針等を定め、役員及びグループ内会社に周知する。
 - (2) 取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として当社の役付取締役で構成するグループ経営会議を原則として週1回開催し、業務執行状況のレビューと改善策の指示を行い、当社グループの円滑な業務運営を図る。
 - (3) 内部監査部門を設置し、内部監査を実施することで、業務の適切性、有効性を確保する。
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、銀行持株会社として、グループ内会社の運営管理を行うにあたっての実務上の基準である「グループ運営管理規定」を制定し、グループ内会社の自主独立性を尊重しつつ、地域金融グループとしての健全性等を確保する。

また、「取締役会規定」及び「グループ経営会議規定」において、グループ内会社の経営または業務等に関して付議すべき事項を定める。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査業務を補助するため、専属の職員を配置する。専属職員は、監査役から監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役、所属部署長等の指揮命令は受けないものとする。
 - (2) 専属職員の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の同意を得るものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実を監査役会に報告する。監査役会は、直ちにその調査の可否を協議し、調査を行い、必要な場合には助言または勧告を行うほか、状況に応じ適切な措置をとる。
 - (2) 当社グループ職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査役に直接報告できるものとする。また、職員が内部通報窓口へ相談または通報した事項について、監査役は報告を受ける。
 - (3) 監査役会は、内部統制の実施状況を監査するために、いつでも取締役または使用人に報告を求めることができる。
 - (4) 監査役会は、必要に応じて内部監査部門に対して報告を求め、また特定事項の調査を依頼する。
 - (5) 監査役会は、会計監査人から監査報告書及び監査に関する資料を受領する。
8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、グループ経営会議その他の重要な会議に出席し、意見または助言を行う。
 - (2) 内部監査部門は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役は内部監査の結果を監査業務に活用する。
 - (3) 監査役会は、会計監査人との連携を保ち、会計監査の経過及び結果について報告を受け、意見を交換する。
 - (4) 監査役会が必要と認める場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取する。

（平成18年5月8日決定）

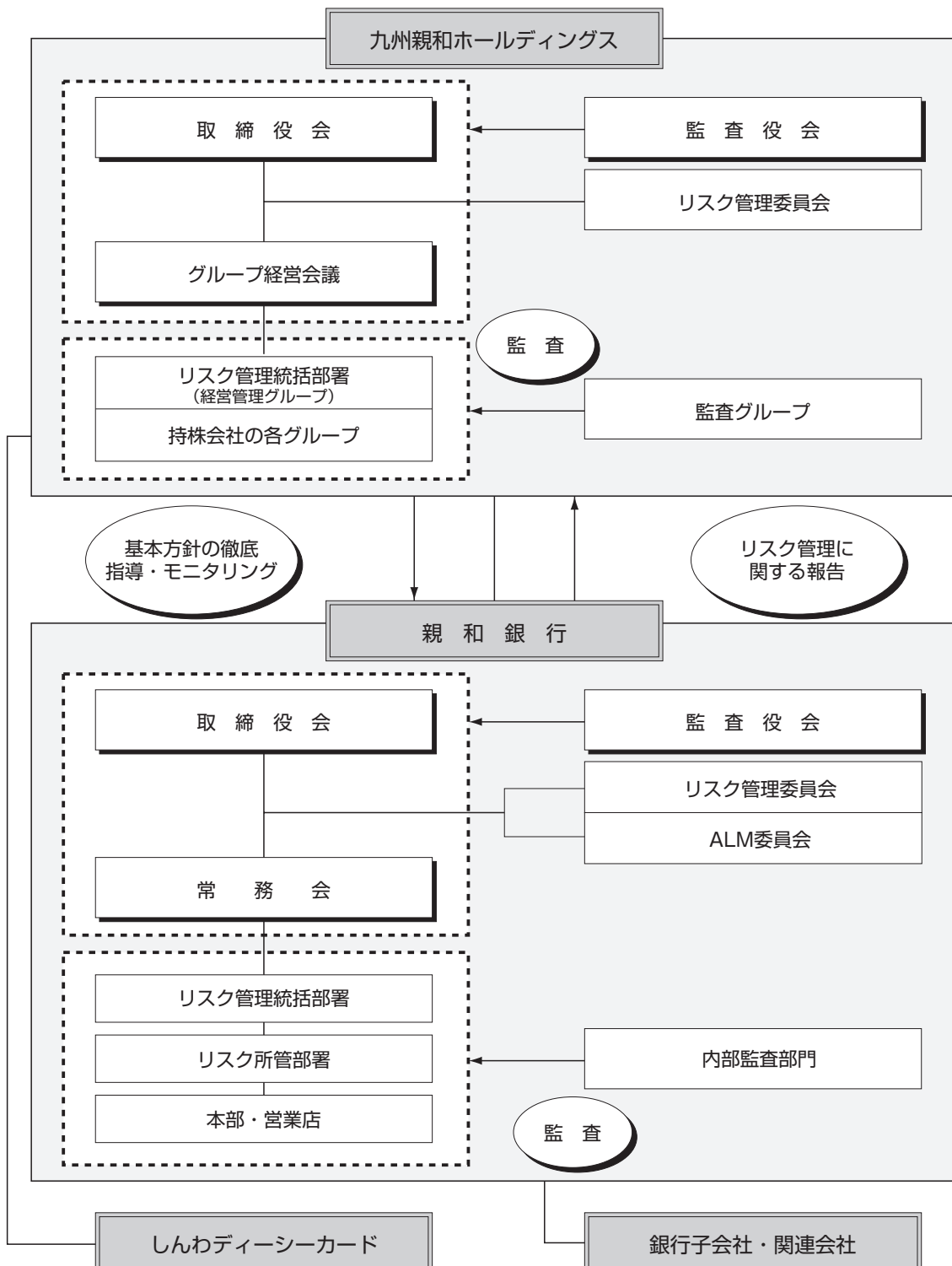
●グループのリスク管理体制

金融自由化による規制緩和や金融技術・情報通信技術の著しい発展により、金融機関の抱えるリスクは一段と多様化、複雑化しています。このような経営環境の変化に適切に対応するため、九州親和フィナンシャルグループでは、リスク管理を経営の重要課題に位置付け、適切なリスク管理体制を整備するよう取り組んでいます。

当グループでは、持株会社である当社がグループ内のリスクを統括的に把握したうえで、リスク管理基本方針を策定し、グループ内会社に対して徹底しています。

また、グループの中核企業である親和銀行ならびにその他のグループ内会社においては、当社が策定する基本方針に基づき、管理対象となるリスクごとに管理方針や手順等を定め、各種リスクの軽減を図っています。

体制面では、当社、親和銀行の両社にリスク管理委員会およびリスク管理統括部署を設置し、当社がグループ全体を、また親和銀行が銀行子会社を含めた銀行グループのリスクを統括する体制としています。



●リスク管理委員会

当社のリスク管理委員会は、グループが抱える多様なリスクを一元的に把握し、グループの健全性を適切に維持するための協議組織として設置しています。委員会の構成メンバーは、役付取締役、監査役およびグループマネージャー（部長級）とし、原則として3ヶ月毎に開催しています。

委員会では、当社内の各グループやグループ内会社からのリスク管理に関する重要事項の報告に基づき協議を実施し、協議結果を取締役に報告しています。

●リスク管理の基本方針

当グループでは、持株会社である当社がグループの現状や経営上の課題を踏まえた「リスク管理の基本方針」を年度の期初に定め、グループ内の各社に徹底しています。また、銀行およびその他のグループ内会社においては、当社が定めた基本方針に則り、管理対象となるリスクごとに管理の充実・強化に向けた具体策を策定しています。

これらの基本方針、具体策については、当社ならびに銀行のリスク管理委員会で定期的実施状況をフォローアップしています。

●危機管理体制

当グループでは、リスク管理の強化により各種リスクの軽減に取り組むとともに、万一、リスクが顕在化した場合や不測の事態が生じた場合に迅速な対応が図られるよう危機管理体制を整備しています。

持株会社である当社と銀行それぞれが「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を制定し、想定される危機（システム障害、自然災害、風評など）に対応した対策や役割をルール化しています。

また、定期的に危機発生を想定した訓練を実施し、訓練結果に基づき「危機管理計画」の見直しを図っています。

●各種リスクの定義

信用リスク	貸出先等の業況悪化や倒産などにより、貸出金の元本や利息が回収できなくなることに伴い損失を被るリスクをいいます。
市場関連リスク	金利、為替、有価証券価格などが変動することにより、保有する資産に損失が発生するリスクをいいます。
流動性リスク	金融機関の経営に必要な資金（預金等）の調達ができない、あるいは、市場実勢と比較して著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることによって損失を被るリスクをいいます。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、または事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。
システムリスク	コンピュータシステムの事故・誤作動および不正使用されることにより、損失や不利益を被るリスクをいいます。
リーガルリスク	法令等遵守状況が不十分であることや、取引の法律関係が不確実であることから損失を被るリスクをいいます。

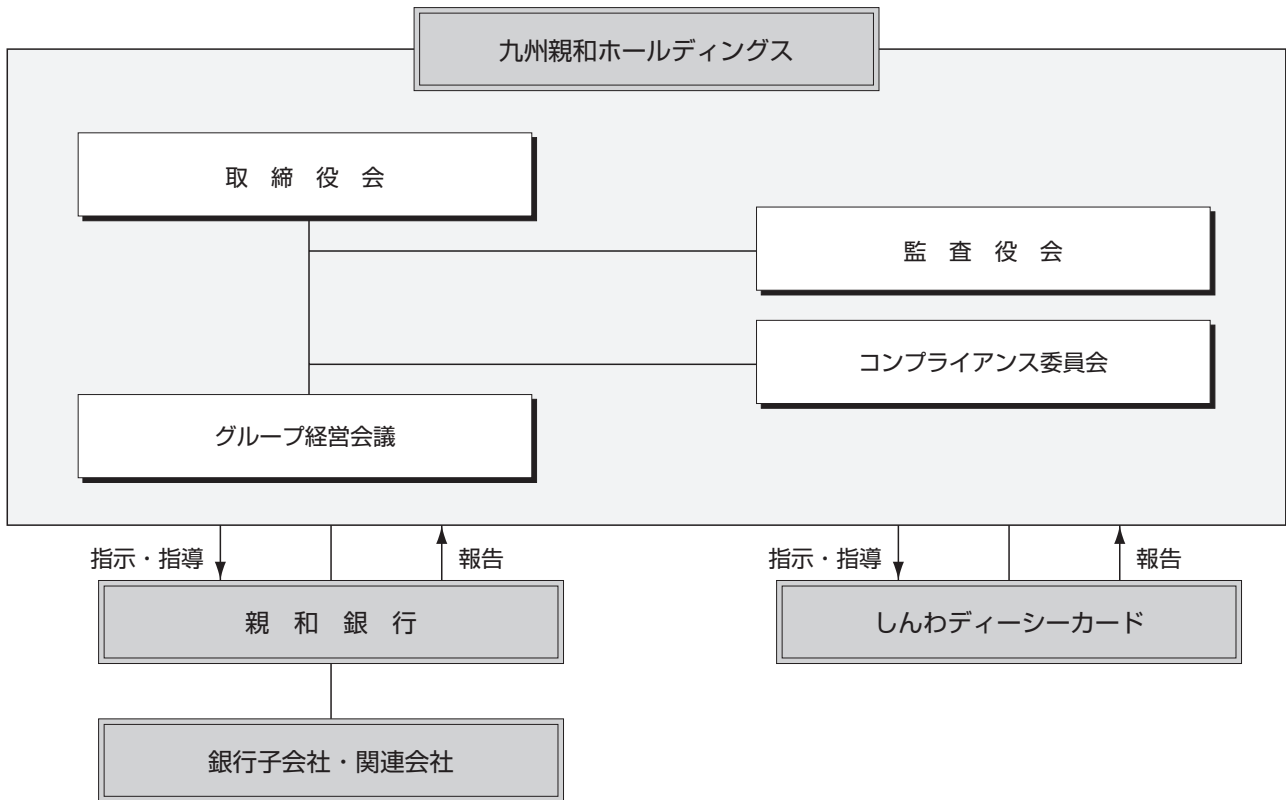
●グループのコンプライアンス体制

金融機関の経営にとって最も大切な「社会的信頼」を確保していくためには、金融機関の公共的使命と社会的責任を十分に認識したうえで、健全かつ適切な経営を確立していく必要があります。

九州親和フィナンシャルグループでは、企業倫理の確立とコンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題と位置付け、その徹底に向けた取り組みを継続しています。

当グループでは、持株会社である当社がグループ全体に共通の行動指針となる「九州親和フィナンシャルグループの倫理憲章」を制定し、グループ内会社に徹底しています。この倫理憲章では、地域金融グループの立場から、社会的責任と公共的使命の発揮に向けた8つの指針を掲げています。

また、グループのコンプライアンスの状況を統括するため、当社内に「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ内会社の業務運営の適切性について協議を実施しています。



●コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンス委員会は、グループ内会社のコンプライアンスの状況を把握し、業務の適切な運営に向けた指示や指導を実施するために設置しています。委員会のメンバーは、役付役員、監査役およびグループマネージャー（部長級）とし、3ヶ月ごとに開催しています。委員会では、親和銀行ならびにその他グループ内会社の法令等遵守状況、コンプライアンス取組状況に関する報告に基づき協議を実施し、協議結果を取締役に報告しています。

●九州親和フィナンシャルグループの倫理憲章

<p>1. 信頼の確立 金融機関の公共的使命と社会的責任を十分に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、地域社会からの信頼を確保します。</p> <p>2. お客さまを尊重した金融サービスの提供 経済・社会の発展に役立つ有用な商品やサービスを、お客さまのニーズに適合した形で提供します。</p> <p>3. 法令やルールの厳格な遵守 法令やルールを厳格に遵守し、公正かつ透明な企業活動を行うとともに、全てのお客さまに対し適正な関係を保ちます。</p> <p>4. 適切なディスクロージャー 経営情報を公正にかつ適時・適切に開示し、社会とのコミュニケーションを積極的に図っていきます。</p>	<p>5. 反社会的勢力との対決 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。</p> <p>6. 従業員の人格・個性の尊重 従業員のゆとりと豊かさを実現し、働きがいのある職場環境を確保するとともに、従業員の人格・個性を尊重します。</p> <p>7. 地域との共生 企業は市民社会の一員であることを十分に認識し、誠実な企業活動や社会貢献活動を通じて地域社会との共生を図ります。</p> <p>8. 本憲章の徹底 経営トップならびに各部門における責任者は、自ら率先垂範して本倫理憲章の精神をグループ全体に徹底していきます。また、本倫理憲章に反するような事態が発生したときには、自ら問題解決、原因究明、再発防止に取り組むとともに、迅速かつ確かな情報公開を行います。</p>
---	---

●コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当グループでは、適切な業務運営と健全経営により企業価値の向上を図っていくため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組みとして、当社ならびにグループ内会社では、取締役会等の意思決定機関における責任の明確化、経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンスやリスク管理等の内部管理態勢の整備などにより、健全かつ透明な経営の確保に努めています。

●グループのガバナンス体制

当グループのガバナンス体制については、持株会社である当社が、グループ経営に関わる重要な事項について決定し、グループ内会社の経営を統括管理する体制としています。

当社は、グループ全体の経営方針や経営戦略について取締役会等で決議するほか、グループ内会社の人事や営業戦略など重要な事項について報告を受けています。

当社とグループ内会社の連携体制については、当社が定める「グループ運営管理規定」に則り、会社間の報告ルールや所管となる部署を定めています。

今後も、持株会社である当社を頂点としたグループ形態のもと、当社の経営管理機能を高め、グループ総合力の発揮に努めてまいります。

●九州親和ホールディングスの経営体制

当社では、グループ内会社の経営管理、経営指導を適切かつ効率的に実施するための組織体制を構築しています。

□取締役会

取締役会は、当社における最高意思決定機関であり、当社ならびにグループの経営の基本方針や重要事項について決議します。取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催しています。

□グループ経営会議

グループ経営会議は、取締役会より委任を受けた事項について決議します。グループ経営会議は常務取締役以上の役付取締役で構成され、原則として毎週開催し、迅速な意思決定を図っています。

□監査役会

監査役会は、取締役の業務執行状況を監督する機関です。監査役は、取締役の業務執行状況の監査に加えて、取締役会等の重要な会議に出席しています。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しています。

□リスク管理委員会、コンプライアンス委員会

経営の重要課題であるリスク管理、コンプライアンスについて協議する機関として設置しています。

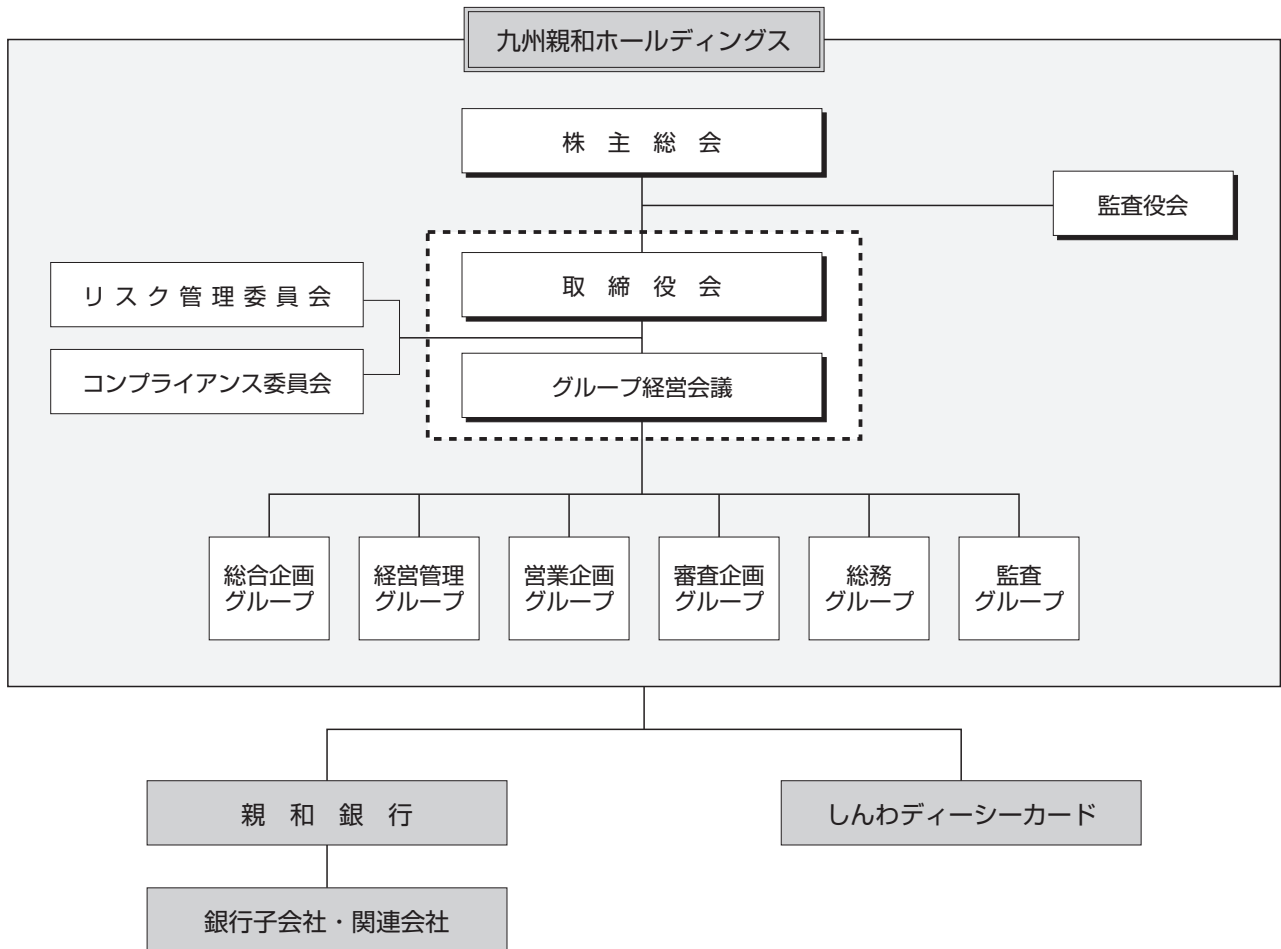
リスク管理委員会、コンプライアンス委員会は、社長を委員長として役付役員ならびにグループマネージャー（部長級）で構成しています。

□社内グループ

当社内の業務執行部門として、総合企画グループ、経営管理グループ、営業企画グループ、審査企画グループ、総務グループの5グループ、牽制部門として監査グループを設置しています。

各グループは、所管する業務に関してグループ内会社の業務統括、経営指導を実施しています。

●グループ経営体制



●コーポレート・ガバナンス強化への取組状況

□内部統制基本方針の制定

平成18年5月に制定されました会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び親和銀行において「内部統制基本方針」を制定しました。

内部統制基本方針には、当社及びグループ内会社の内部統制システムについて定めており、これに基づく業務運営を通じて、業務の適切性と効率性を維持・向上してまいります。

□経営管理・指導の強化

持株会社によるグループ内会社に対する経営管理機能を高めるため、持株会社に対する子銀行や他のグループ内会社からの報告事項の拡大に努めています。当社の取締役会、グループ経営会議ではグループ内会社における重要事項のほか、業務執行状況に係る情報について広く報告を受け、グループ内会社へ指導を実施しています。

□外部の視点による経営チェック機能の強化

外部の視点による経営チェック機能の強化に向け、当社の子会社である親和銀行において、社外取締役を選任するとともに、外部委員を過半数とする「監査委員会」、「信用リスク管理委員会」を設置しました。

□内部通報窓口（ホットライン）の整備

不正行為の抑制と早期発見、早期是正を目的として、当グループに共通した内部通報窓口を設置しました。窓口は当社と親和銀行に設け、グループ内会社から広く通報・相談を受け付けることとしています。

当社グループの業績 (平成17年度)

当社連結子会社の親和銀行は、「収益力の強化」、「経営合理化」、「不良債権問題の解決及び信用リスク管理強化」に取り組んで、抜本的な収益改善を図りました。また、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、企業再生、地域再生に積極的に取り組みました。その結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末比198億円増加して、当連結会計年度末残高は2兆5,521億円となりました。主な内訳として、有価証券は、運用の多様化により前連結会計年度末比894億円増加の6,025億円となりました。貸出金は、住宅ローン債権の証券化などにより前連結会計年度末比1,075億円減少の1兆7,189億円となりました。また、コールローン及び買入手形は、前連結会計年度末比941億円増加の945億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比21億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆4,544億円となりました。

主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,611億円減少の2兆1,832億円となりました。

次に損益につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比164億18百万円増加の884億89百万円、連結経常費用は前連結会計年度比175億93百万円減少の744億65百万円となり、連結経常利益は前連結会計年度比340億10百万円増加の140億24百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比263億88百万円増加の53億56百万円を計上いたしました。また、当社の単体業績としては、営業収益は前事業年度比16億51百万円増加の21億31百万円となり、経常利益は前事業年度比14億15百万円増加の15億77百万円、当期純利益は前事業年度比581億52百万円増加の14億76百万円を計上いたしました。

なお、グループ全体での連結自己資本比率につきましては、8.55%となりました。

●損益の概況

(金額単位 億円)

	九州親和 ホールディングス (連結)	親和銀行 (単体)
経常収益	884	854
業務粗利益	644	649
経常利益	140	122
当期純利益	53	50
自己資本比率	8.55 %	8.17 %

●主要勘定残高

(金額単位 億円)

	平成17年3月末	平成18年3月末	前年比
総預金 (含む譲渡性預金)	23,444	21,832	△1,611
うち個人預金	15,654	14,893	△ 761
貸出金	18,264	17,189	△1,075
有価証券	5,131	6,025	894

●貸倒償却引当費用

(金額単位 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比
貸出金償却等	9	1	△ 8
個別貸倒引当金繰入額	375	297	△ 77
債権売却損等	21	17	△ 3
投資損失引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理額	405	316	△ 88
一般貸倒引当金繰入額	57	32	△ 25
合 計	463	349	△ 113

●リスク管理債権の状況

(金額単位 億円)

	平成17年3月末	平成18年3月末	前年比
破綻先債権	120	80	△ 40
延滞債権	1,205	1,190	△ 14
3ヵ月以上延滞債権	2	0	△ 2
貸出条件緩和債権	633	620	△ 13
合 計	1,963	1,892	△ 71

主な経営指標の推移

（金額単位 百万円）

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結経常収益	68,618	66,177	72,071	88,489
連結経常利益 （△は連結経常損失）	△ 5,377	△ 36,809	△ 19,986	14,024
連結当期純利益 （△は連結当期純損失）	639	△ 34,425	△ 21,032	5,356
連結純資産額	124,895	97,152	75,581	92,665
連結総資産額	2,684,038	2,577,272	2,532,262	2,552,154
1株当たり純資産額(円)	310.52	219.74	149.62	146.03
1株当たり当期純利益(円) （△は1株当たり当期純損失）	1.47	△ 114.13	△ 69.63	15.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	12.21
連結自己資本比率(%) （国内基準）	8.17	6.31	5.25	8.55
連結自己資本利益率(%)	0.51	△ 31.00	△ 24.35	6.36
連結株価収益率(倍)	203.00	—	—	18.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,379	1,900	47,097	△ 786
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,564	△ 76,327	△ 408	△ 88,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,104	△ 1,901	△ 804	39,987
現金及び現金同等物の期末残高	169,365	93,051	138,945	89,388
従業員数(人)	2,735	2,482	2,203	2,122
〔外、平均臨時従業員数〕	〔910〕	〔894〕	〔860〕	〔872〕

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、44ページに記載しております。
 3. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。また、平成15年度及び平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

当社は、平成17年3月期及び平成18年3月期の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

●連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成17年3月31日	平成18年3月31日
(資産の部)			
現金預け金		139,995	90,419
コールローン及び買入手形		484	94,584
買入金銭債権		46	37
商品有価証券		547	109
金銭の信託		3,000	6,727
有価証券		513,190	602,598
貸出金		1,826,448	1,718,946
外国為替		3,108	1,426
その他資産		12,588	18,240
動産不動産		57,004	52,513
繰延税金資産		29,784	26,414
支払承諾見返		30,626	28,984
貸倒引当金		△ 84,564	△ 88,847
資産の部合計		2,532,262	2,552,154
(負債の部)			
預金		2,301,478	2,136,644
譲渡性預金		42,959	46,622
売現先勘定		1,492	—
債券貸借取引受入担保金		43,137	186,385
借入金		12,430	14,802
外国為替		65	21
社債		—	15,000
その他負債		9,015	11,396
賞与引当金		931	896
退職給付引当金		14,401	13,611
連結調整勘定		71	53
支払承諾		30,626	28,984
負債の部合計		2,456,610	2,454,419
(少数株主持分)			
少数株主持分		70	5,069
(資本の部)			
資本金		35,000	44,318
資本剰余金		89,633	43,966
利益剰余金		△ 57,104	3,217
その他有価証券評価差額金		8,556	1,392
自己株式		△ 502	△ 229
資本の部合計		75,581	92,665
負債、少数株主持分及び資本の部合計		2,532,262	2,552,154

●連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
経常収益			
資金運用収益		72,071	88,489
貸出金利息		53,569	50,412
有価証券利息配当金		47,853	43,227
コールローン利息及び買入手形利息		5,658	7,057
預け金利息		20	54
その他の受入利息		0	0
役員取引等収益		37	73
その他業務収益		7,620	8,596
その他経常収益		6,832	13,146
経常費用		4,048	16,333
資金調達費用		92,058	74,465
預金利息		3,481	4,128
譲渡性預金利息		1,767	1,318
コールマネー利息及び売現手形利息		35	25
売現先利息		—	0
債券貸借取引支払利息		22	29
借入金利息		365	1,333
社債利息		150	172
その他の支払利息		—	79
役員取引等費用		1,140	1,168
その他業務費用		3,329	3,327
営業経費用		154	263
その他経常費用		33,994	30,502
貸倒引当金繰入額		51,097	36,243
その他の経常費用		43,253	33,035
経常利益		7,843	3,207
(△は経常損失)		△ 19,986	14,024
特別利益			
動産不動産処分利益		3,670	2,373
償却債権取立益		175	190
その他の特別利益		3,080	2,183
特別損失		414	—
動産不動産処分損失		1,694	2,179
減損損失		1,562	371
その他の特別損失		—	1,737
税金等調整前当期純利益		131	70
(△は税金等調整前当期純損失)		△ 18,010	14,218
法人税、住民税及び事業税		297	612
法人税等調整額		2,710	8,244
少数株主利益		13	5
当期純利益		21,032	5,356
(△は当期純損失)		△ 21,032	5,356

●連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		89,638	89,633
資本剰余金増加高		—	9,299
増資による新株の発行		—	9,281
自己株式処分差益		—	18
資本剰余金減少高		5	54,966
資本準備金取崩による減少高		—	48,972
その他資本剰余金取崩による減少高		—	5,994
自己株式処分差損		5	—
資本剰余金期末残高		89,633	43,966
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		△ 35,686	△ 57,104
利益剰余金増加高		—	60,322
当期純利益		—	5,356
資本準備金取崩による増加高		—	48,972
その他資本剰余金取崩による増加高		—	5,994
利益剰余金減少高		21,418	—
配当金		375	—
当期純損失		21,032	—
連結子会社の除外に伴う剰余金減少高		10	—
利益剰余金期末残高		△ 57,104	3,217

●連結キャッシュ・フロー計算書 (金額単位 百万円)

科目	期別 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 18,010	14,218
減価償却費	2,336	2,302
減損損失	—	1,737
連結調整勘定償却額	△ 17	△ 17
持分法による投資損益(△)	105	21
貸倒引当金の増加額	7,972	4,283
投資損失引当金の減少額(△)	△ 580	—
賞与引当金の減少額(△)	△ 56	△ 34
退職給付引当金の減少額(△)	△ 106	△ 790
資金運用収益	△ 53,569	△ 50,412
資金調達費用	3,481	4,128
有価証券関係損益(△)	△ 4,799	△ 15,852
金銭の信託の運用損益(△)	△ 10	△ 0
為替差損益(△)	△ 9	58
動産不動産処分損益(△)	1,386	181
貸出金の純増(△)減	72,686	107,502
預金の純増減(△)	△ 28,438	△ 164,833
譲渡性預金の純増減(△)	△ 3,331	3,663
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	932	371
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 163	19
コールローン等の純増(△)減	372	△ 94,091
コールマネー等の純増減(△)	481	△ 1,492
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	13,312	140,236
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 335	1,682
外国為替(負債)の純増減(△)	56	△ 44
資金運用による収入	55,074	50,515
資金調達による支出	△ 2,872	△ 6,483
その他	227	2,877
小計	46,123	△ 252
法人税等の還付額	1,327	122
法人税等の支払額	△ 353	△ 656
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,097	△ 786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 139,291	△ 266,023
有価証券の売却による収入	83,504	117,130
有価証券の償還による収入	55,522	63,222
金銭の信託の増加による支出	—	△ 3,836
金銭の信託の減少による収入	—	108
動産不動産の取得による支出	△ 1,587	△ 1,290
動産不動産の売却による収入	1,283	1,916
子会社株式取得による支出	△ 33	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 215	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	408	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 408	△ 88,772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入による収入	—	2,500
劣後特約借入金の返済による支出	△ 400	△ 500
劣後特約付社債の発行による収入	—	14,585
株式の発行による収入	—	18,435
配当金支払額	△ 376	△ 0
少数株主への配当金支払額	△ 3	△ 0
少数株主からの払込による収入	—	5,000
自己株式の取得による支出	△ 36	△ 34
自己株式の売却による収入	10	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 804	39,987
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	14
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)	45,893	△ 49,556
VI 現金及び現金同等物の期首残高	93,051	138,945
VII 現金及び現金同等物の期末残高	138,945	89,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項**
 - (1) 連結子会社 8社
 主要な会社名 株式会社親和銀行
 当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、企業再生支援等への取組み強化策として、平成17年5月13日付けで親和分割準備株式会社を設立いたしました。なお、平成17年9月27日付けで会社分割を実施し、併せて社名を親和コーポレート・パートナーズ株式会社に變更しております。
 - (2) 非連結子会社
 該当ありません。
- 2. 持分法の適用に関する事項**
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 2社
 会社名 西九州保証サービス株式会社
 九州ユニオンクレジット株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**
 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。
- 4. 会計処理基準に関する事項**
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 動産不動産
 当社及び銀行業を営む連結子会社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年
 動産 3年～20年
 その他の連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。
 - ② ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
 - (5) 繰延資産の処理方法
 - ① 新株発行費
 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。
 - ② 社債発行費
 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,967百万円であります。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の処理方法
当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (12) 資本連結に関する事項
企業結合に関する資本連結手続は、連結原則に基づく会計処理を行っております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、36,988百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 3,683百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー | —百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,873百万円及び預け金9百万円、貸出金30,000百万円及びその他の資産21百万円を差し入れております。また、現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は187,300百万円であり、対応する債券貸借取引受入担保金は186,385百万円であります。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は3,606百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、428,175百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 動産不動産の減価償却累計額 38,459百万円
10. 動産不動産の圧縮記帳額 17,234百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 —百万円)
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金6,500百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付債15,000百万円であります。
13. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数
普通株式 839千株

【連結損益計算書関係】

1. その他の経常費用には、債権売却損1,757百万円を含んでおります。
2. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

- (1) 遊休資産（土地建物）
- | | |
|-------|--------|
| ①長崎県内 | 26か所 |
| 減損損失額 | 507百万円 |
| ②長崎県外 | 23か所 |
| 減損損失額 | 990百万円 |
- (2) 営業用店舗（土地建物）
- | | |
|-------|--------|
| ①長崎県内 | 1か所 |
| 減損損失額 | 38百万円 |
| ②長崎県外 | 4か所 |
| 減損損失額 | 189百万円 |
- (3) 賃貸物件（土地建物）
- | | |
|-------|-------|
| 福岡県 | 1か所 |
| 減損損失額 | 11百万円 |

上記の資産は、地価の下落により含み損を有するに至っており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,737百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。（グルーピングの方法）

銀行業を営む連結子会社の営業用資産のうち、エリア別の店舗についてはエリア単位、それ以外については独立店舗単位とし、出張所・支店長兼務子店は母店に含めてグルーピングしております。また、本部関連施設、社宅・寮、店舗外ATM等については共用資産とし、銀行全体を一体としてグルーピングしております。

遊休資産は、各々独立した資産として、また、当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、個社毎にグルーピングしておりますが、連結子会社が所有する遊休資産・賃貸物件については各々独立した資産としてグルーピングしております。（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額の測定は、主に正味売却価額を使用し、鑑定評価額及び売却予定額に基づき算定しております。また、一部の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(金額単位 百万円)
平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	90,419
定期預け金	△ 9
当座預け金	△ 634
普通預け金	△ 279
別段預け金	△ 0
郵貯預け金	△ 106
現金及び現金同等物	89,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,732百万円減少しております。なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

【連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,052百万円、延滞債権額は119,079百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は79百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は62,013百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は189,224百万円あります。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は116,078百万円あります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を42,401百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額158,480百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
また、金銭の信託のうち3,727百万円は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	4,445百万円
合計	4,445百万円
減価償却累計額相当額	
動産	2,486百万円
合計	2,486百万円
年度末残高相当額	
動産	1,958百万円
合計	1,958百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	691百万円
1年超	1,267百万円
合計	1,958百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

・支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	722百万円
減価償却費相当額	722百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2. 貸手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額	
動産	2,817百万円
合計	2,817百万円
減価償却累計額	
動産	1,463百万円
合計	1,463百万円
年度末残高	
動産	1,353百万円
合計	1,353百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	582百万円
1年超	855百万円
合計	1,437百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	798百万円
減価償却費相当額	648百万円
受取利息相当額	94百万円

・利息相当額の算定方法
各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社親和銀行：退職給付は、確定給付企業年金と退職一時金で構成されております。

その他の連結子会社は、退職給付金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	△ 20,909
年金資産	12,750
未積立退職給付債務	△ 8,158
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	△ 984
未認識過去勤務債務	△ 4,468
連結貸借対照表計上額純額	△ 13,611
前払年金費用	—
退職給付引当金	△ 13,611

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	903
利息費用	424
期待運用収益	△ 135
過去勤務債務の費用処理額	△ 501
数理計算上の差異の費用処理額	328
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(従業員負担分等)	—
退職給付費用	1,019

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	49
有価証券償却否認額	3,062
退職給付引当金	6,278
貸倒引当金	56,131
減価償却	1,632
その他	2,619
繰延税金資産小計	69,774
評価性引当額	△ 30,863
繰延税金資産合計	38,911
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 937
連結時価評価に伴う有価証券の評価差額	△ 625
連結時価評価に伴う土地評価差額	△ 10,933
繰延税金負債合計	△ 12,496
繰延税金資産の純額	26,414

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.16
評価性引当額の見直しによる修正	21.18
その他	1.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.29%

【関連当事者との取引】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

【1株当たり情報】

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円 146.03
1株当たり当期純利益	円 15.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 12.21

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益	百万円 5,356
普通株主に帰属しない金額	百万円 375
うち利益処分による優先配当額	百万円 375
普通株式に係る当期純利益	百万円 4,981
普通株式の期中平均株式数	千株 321,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	百万円 375
うち利益処分による優先配当金	百万円 375
普通株式増加数	千株 116,757
うち第一回優先株式	千株 107,642
うち第二回優先株式	千株 9,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		547	0	109	△0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日					平成18年3月31日				
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		34,594	45,272	10,677	11,368	690	18,662	26,651	7,988	8,218	229
債 券		386,643	390,197	3,554	4,782	1,228	416,289	409,548	△6,741	247	6,988
	国 債	261,386	263,388	2,002	2,017	14	327,293	321,039	△6,254	72	6,327
	地 方 債	56,537	57,266	729	783	53	34,996	34,695	△301	51	353
	社 債	68,719	69,541	821	1,981	1,159	53,998	53,813	△185	122	307
そ の 他		66,864	66,998	134	882	747	153,867	154,954	1,087	3,785	2,697
合 計		488,102	502,469	14,366	17,032	2,666	588,819	591,154	2,335	12,250	9,915

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 前連結会計年度における減損処理額は、539百万円（金額株式）であります。
 当連結会計年度における減損処理額は、ありません。
 なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで			平成17年4月1日から平成18年3月31日まで		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券		83,504	9,150	260	121,267	16,755	362

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日	平成18年3月31日
		そ の 他 有 価 証 券	
	非 上 場 株 式	3,195	3,117
	私 募 事 業 債	6,946	7,564

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
株 式		—	—	—	764	—	—	—	764
債 券		52,784	250,286	38,609	48,542	50,474	235,861	78,250	44,985
	国 債	26,050	171,154	17,641	48,542	34,603	175,627	66,213	44,595
	地 方 債	8,535	38,460	10,271	—	6,161	23,277	5,255	—
	社 債	18,199	40,671	10,696	—	9,709	36,956	6,781	390
そ の 他		5,108	28,177	12,371	18,058	1,180	74,429	21,419	38,807
合 計		57,893	278,463	50,980	67,366	51,654	310,291	99,670	84,557

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

（金額単位 百万円）

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,000	—	3,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成17年3月31日
該当ありません。

平成18年3月31日

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
その他の金銭の信託	3,727	3,727	—	—	—

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

種 類	期 別	
	平成17年3月31日	平成18年3月31日
評 価 差 額	14,367	2,337
その他有価証券	14,367	2,337
(△) 繰延税金負債	5,811	945
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,556	1,392
(△) 少数株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0	—
その他有価証券評価差額金	8,556	1,392

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当社では、グループのリスク管理方針・リスク管理体制整備に関する事項および信用リスク・市場関連リスク状況について統合的な把握と運営方針の協議を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

（金額単位 百万円）

区 分	種 類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	6,602	4,565	△ 168	△ 168	2,455	1,615	△ 41	△ 41
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△ 168	△ 168			△ 41	△ 41

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	27,363	20,451	△ 96	△ 96	40,093	18,325	△ 181	△ 181
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	91	—	△ 1	△ 1	4,691	—	△ 40	△ 40
	買建	100	—	1	1	4,724	—	66	66
	通貨オプションその他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△ 96	△ 96			△ 154	△ 154	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
 該当ありません。

(4) 債券関連取引
 該当ありません。

(5) 商品関連取引
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジットデフォルトスワップ	1,000	1,000	25	25	1,000	1,000	15	15
合計			25	25			15	15	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結情報

1.国内・国際業務部門別収支

(金額単位 百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	49,264	826	—	50,091	45,908	379	—	46,287
資金運用収益	51,757	1,855	43	53,569	47,665	2,789	42	50,412
資金調達費用	2,492	1,029	43	3,478	1,757	2,409	42	4,125
役員取引等収支	4,225	66	—	4,291	5,207	62	—	5,269
役員取引等収益	7,512	108	—	7,620	8,499	96	—	8,596
役員取引等費用	3,287	42	—	3,329	3,292	34	—	3,327
その他業務収支	6,196	480	—	6,677	12,704	178	—	12,882
その他業務収益	6,328	503	—	6,832	12,641	504	—	13,146
その他業務費用	132	22	—	154	△62	326	—	263

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

2.国内・国際業務部門別資金運用/調達の状況

(1) 平均残高

(金額単位 百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	2,354,704	53,225	33,654	2,374,275	2,311,095	81,789	39,525	2,353,359
資金調達勘定	2,343,377	54,494	33,654	2,364,218	2,292,430	80,837	39,525	2,333,742

(2) 利息、利回り

(金額単位 百万円)

	平成17年3月期					平成18年3月期				
	利息				利回り	利息				利回り
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計		国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	51,757	1,855	43	53,569	2.25%	47,665	2,789	42	50,412	2.14%
資金調達勘定	2,492	1,029	43	3,478	0.14%	1,757	2,409	42	4,125	0.17%

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
3. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

3.国内・国際業務部門別役員取引の状況

(金額単位 百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	7,512	108	7,620	8,499	96	8,596
うち預金・貸出業務	1,963	—	1,963	2,072	—	2,072
うち為替業務	4,145	90	4,235	4,149	79	4,228
うち証券関連業務	66	—	66	128	—	128
うち代理業務	1,129	—	1,129	1,949	—	1,949
うち保護預り・貸金庫業務	111	—	111	106	—	106
うち保証業務	96	18	114	94	17	111
役員取引等費用	3,287	42	3,329	3,292	34	3,327
うち為替業務	895	42	937	943	34	978

4.国内・国際業務部門別預金の状況

(金額単位 百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	971,020	—	971,020	988,822	—	988,822
	定期性預金	1,248,095	—	1,248,095	1,097,110	—	1,097,110
	その他の預金	79,840	2,521	82,361	49,675	1,034	50,710
	合計	2,298,956	2,521	2,301,478	2,135,609	1,034	2,136,644
譲渡性預金	42,959	—	42,959	46,622	—	46,622	
総合計	2,341,915	2,521	2,344,437	2,182,232	1,034	2,183,267	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

5.貸出金残高の状況

(1) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,826,448	100.00	1,718,946	100.00
製造業	150,353	8.23	153,052	8.90
農業	1,552	0.09	1,868	0.11
林業	52	0.00	49	0.00
漁業	24,552	1.34	15,151	0.88
鉱業	8,483	0.46	8,871	0.52
建設業	142,184	7.78	135,454	7.88
電気・ガス・熱供給・水道業	7,051	0.39	10,187	0.59
情報通信業	8,521	0.47	9,411	0.55
運輸業	58,068	3.18	55,154	3.21
卸売・小売業	208,731	11.43	203,470	11.84
金融・保険業	65,332	3.58	105,319	6.13
不動産業	174,736	9.57	153,943	8.96
各種サービス業	435,149	23.82	403,969	23.50
地方公共団体	112,093	6.14	113,012	6.57
その他の	429,591	23.52	350,036	20.36
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合計	1,826,448	—	1,718,946	—

(2) リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)

(金額単位 百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破綻先債権	12,084	8,052
延滞債権	120,565	119,079
3カ月以上延滞債権	299	79
貸出条件緩和債権	63,390	62,013
合計	196,339	189,224
貸出金残高	1,826,448	1,718,946
貸出金に占める比率	10.74%	11.00%

6.国内・国際業務部門別有価証券の状況

(金額単位 百万円)

	平成17年3月31日			平成18年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	263,388	—	263,388	321,039	—	321,039
地方債	57,266	—	57,266	34,695	—	34,695
社債	76,487	—	76,487	61,377	—	61,377
株式	48,406	—	48,406	29,738	—	29,738
その他の証券	13,529	54,111	67,640	52,357	103,390	155,747
合計	459,078	54,111	513,190	499,208	103,390	602,598

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

7.連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位 百万円）

項 目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基 本 的 項 目	資 本 金	35,000	44,318
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 剰 余 金	89,633	43,966
	利 益 剰 余 金	△ 57,104	2,842
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	70	5,069
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	502	229
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 (△)	—	—
繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）	—	95,967	
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—	
計 (A)	67,095	95,967	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	30,532	33,768
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	2,700	21,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	2,700	21,500
計	33,232	55,268	
うち自己資本への算入額(B)	12,088	30,739	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4)(C)	202	202
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	78,981	126,504
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,472,403	1,413,383
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	29,783	64,970
	計 (E)	1,502,187	1,478,353
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = (D) / (E) × 100 (%)		5.25	8.55

(注) 1. 告示第13条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第14条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第15条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

財務諸表

当社は、平成17年3月期及び平成18年3月期の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る）について、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

また、平成17年3月期及び平成18年3月期の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

●貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成17年3月31日	平成18年3月31日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,473	2,619
未収還付法人税		—	215
繰延税金資産		13	21
その他		15	19
流動資産合計		1,503	2,875
固定資産			
有形固定資産			
営業用什器		3	2
無形固定資産			
電話加入権		0	0
投資その他の資産			
投資有価証券		41	41
関係会社株式		38,081	56,677
関係会社優先株式		30,000	30,000
固定資産合計		68,127	86,722
繰延資産			
新株発行費		—	63
繰延資産合計		—	63
資産合計		69,630	89,661
(負債の部)			
流動負債			
未払費用		0	0
未払法人税等		72	26
未払消費税等		5	18
賞与引当金		10	31
その他		14	14
流動負債合計		102	91
負債合計		102	91
(資本の部)			
資本金		35,000	44,318
資本剰余金			
資本準備金		83,638	43,947
その他資本剰余金			
資本金及び資本準備金減少差益		5,994	—
資本剰余金合計		89,633	43,947
利益剰余金			
当期末処分利益(△は当期末処理損失)		△ 54,966	1,476
利益剰余金合計		△ 54,966	1,476
自己株式		△ 138	△ 171
資本合計		69,528	89,570
負債・資本合計		69,630	89,661

●損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
営業収益			
営業収益		480	2,131
関係会社受取配当金		—	1,331
関係会社受入手数料		480	800
営業費用		308	553
販売費及び一般管理費		308	553
営業利益		171	1,578
営業外収益			
受入手数料		0	0
その他		2	1
営業外費用		11	2
支払手数料		0	0
その他		11	2
経常利益		162	1,577
特別損失		56,772	—
関係会社株式評価損		56,772	—
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)		△ 56,610	1,577
法人税、住民税及び事業税		71	108
法人税等調整額		△ 5	△ 7
当期純利益(△は当期純損失)		△ 56,676	1,476
前期繰越利益		1,897	—
自己株式処分差損		—	0
中間配当額		187	—
当期末処分利益(△は当期末処理損失)		△ 54,966	1,476

●利益処分計算書及び損失処理計算書

損失処理計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	第3期株主総会承認日 平成17年6月28日
(当期末処理損失の処理)		
当期末処理損失		54,966
損失処理額		
資本準備金取崩額		48,972
その他資本剰余金からの振替額		5,994
次期繰越損失		—
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		5,994
その他資本剰余金処分額		
当期末処理損失への振替額		5,994
その他資本剰余金次期繰越額		—

利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	第4期株主総会承認日 平成18年6月27日
当期末処分利益		1,476
利益処分額		
第一回優先株式配当金		375 (1株につき12円50銭)
次期繰越利益		1,101

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法**
子会社株式及び時価のないその他有価証券の評価方法は移動平均法による原価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。
営業用什器 5年～15年
- 繰延資産の処理方法**
新株発行費については、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。
- 引当金の計上基準**
賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
- リース取引の処理方法**
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）
当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

【貸借対照表関係】

- 有形固定資産の減価償却累計額 5百万円
- 会社が発行する株式の総数
 - 普通株式 1,100,000,000株
 - 優先株式 97,430,000株
- 発行済株式の総数
 - 普通株式 342,267,918株
 - 優先株式 42,430,000株
- 会社が保有する自己株式の数
 - 普通株式 652,028株

【損益計算書関係】

- 営業収益のうち関係会社との取引
 - 関係会社受入手数料 800百万円
 - 関係会社受取配当金 1,331百万円
- 営業費用のうち関係会社との取引
 - 一般管理費 4百万円
- 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
なお、全額が一般管理費に属するものであります。
 - 給料・手当 389百万円
 - 新株発行費償却 31百万円
 - 広告宣伝費 32百万円

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 - 取得価額相当額
 - 機械及び装置 8百万円
 - 合計 8百万円
 - 減価償却累計額相当額
 - 機械及び装置 6百万円
 - 合計 6百万円
 - 期末残高相当額
 - 機械及び装置 1百万円
 - 合計 1百万円
- 未経過リース料期末残高相当額
 - 1年内 1百万円
 - 1年超 1百万円
 - 合計 1百万円
- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 - 支払リース料 1百万円
 - 減価償却費相当額 1百万円
 - 支払利息相当額 1百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
 - リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

【税効果会計関係】

- 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（金額単位 百万円）

区 分	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	12
未払事業税	7
関係会社株式評価損	22,953
その他	1
繰延税金資産小計	22,974
評価性引当額	△ 22,953
繰延税金資産合計	21
繰延税金資産の純額	21

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.13%
その他	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.40%

【1株当たり情報】

区 分	当事業年度 (平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円 136.89
1株当たり当期純利益	円 3.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 3.35

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益	百万円 1,476
普通株主に帰属しない金額	百万円 375
うち利益処分による優先配当額	百万円 375
普通株式に係る当期純利益	百万円 1,101
普通株式の期中平均株式数	千株 322,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	百万円 375
うち利益処分による優先配当金	百万円 375
普通株式増加数	千株 116,757
うち第一回優先株式	千株 107,642
うち第二回優先株式	千株 9,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

資料編

●会社概要（平成18年3月31日現在）

株式会社 親和銀行

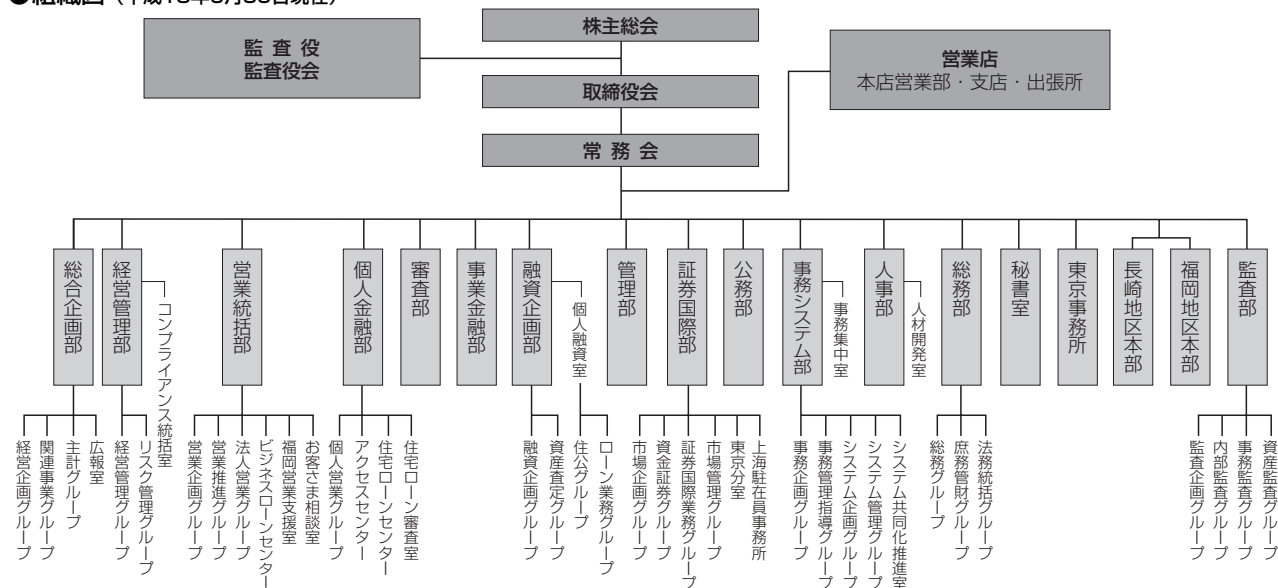
創	業	明治12年2月15日
設	立	昭和14年9月1日
本	店	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資	本	金 302億円
店	舗	数 142カ店
従	業	員 数 2,039名
預	金	2兆1,887億円（譲渡性預金を含む）
貸	出	金 1兆6,947億円

※店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

●CONTENTS

組織図・株式の状況	54
従業員の状況	55
歩み	55
グループ各社	56
内部統制基本方針	57
リスク管理体制	58
コンプライアンス（法令等遵守）体制	60
コーポレート・ガバナンス	61
業務内容	63
営業のご案内	
業務のご案内	64
主な商品・サービスのご案内	66
経営資料（業績）	
連結情報	72
連結財務諸表等	74
当行の業績（平成17年度の業績）	78
主な経営指標の推移	79
財務諸表（貸借対照表）	80
財務諸表（損益計算書・利益処分計算書及び損失処理計算書）	81
損益の状況	84
預金業務	86
融資業務	87
証券業務	89
時価情報	91
デリバティブ取引情報	93
オフバランス取引の状況	94
外国・内国為替取引	94
経営諸比率	95
開示項目一覧	97

●組織図 (平成18年6月30日現在)



●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数(千株)	発行済株式 総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成15年4月1日(注1)	128,170	336,671	—	20,915,505	46,446,665	62,383,595
平成16年6月29日(注2)	—	336,671	—	20,915,505	△24,871,905	37,511,690
平成17年6月28日(注2)	—	336,671	—	20,915,505	△19,367,337	18,144,352
平成17年8月2日(注3)	—	336,671	—	20,915,505	△9,400,000	8,744,352
平成17年9月27日(注4)	29,000	365,671	1,798,000	22,713,505	1,798,000	10,542,352
平成18年3月28日(注5)	37,500	403,171	7,500,000	30,213,505	7,500,000	18,042,352

(注) 1. 平成15年4月1日に、九州銀行との合併により発行済株式総数(普通株式98,170千株、優先株式30,000千株)及び資本準備金が増加しております。なお、親和銀行と九州銀行の合併比率は1:0.75であります。
 2. 旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項に基づき、資本準備金を取り崩し、欠損で補したものであります。
 3. 旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
 4. 有償株主割当増資 29,000千株 発行価格 124円 資本組入額 62円
 5. 有償株主割当増資 37,500千株 発行価格 400円 資本組入額 200円

●所有者別状況

①普通株式

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	373,171	—	—	—	373,171	954
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

②第一回優先株式

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	30,000	—	—	—	30,000	—
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

●大株主の状況

①普通株式

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社九州親和ホールディングス	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	373,171	100.00

②第一回優先株式

株式会社九州親和ホールディングス	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	30,000	100.00
------------------	------------------	--------	--------

●従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

(平成18年3月31日現在)

	銀行業	事務代行業務	債権管理・再生支援業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数 (人)	1,853 〔701〕	228 〔152〕	3 〔1〕	5 〔-〕	15 〔10〕	2,104 〔864〕

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員953人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

(平成18年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,853 〔701〕	38.0	16.0	5,110

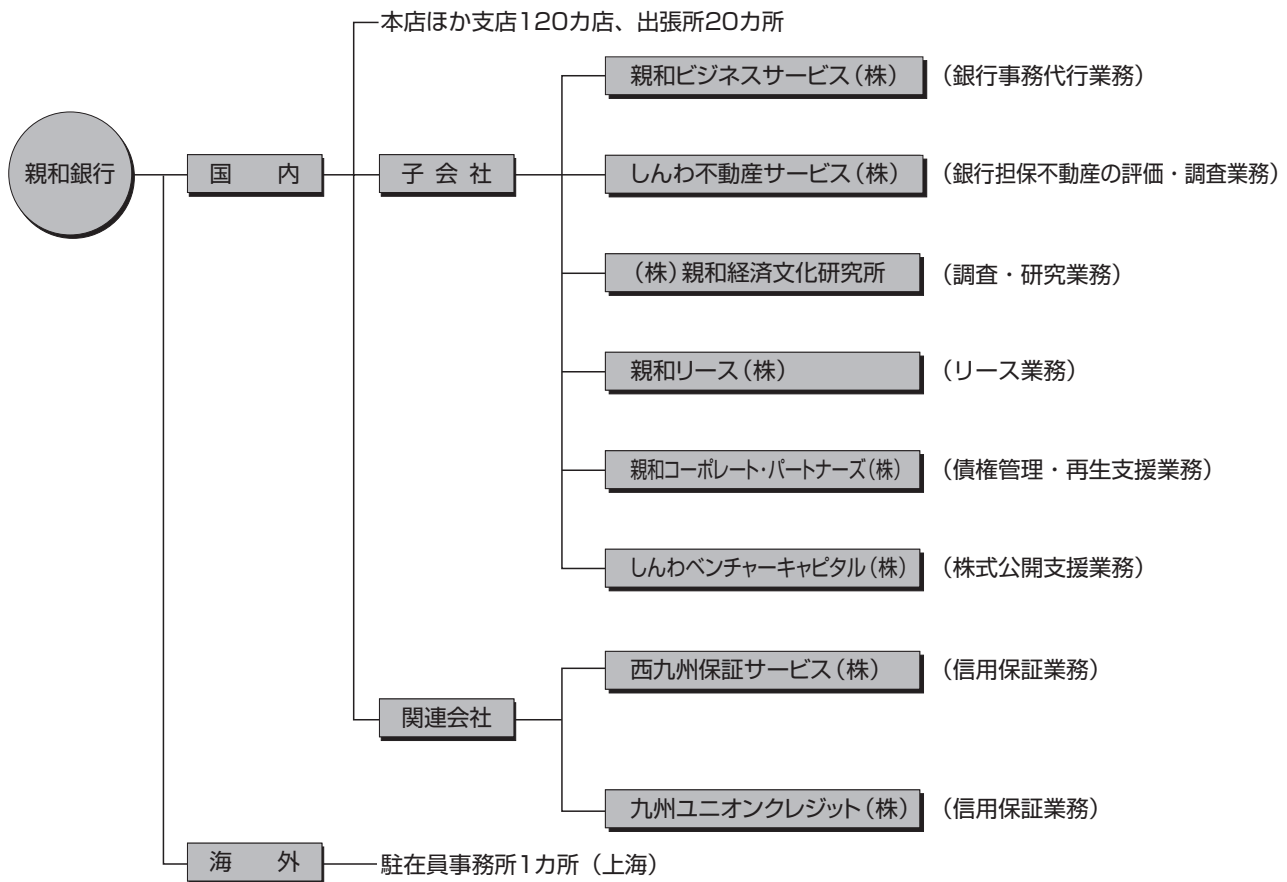
(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員759人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社の従業員組合は、親和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,557人です。
労使間においては特記すべき事項はありません。

歩み

2005	平成17年	9月	会社分割による企業再生子会社「親和コーポレート・パートナーズ」設立
2003	平成15年	5月	旧九州銀行のシステムを親和銀行のシステムに統合
		4月	新親和銀行誕生 (旧親和銀行・旧九州銀行合併)

			旧親和銀行	旧九州銀行
2002	平成14年	3月	親和銀行株式上場廃止	公的資金導入 九州銀行株式上場廃止
2001	平成13年	4月	八十二銀行・琉球銀行・山形銀行・阿波銀行・宮崎銀行・ 関東銀行とのシステム共同化最終合意	
		3月	九州銀行との経営統合に基本合意	親和銀行との経営統合に基本合意
1993	平成5年	10月	新総合オンラインシステム稼動	
1990	平成2年	10月		第3次オンラインシステム稼動
		8月		九州銀行創立50周年
1989	平成元年	9月	親和銀行創立50周年 (財)親和銀行ふるさと振興基金設立	東京証券取引所、大阪証券取引所1部上場
		2月		普通銀行への転換に伴い、九州銀行に商号変更
1987	昭和62年	12月		東京証券取引所、大阪証券取引所2部上場
1986	昭和61年	8月		九銀ビル落成 (福岡支店、福岡本部)
1984	昭和59年	12月		福岡証券取引所上場
		11月		第2次オンラインシステム稼動
1979	昭和54年	2月	創業100周年	
1977	昭和52年	8月		第1次オンラインシステム稼動
1975	昭和50年	8月	オンラインシステム稼動	
		7月	事務センター落成	
		4月		本店新築完成
		3月	東京証券取引所・大阪証券取引所1部上場	
1974	昭和49年	4月		事務センター完成
1973	昭和48年	10月	東京証券取引所・大阪証券取引所2部上場 福岡証券取引所上場	
1967	昭和42年	10月	本店新館新築落成	
1954	昭和29年	3月		協栄殖産無尽の営業権を譲受
1951	昭和26年	10月		相互銀行法施行に伴い、九州相互銀行に商号変更
1949	昭和24年	2月		九州無尽に商号変更
1943	昭和18年	10月	佐世保貯蓄銀行を合併	
1941	昭和16年	4月	大村、玖島、九十九の3行を合併	
1940	昭和15年	8月		大正、平戸、朝日の3無尽が合併し、佐世保無尽創業
		5月	志佐銀行を合併	
1939	昭和14年	9月	佐世保商業銀行・佐世保銀行が合併して親和銀行設立	
1879	明治12年	2月	第九十九国立銀行平戸に創業	

親和銀行グループは、銀行業務を中心に、当行、子会社6社及び関連会社2社で構成し、お客さまの様々なご要望にお応えする金融サービスの提供を行なっています。



●子会社・関連会社

会社名	本社所在地	資本金 (万円)	設立年月日	事業の内容	当行の議決権に 対する所有割合(%)	当グループの議決権に 対する所有割合(%)
親和ビジネスサービス(株)	佐世保市浜田町2-2	1,000	昭和58年10月1日	銀行事務代行業務	100.0	—
しんわ不動産サービス(株)	佐世保市島瀬町10-12	1,000	平成4年11月24日	銀行担保不動産の評価・調査業務	100.0	—
(株)親和経済文化研究所	佐世保市島瀬町10-12	1,000	平成13年4月2日	調査・研究業務	100.0	—
親和リース(株)	福岡市中央区西中洲6-27	2,500	平成元年12月19日	リース業務	100.0	—
親和コーポレート・パートナーズ(株)	佐世保市島瀬町10-12	10,000	平成17年5月13日	債権管理・再生支援業務	100.0	—
しんわベンチャーキャピタル(株)	佐世保市島瀬町10-12	3,700	平成8年7月1日	株式公開支援業務	74.9	7.9
※1 西九州保証サービス(株)	佐世保市栄町4-1	3,000	昭和59年6月21日	信用保証業務	20.0	—
※2 九州ユニオンクレジット(株)	佐世保市下京町8-10	2,000	昭和58年4月1日	信用保証業務	—	100.0

※1 西九州保証サービス(株)は、平成18年6月12日に本社を移転しております。(移転後本社所在地:佐世保市島瀬町4-24)

※2 九州ユニオンクレジット(株)は、平成18年7月24日に本社を移転しております。(移転後本社所在地:佐世保市島瀬町4-24)

当行は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当行の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という）を整備する。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当行、当行の親会社である株式会社九州親和ホールディングス（以下、「持株会社」という）及びその他の当行と持株会社の子会社等で構成する九州親和フィナンシャルグループ（以下、「当グループ」という）では、企業倫理の確立とコンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題と位置づけ、その徹底に向けた取り組みを継続する。

 - (1) 持株会社は、当グループに共通の行動指針となる「九州親和フィナンシャルグループの倫理憲章（以下、「倫理憲章」という）」を制定し、グループ内会社に徹底する。「倫理憲章」では、地域金融グループの立場から、社会的責任と公共的使命の発揮に向けた指針を掲げる。
 - (2) 「倫理憲章」及び当行の「経営理念」を踏まえて、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス・マニュアル」等を定めるとともに、行員に対する研修を継続して実施する。
 - (3) コンプライアンスの徹底並びに遵守状況を把握するため、コンプライアンス統括部署を設置する。統括部署は、行内コンプライアンスの状況について当行の取締役会等や持株会社のコンプライアンス委員会へ報告する。
また、行内全部署にコンプライアンス担当者を配置する。同担当者はコンプライアンス統括部署と連携し、部署内において研修・指導・点検を実施する。
 - (4) 不正行為等の諸問題の早期発見と速やかな是正のため、当グループに共通した内部通報窓口を設置し、コンプライアンス体制の充実に取り組む。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理に関する規定を制定し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を適切に行う。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - (2) 情報及び情報システム等の情報資産については、「セキュリティポリシー」及び「セキュリティスタンダード」を制定し、その保護に努める。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当グループでは、リスク管理を経営の重要課題に位置づけ、適切なリスク管理体制の整備に取り組む。

 - (1) リスク管理委員会を設置し、当行が抱える多様なリスクを一元的に把握して、健全性を適切に維持するために協議を実施し、持株会社のリスク管理委員会に報告する。
また、リスク管理統括部署を設置し、持株会社の「リスク管理基本方針」に基づいて「リスク管理基本方針及び重点施策」を策定し、「リスク管理規定」において管理対象となるリスクごとの管理方針や手順等を定め、リスクの軽減を図る。
 - (2) 信用リスク管理については、融資取引の基本方針として、「クレジットポリシー（融資基本行動規範）」を制定し、これに則った厳格な貸出審査、与信管理を実施する。また、外部委員を過半とする信用リスク管理委員会を設置し、同委員会は外部の視点から取締役会に提言を行って、信用リスク管理にかかる判断の適切性、透明性を確保する。
 - (3) 万一、リスクが顕在化した場合や不測の事態が生じた場合に、迅速な対応が図られるよう「危機管理計画」を策定し、危機管理体制を整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、当行が抱えるリスクの特性を十分に理解したうえで、運営方針、経営計画等を定め、役職員に周知する。
 - (2) 取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として当行の役付取締役で構成する常務会を原則として週1回開催し、業務執行状況のレビューと改善策の指示を行い、円滑な業務運営を図る。
 - (3) 収益管理については、収益管理システムを活用して商品別、顧客別、営業店別に管理し、営業戦略の策定、経営資源の適正配分等を実行する。
 - (4) 内部監査部門を設置し、内部監査を実施することで、業務の適切性、有効性を確保する。
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 持株会社は、グループ内会社の運営管理を行うにあたっての実務上の基準である「グループ運営管理規定」を制定し、グループ内会社の自主独立性を尊重しつつ、地域金融グループとしての健全性等を確保する。
 - (2) 当行では、「子会社・関連会社運営管理規定」を制定し、統括管理部署を設置して、子会社等からの協議、報告事項を定め、その運営管理を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査業務を補助するため、専属の職員を配置する。専属職員は、監査役から監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役、所属部署長等の指揮命令は受けないものとする。
 - (2) 専属職員の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の同意を得るものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役は、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実を監査役会に報告する。監査役会は、直ちにその調査の要否を協議し、調査を行い、必要な場合には助言または勧告を行うほか、状況に応じ適切な措置をとる。
 - (2) 当行職員は、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査役に直接報告できるものとする。また、職員が内部通報窓口へ相談または通報した事項について、監査役は報告を受ける。
 - (3) 監査役会は、内部統制の実施状況を監査するために、いつでも取締役または使用人に報告を求めることができる。
 - (4) 監査役会は、必要に応じて内部監査部門に対して報告を求め、また特定事項の調査を依頼する。
 - (5) 監査役会は、会計監査人から監査報告書及び監査に関する資料を受領する。
8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会その他の重要な会議に出席し、意見または助言を行う。
 - (2) 内部監査部門は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役は内部監査の結果を監査業務に活用する。
 - (3) 業務執行に対する牽制機能を強化するため、外部委員を過半とする監査委員会を設置して、業務執行の適法性、適切性の観点から監査機能の充実に努める。
 - (4) 監査役会は、会計監査人との連携を保ち、会計監査の経過及び結果について報告を受け、意見を交換する。
 - (5) 監査役会が必要と認める場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取する。

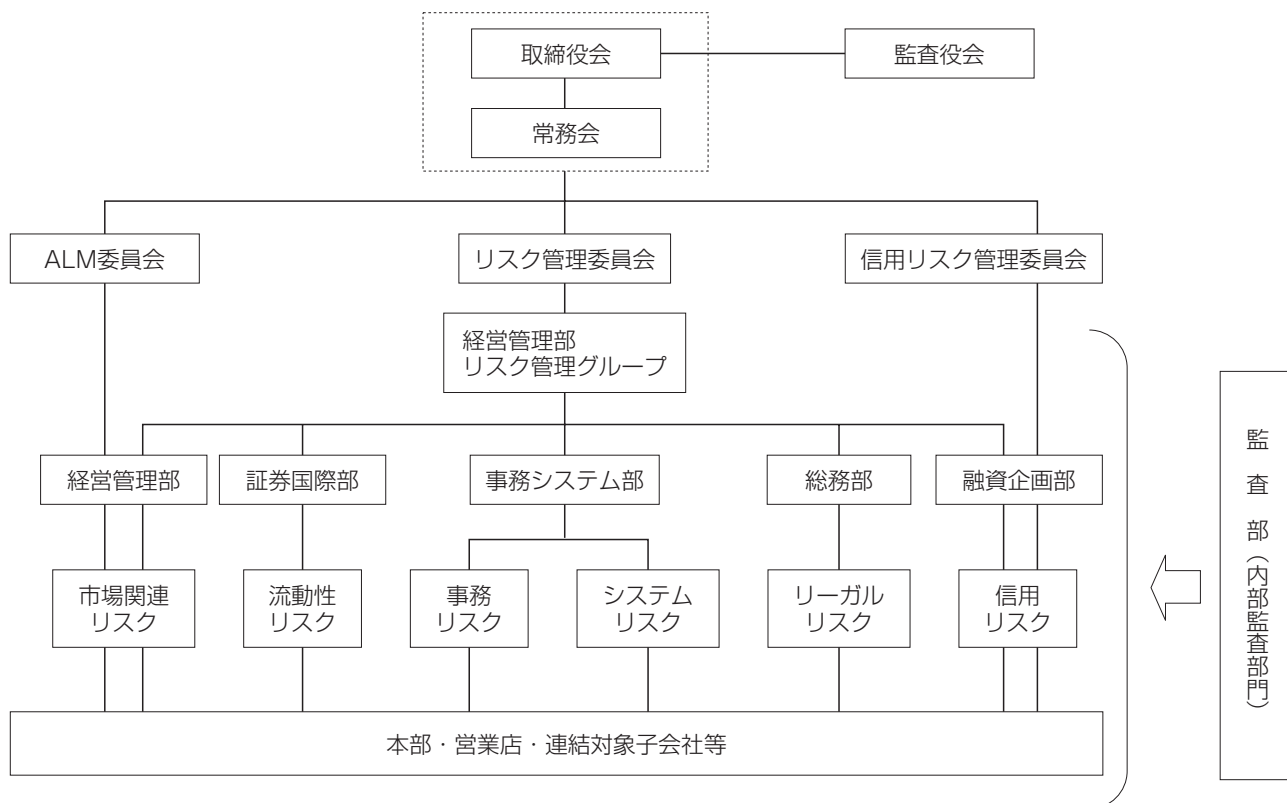
（平成18年5月8日決定）

●リスク管理体制

親和銀行では、金融機関が抱えるリスクには極小化を図るべきリスクと、収益の源泉として適切にコントロールすることにより収益の極大化を図るべきリスクがあるとの認識に基づき、各種リスクをその特性に応じて適正な範囲・規模にマネジメントするよう取り組んでいます。

当行では、リスク管理統括部署として経営管理部を設置し、融資・市場・ALM・事務・システム等の各部門で一次的に管理している多様なリスクについて、定性・定量の両面から一元的に把握・分析し、リスク管理委員会において取組方針等を協議しています。

また、内部監査部門である監査部が、業務執行部門やリスク管理部門から独立した立場で、リスク管理態勢の適切性のチェックを実施しています。



●リスク管理委員会

リスク管理委員会は、当行の抱える多様なリスクを統括的に把握し、リスクの状況に応じて適切に管理するための協議組織として設置しています。委員会の構成メンバーは、役付取締役、監査役および関係部長としており、原則2ヶ月ごとに開催しています。委員会では、リスク管理基本方針や具体策の審議・検討、各種リスクの分析結果、体制整備の状況について協議を実施しています。

●各種リスクの管理

信用リスク管理

信用リスクとは、貸出先等の業況悪化や倒産などにより、貸出金の元本や利息が回収できなくなることに伴い損失を被るリスクをいいます。

信用リスク管理については、個別取引先の信用状況に応じた適正な与信管理および特定の取引先や業種に偏重することのない、リスク分散に配慮した貸出ポートフォリオ管理が必要となります。

当行では、融資取引の基本方針として「クレジットポリシー（融資基本行動規範）」を定め、これに則った厳格な案件審査や債務者管理を実施しています。また、信用格付制度により個別取引先の信用リスクを把握し、案件審査や取引方針の決定に活用しています。

ポートフォリオ管理については、信用リスク管理システムを活用した大口取引先別、業種別、信用格付別などの与信ポートフォリオ分析を実施し、リスクの分散を図っています。

さらに、「信用リスク管理委員会」においては、外部有識者を含む委員が信用リスク管理に特化した協議を実施し、取締役会に意見することとしています。

市場関連リスク管理

市場関連リスクとは、金利、為替、有価証券価格などが変動することにより、保有する資産に損失が発生するリスクをいいます。

金融の自由化・国際化の進展、金融技術の進化により、金融機関の資産・負債の構造が収益に与える影響は急速に増大しています。当行では、資産・負債の総合管理（ALM：Asset Liability Management）を経営に取り入れ、毎月開催する「ALM委員会」において将来の金利予測に基づく金利変動リスク、価格変動リスクを把握し、これらのリスクの状況を踏まえた営業戦略や投資方針、リスクヘッジの方針等を協議しています。

また、市場取引部門である証券国際部においては、投資ポジション枠やロスカットルールを権限規定として定め、リスク量があらかじめ設定したリスク枠の範囲に収まるように管理しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の経営に必要な資金（預金等）の調達ができない、あるいは市場実勢と比較して著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることによって損失を被るリスクをいいます。

当行では、資金繰り管理として、日次・週次・月次等で調達可能額を把握するとともに、資金の運用・調達状況を分析し、経営に必要な資金が確保されているかを管理しています。また、中長期的な資金繰り予測に基づきALM委員会やリスク管理委員会に対応方針を協議しています。

さらに、市場環境や経営状況の変化があった場合にも、速やかな対応により営業が継続されるよう、緊急度合い（平常時・懸念時・危機時）に応じた資金繰り管理体制を整備し万全を期しています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、または業務上の事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

金融機関にとって正確かつ迅速な事務処理はお客さまからの信頼の基礎となるものであり、過誤や不正による事故を防止し、円滑な事務・サービスを提供していく必要があります。

当行では、過誤や不正行為による事故を可能な限り防止するため、事務規定・マニュアル類の整備や事務研修の定例開催に継続して取り組み、行員の事務レベルの向上を図っています。

また、営業店事務の本部集中化やシステム化の推進により人的ミスを減らしていくことで、正確かつ効率的な事務が提供できるよう取り組んでいます。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの事故や誤作動、またはシステムを不正に使用されることにより、損失や不利益を被るリスクをいいます。

金融機関における業務のコンピュータ化とネットワーク社会の進展により、システム障害や情報流出事故が発生した場合に社会に与える影響は甚大なものとなっています。

当行では、システムの安定稼働を図るため、コンピュータ機器・通信回線の二重化やシステムセンターでのコンピュータプログラムの稼働管理等を実施しています。また、不測の事態に備えた「危機管理計画」を制定し、災害等によるシステム障害が発生した場合でも業務が継続できるような体制を整備しています。

情報資産の保護・漏洩防止については、情報セキュリティに関する規定として「セキュリティポリシー」（安全対策基本方針）、「セキュリティスタンダード」（安全対策基準）を制定し、これらの規定に則った厳正な管理を徹底しています。

リーガルリスク管理

リーガルリスクとは、法令等遵守状況が不十分であることや、取引の法律関係が不確実であることから損失を被るリスクをいいます。

金融機関の取り扱う業務の多様化や規制緩和の動きの中で、リーガルリスクは確実に増大しています。

当行では、様々な業務が内包する法務問題に適切に対応するため、専担部署として総務部法務統括グループを設置し、各種リーガルチェックや訴訟・トラブル時の対応を実施しています。こうしたチェックやトラブル対応にあたっては、必要に応じて弁護士・会計士などの外部専門家からも意見を聴取し、法務リスクの軽減に努めています。

内部監査体制

リスク管理態勢の有効性、妥当性をチェックするため、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設置しています。

監査部は、本部・営業店における規定の遵守状況や事故防止への取組状況を定例的に監査し、改善に向けた指示等を実施しています。さらに、部署別の監査に加えて、リスク管理、コンプライアンスなどの内部管理態勢を対象とした行内横断的な監査についても実施するなど、監査体制の充実に取り組んでいます。

親和銀行では、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、役職員に対するコンプライアンス意識の徹底や法令等遵守体制の整備・強化を通じて、健全かつ適切な業務運営の確保に努めています。

●コンプライアンス意識の徹底

当行では、役職員の行動規範として「コンプライアンス規定」、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、各種研修を通じて行員への周知徹底を図っています。

また、年度ごとにコンプライアンスの基本方針を取締役会で定めて行内に周知し、これに基づく適切な業務を確保するよう努めています。

●コンプライアンス体制

□コンプライアンス統括部署

コンプライアンスを統括する部署としてコンプライアンス統括室を設置しています。コンプライアンス統括室は、行内コンプライアンス状況を統括的に把握し、体制整備や意識向上に向けた施策を推進しています。また、コンプライアンス統括室は、行内に設置している内部通報制度（K S F G従業員ホットライン）の受付窓口となっています。

□コンプライアンス責任者・担当役席

行内全部署にコンプライアンスの担当者として「コンプライアンス責任者」、「コンプライアンス担当役席」を配置し、法令等遵守に係る指導・啓蒙、遵守状況のチェックを実施することとしています。

□業務執行に対する牽制機能

業務執行状況に対する牽制機能については、当行の業務運営に対する監査機能の強化を目的として社外委員を過半数とする監査委員会を設置しています。監査委員会では、内部監査、コンプライアンス等に関する事項について協議し、その結果に基づき取締役会に提言を実施しています。

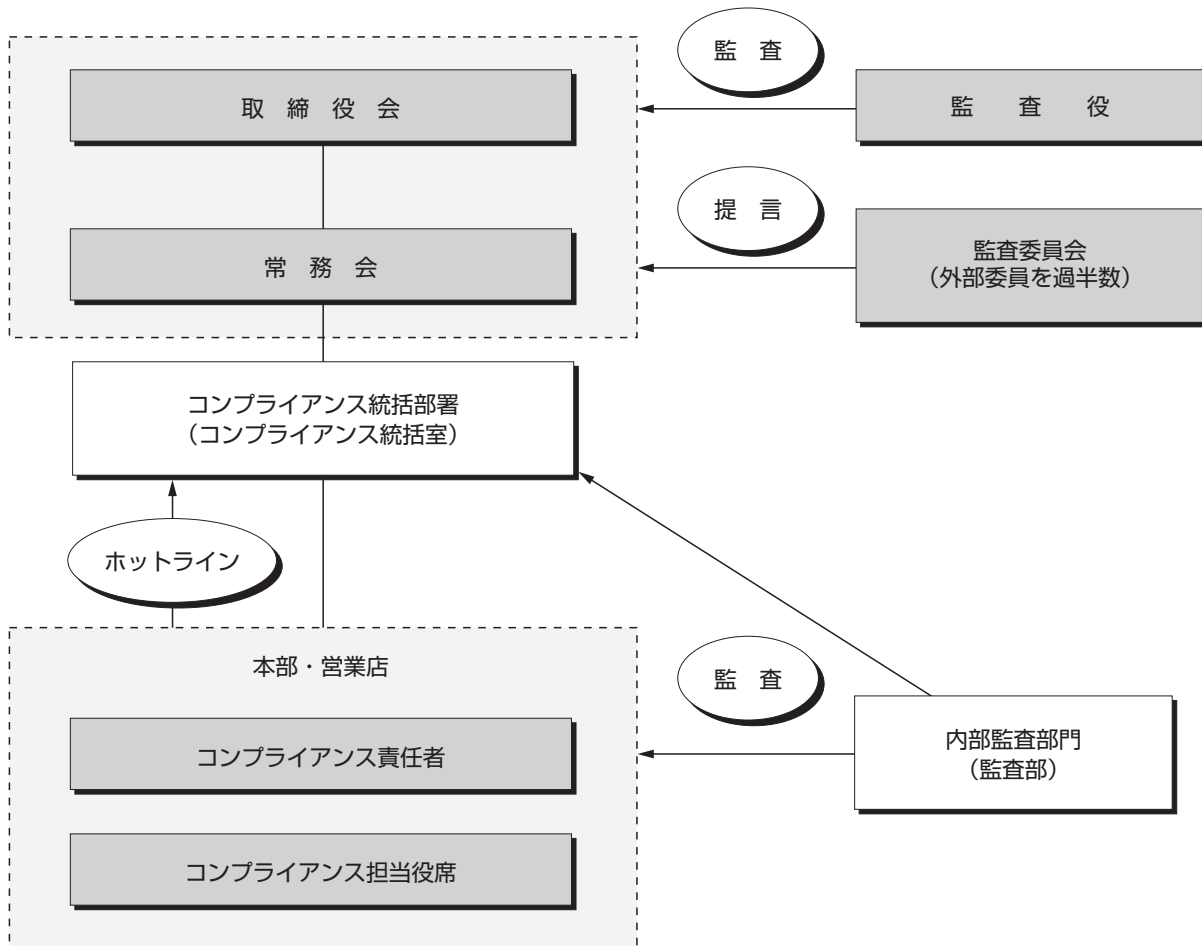
また、内部監査部門である監査部は、業務執行部門から独立した立場で法令等遵守状況を監査しています。

●お客さまの保護に向けた取り組み

昨今、「振り込め詐欺」等の預金口座を不正に利用した犯罪や、偽造キャッシュカードによる預金の不正払戻しなど、金融機関を利用した犯罪が増加し社会問題となっています。当行では、このような金融犯罪を防止し、お客さまが安心してサービスを受けられるよう、お客さまの保護に向けた取り組みを継続しています。

また、個人情報の適切な保護や商品内容の説明義務を果たすことで、お客さまの視点に立った利便性の高いサービスを提供するよう、全行員への徹底を図っています。

●コンプライアンス体制図



●コーポレート・ガバナンスに対する考え方

親和銀行は、適切な業務運営と健全経営により企業価値の向上を図り、地域金融機関として銀行業務を通じて安定的に地域社会に貢献することが最大の使命であるという考えのもと、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に取り組んでいます。

具体的には、取締役会等の意思決定機関における責任の明確化、経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンスやリスク管理等の内部管理態勢の整備などにより、健全かつ透明な経営を目指しています。

●親和銀行の経営体制

□取締役会

取締役会は、当行における最高意思決定機関であり、経営上の重要な事項について決議します。

取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催しています。

□常務会

常務会は、取締役会より委任を受けた事項について決議します。常務会は、常務取締役以上の役付取締役で構成され、原則として毎週開催し、迅速な意思決定を図っています。

□監査役会

監査役会は、取締役の業務執行状況を監督する機関です。監査役は、取締役の業務執行状況の監査に加えて、取締役会等の重要な会議に出席しています。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しています。

□リスク管理委員会

リスク管理委員会は、経営の重要課題であるリスク管理に関する事項について協議する機関です。

リスク管理委員会では、リスク管理の基本方針や各種リスクの状況について協議し、協議結果を取締役に報告しています。

□ALM委員会

ALM委員会は、収益管理、ALM関連リスクに関する事項について協議する機関です。

ALM委員会では、ALM施策・方針に関する事項、資産・負債の総合管理に関する事項について協議し、協議結果を取締役に報告しています。

□監査委員会

業務執行部門に対する牽制機能の強化を目的として、「監査委員会」を設置しています。

監査委員会は、業務執行ラインから独立した組織とし、また、構成委員の過半数を社外取締役および外部有識者とすることで、外部の視点によるチェック機能を高めています。

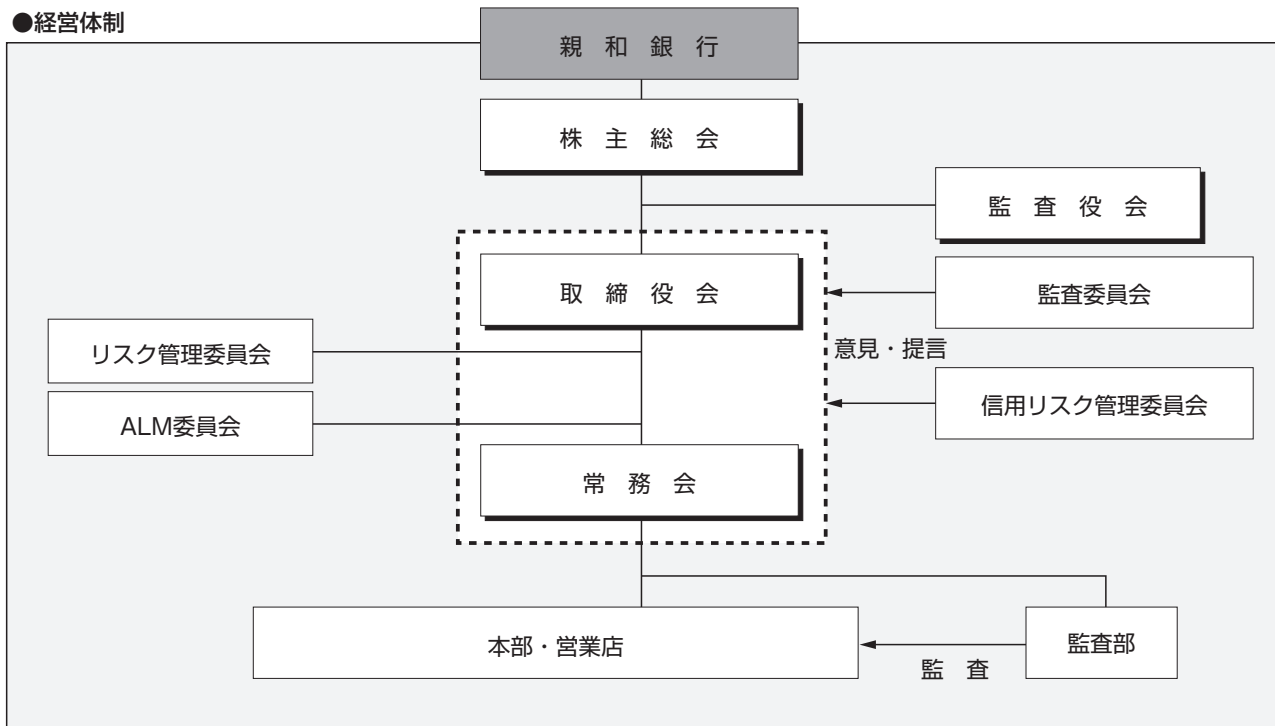
監査委員会では、当行の内部監査、内部管理態勢、業務執行状況について幅広く報告を受け、客観的立場からの意見や提言を受けています。

□信用リスク管理委員会

不良債権問題の最終処理と良質な貸出資産の増加を目的として、信用リスク管理に焦点を絞ってその業務の適切性を外部の視点から審議する「信用リスク管理委員会」を設置しています。

信用リスク管理委員会の構成委員には、外部の公認会計士や弁護士を招聘し、専門的な立場からの意見を取締役に具申しています。

●経営体制



●コーポレート・ガバナンス強化への取組状況

□内部統制基本方針の制定

平成18年5月に制定されました会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制基本方針」を制定しました。内部統制基本方針には、当行の内部統制システムについて定めており、これに基づく業務運営を通じて、業務の適切性と効率性を維持・向上してまいります。

□社外取締役の選任

経営の客観性・透明性を高めていくことを目的として、社外取締役を1名選任しています。

□外部の視点による経営チェック機能の強化

外部の視点による経営チェック機能の強化に向け、ともに外部委員を過半数とする「監査委員会」、「信用リスク管理委員会」を設置しました。

□内部管理態勢強化に向けた組織体制の見直し

内部管理態勢強化を目的として、コンプライアンス統括室を設置し、専担者の増員と業務分掌の見直しを図りました。また、内部監査体制の強化を目的に監査部内に事務監査グループを設置し、監査業務の充実・強化を図っています。

□内部通報窓口（ホットライン）の整備

不正行為の抑制と早期発見、早期是正を目的として、内部通報窓口を設置しました。内部通報窓口では、不正または不適切な行為や業務に関する情報・相談を広く受け付け、速やかな是正を図っています。

業 務		内 容
預金業務	預 金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、譲渡性預金、決済用普通預金など
貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付、当座貸越
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の割引
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務
有価証券投資業務		国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務
内 国 為 替 業 務		送金、振込、代金取立など
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他の外国為替に関する業務
社債受託および登録業務		担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
		地方公共団体の公金取扱業務
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、国民生活金融公庫等の代理貸付業務
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		住宅金融公庫の代理貸付業務
		信託代理店業務
		生命保険、損害保険代理店業務
	貸金庫業務および保護預り	
	有価証券の貸付	
	債務の保証（支払承諾）	
	公共債の引受	
	証券投資信託の窓口販売	
	国債等公共債の窓口販売	
	バンクカード業務	
コマーシャル・ペーパー等の取扱		
天候デリバティブ媒介		

●業務のご案内 (個人のお客さまへ)

当行では、地域の充実したネットワークを活用し、ご就職・ご結婚・ご出産・住宅のご購入・お子さまの教育・ご退職と、お客さまのライフステージに合った商品やサービスをご提供しています。

家計管理のための各種サービス、資産運用のための各種金融商品・各種ローンを取り揃え、お客さまのメインバンクとして、ご満足いただけるように努めています。

ライフステージに応じた主な商品・サービス

年代	20~30	40~50	60~
預金等	総合口座 夢の木 一般財形預金 財形住宅預金 貯蓄預金 投資信託 (投信日和) 外貨定期預金	総合口座 夢の木 財形年金預金 投資信託 外貨定期預金	年金定期預金 大口定期預金 投資信託
ローン	カードローン 車のローン ライフプラン (旅行・結婚) ふれあいローンアルファ ふれあいポケットローン 住宅ローン	住宅ローン リフォームローン 不動産活用ローン 学資 (カード) ローン 車のローン ライフプラン (旅行)	
サービス・その他の商品	しんわアクセス ・テレホンバンキング ・インターネットバンキング ・モバイルバンキング DCカード・バンクカード デビットカードサービス コンビニATMサービス T/C、外貨両替 海外旅行傷害保険 住宅ローン関連の長期火災保険 個人年金保険	しんわアクセス ・テレホンバンキング ・インターネットバンキング ・モバイルバンキング DCカード・DCゴールドカード コンビニATMサービス 住宅ローン関連の長期火災保険 個人年金保険 純金積立	しんわアクセス ・テレホンバンキング ・インターネットバンキング ・モバイルバンキング 貸金庫 現金宅配サービス 個人年金保険

●業務のご案内 (事業者のみなさまへ)

当行では、長年にわたり培った総合金融サービス力を結集し、企業の経営基盤の安定化、事業の活性化・拡大化をバックアップします。

みなさまの資金運用や資金調達はもちろん、貿易・海外進出、事務の合理化、福利厚生 of 充実などあらゆる面から企業経営をサポートしています。

企業経営サポートのための総合金融サービス

主なサービス	
資金運用	<p>預金・証券業務</p> <p>大口・譲渡性・外貨預金等の各種商品のご提案、および投資信託・公共債の窓口販売や既発債の売買による効率的な資金運用のご相談や金利・外国為替情報をご提供します。</p>
資金調達	<p>貸出業務</p> <p>運転資金や設備資金などの多様な調達ニーズにお応えし、信用保証協会保証付き融資、保証会社保証付ビジネスローン、シンジケートローンなども取扱います。</p> <p>社債発行などのご支援</p> <p>私募債の発行・株式公開・上場などを希望されるお客さまには、計画から手続き完了までのトータルなお手伝いをします。</p>
貿易・海外進出	<p>国際業務</p> <p>外国為替取扱店を佐世保・長崎・福岡・東京に設置し、輸出入決済・信用状発行等の貿易金融サービスをご提供します。</p> <p>海外拠点の活用</p> <p>上海駐在員事務所を通じて現地情報の収集・海外企業の調査などを行い、地元企業の海外進出をご支援します。</p>
事務の合理化	<p>EBサービス</p> <p>インターネットや専用ソフトを使った入出金明細照会・振込・振替や売上代金等のコンビニ収納などの各種サービスをご提供します。</p> <p>営業資金の管理</p> <p>取立手形の期日管理・残高管理・入金チェックを行う代金取立手形管理サービスの取扱いや売上金などを銀行の営業時間外にもお預かりする夜間預金金庫等のサービスを行います。</p>
福利厚生の充実	<p>財形預金制度</p> <p>給与やボーナスから天引きにより、社員のみなさまの財産形成を支援する財形預金（一般・住宅・年金）制度の取扱いを行います。</p> <p>企業年金制度</p> <p>社員のみなさまの退職年金・一時金を計画的に積み立て、企業年金の充実を図る年金信託を取扱います。</p>
経営支援	<p>ビジネスマッチングサービス</p> <p>販路拡大や業務提携などの様々なニーズに対し、ビジネスパートナーを紹介し、出会いの場をコーディネートします。</p>

主な商品・サービスのご案内

●預金

種類	預金金額	期間	特色
総合口座	—	—	「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」4つの機能を備えた暮らしの万能通帳です。一冊の通帳に普通預金・定期預金がセットでき、いざという時には定期預金を担保に自動融資がご利用できます。
普通預金	1円以上	出し入れ自由	各種機能サービスがあり、お財布がわりにご利用いただけます。
決済用普通預金	1円以上	出し入れ自由	預金保険制度により全額が保護される普通預金です。預金保険法が定める「無利息」・「要求払い」・「決済サービスの提供」の3要件を満たした決済用預金です。
当座預金	1円以上	出し入れ自由	商取引のお支払いに、小切手、約束手形をご利用いただけます。
貯蓄預金	1円以上	出し入れ自由	自由に出し入れができるうえ、普通預金よりも金利がお得な預金です。残高10万円未満については、普通預金金利を適用します。
通知預金	5万円以上	7日間以上	一時的にまとまった資金の短期運用にご利用ください。お引き出しは、2日前までにご通知ください。
NCD (譲渡性預金)	1,000万円以上 (1円単位)	1日以上 2年以内	大口資金の運用に大変有利です。資金が必要な時は満期日前に中途売買(譲渡)できます。

大口定期預金	1,000万円以上	1か月以上 5年以内	大口資金の運用に有利にご利用いただけます。
スーパー定期預金 (スーパー定期300)	100円以上 1,000万円未満	1か月以上 5年以内	スーパー定期は100円以上、スーパー定期300は300万円以上よりご利用いただける定期預金です。お預入れ期間中は、お預入れ時点の金利をそのまま適用します。
期日指定定期預金	100円以上 300万円未満	最長3年	お利息は1年ごとの複利計算でお得です。1年の据置期間後はご自由に満期日をご指定いただけます。
変動金利型定期預金	100円以上	3年	市場金利の動きに合わせて、半年ごとに金利が変わっていく定期預金です。金利上昇期には大変有利な運用が可能です。

ランクアップ定期預金 「夢の木」	5,000円以上	3か月以上1年3か月未満でとりまとめ、以降自動継続されます。	スーパー定期→スーパー定期300→大口定期と自動的にランクアップを行い、最も有利な金利を適用する定期預金商品です。お客様の指定された日に、お客様の指定された期間で通帳の中すべての定期預金が、自動的に最も有利な定期預金にまとまっていき、お客様は何かと面倒な定期預金の管理や運用から解放されます。
財形預金	100円以上	一般3年以上 住宅・年金5年以上	国の財形預金制度に基づき、お勤め先の企業と当行が提携して行う、給与、ボーナスからの天引き預金です。財形住宅預金と財形年金預金については合算して550万円までは非課税の特典があります。
個人向け外貨定期預金	1,000米ドル以上	1・3・6・12カ月	米ドルの市場金利が適用されるため、円金利よりも、米ドル金利が高い場合は、高金利での預入れも可能です。また、為替先物予約を締結することで、円利回りを確定することもできます。

(留意事項) 預金利率は自由金利とし、原則として毎週第1営業日に変更します。ただし、外貨定期預金は、原則として毎日変更します。

●融 資

個人向けローン

種 類	ご融資金額	ご融資期間	特色・お使いみち	
使途自由なローン	ふれあいローンアルファ (金利優遇ローン)	10万円~500万円	10年以内	事業性資金を除いてお使いみちご自由です。給与振込のご指定をいただいている方など、お取引状況により、お借入れ時に金利を優遇します。
	ふれあいポケットローン	10万円~99万円	5年以内	郵送でお申込OK。お申込時の来店も不要です。最短50分のスピード審査が可能です。
	おまとめ上手	50万円~300万円	7年以内	資金使途が自由で、事業性資金を除く複数のローンの一本化などにご利用いただけます。
カードローン	カードローン「Day-Cash」	10万円~200万円	1年ごとの自動更新	一度もご来店することなく、FAX(仮申込)・インターネットまたは郵送でお申込ができるカードローンです。最短50分のスピード審査が可能です。
	カードローン「αプラン」	10万円~100万円	1年ごとの自動更新	お取引状況に応じた金利優遇の機能をセットしたカードローンです。
	カードローン「悠遊族」	10万円~30万円	1年ごとの自動更新	お申込からカード発行までを1週間程度で行う、スピード発行型のカードローンです。
	カードローン「ダイレクト」	10万円 30万円	1年ごとの自動更新	郵送でお申込OK。お申込時の来店は不要な、スピード発行型のカードローンです。
	学資カードローン「YOU等生」	100万円~300万円	貸越…在学期間 据置…最長6カ月 返済…5年以内	学校への納付金や生活費などの教育資金を、在学期間中に必要な分だけ極度額の範囲内でカードによるお借入れができます。
目的ローン	ライフプラン	1ローン当たり 10万円~300万円 ライフプラン合計で 500万円以内	8年以内	「車のローン」をはじめ、11種類の目的ローンをパッケージしたローンです。上手に使うことでプランの実現にお役立てください。
	学資ローン	10万円~400万円	据置…在学期間 プラス6カ月 返済…5年以内	入学金や授業料のほか在学中の必要経費などにも手軽にお使いいただけるローンです。
住宅関連ローン	住宅ローン	10万円~5,000万円	35年以内	ご自宅の新築・購入・増改築など、住まいづくりの資金としてご利用ください。ニーズに応じた各種住宅ローンを取り揃えております。
	住宅ローン100	10万円~1億円	35年以内	所要資金の100%融資が可能な住宅ローンです。
	リフォームローン 「増改築の達人」	10万円~1,000万円	15年以内	お住まいの改築のほか、システムキッチンの購入設置資金、オール電化住宅へのリフォームなど幅広くご利用いただけます。
	アパートローン	100万円~2億円	30年以内	賃貸住宅の建設に必要な資金づくりにお役立てください。遊休資産の活用などにご利用ください。

事業者向けローン

種 類	ご融資金額	ご融資期間	特色・お使いみち
クイックサポート	50万円~300万円	3年以内	中小企業・個人事業主を対象として、「無担保」でご融資を行うスピード審査型のビジネスローンです。((株)クレディア保証)
クイックサポートⅡ	2,000万円以内	3年以内	中小企業・個人事業主の資金ニーズにスピーディーに対応するため、中小企業信用リスク情報データベース(CRD)を活用したビジネスローンです。
クイックサポートⅢ	100万円~3,000万円	5年以内	中小企業信用リスク情報データベース(CRD)を活用し、無担保・第三者保証人なしにて、事業資金ニーズに迅速に対応するビジネスローンです。((株)オリックス保証)
クイックサポートⅣ	50万円~500万円	5年以内	審査結果のスピード回答及び無担保・第三者保証人不要とし、事業資金ニーズに柔軟に対応するビジネスローンです。(アイフル(株)保証)
ジョイントローン	2,000万円~1億円 (両行合算)	5年以内	三菱東京UFJ銀行と協調し、中小企業の資金ニーズに柔軟に対応することを目的とした、無担保・第三者保証人なしのビジネスローンです。
営 農 ロ ー ン	10万円~1,500万円	10年以内	農業の活性化や新しい形態の農業経営をめざしている農業に従事される方々の資金需要にお応えするローンです。
T K C 戦 略 経 営 者 ロ ー ン	100万円~2,000万円	3年以内	TKC会員の顧問先企業を対象として、「無担保」・「第三者保証人不要」でご融資を行うビジネスローンです。

(留意事項) ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、現在のご利用額等についてご留意ください。

●資金・証券業務

種 類	内 容
商品有価証券売買	資金の効率的な運用のため、国債等公共債の売買を行っています。 売買にあたっては、お客さまの資金運用ニーズや市場動向を注視しながら効率的な売買に注力しています。
社債受託および登録	担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を取扱っています。
公共債の引受	国、地方公共団体が発行する債券を引受け、これらの団体の資金調達に協力しています。
国債等公共債の窓口販売	公共債の販売を行っています。ご購入にあたっては、安全・便利な「保護預り」をご利用いただけます。
コマーシャル・ペーパー等の取扱	国内コマーシャル・ペーパーの引受け、および売買を行っています。お客さまの資金運用・調達の手段としてご利用いただけます。
投資信託の窓口販売	お客さまの様々な資金運用のニーズにお応えするため、各種の投資信託商品を取扱っています。値動きのある有価証券を中心に投資する商品で、価値が日々変動するため高利回り運用が期待できる反面、元本を割り込むこともあります。

●国際業務

種 類	内 容
両替	外国通貨 (C A S H) 外貨宅配・買取サービスにより米ドル、英ポンドなどの主要通貨の売渡し、買取りをします。
海外向け送金	旅行小切手 (T / C) 外貨宅配・買取サービスにより世界の主要通貨の旅行小切手の販売・買取りをします。
海外向け送金	電信送金 (T / T) 海外のお受取り人へ電信扱いで送金します。最も早くて便利な送金方法です。 送金依頼書作成サービスがご利用いただけます。
	送金小切手 (D / D) 外貨建ての銀行小切手を作成し、お客さまから直接海外のお受取り人へ郵送していただく方法です。海外のお受取り人は最寄りの銀行を通じて小切手代金の支払いが受けられます。
貿易	輸出 輸出信用状の通知、輸出手形・外貨小切手の買取・取立などの取扱いをします。
	輸入 輸入信用状の発行、輸入クーザンス、輸入取立手形の決済などの取扱いをします。
	貿易関係保証 契約履行保証、入札保証、前受金返還保証など各種保証の取扱いをします。
先物為替予約	輸出入決済、外貨預金などお客さまの為替リスクをヘッジするため、先物為替の予約サービスを行っています。
外貨預金	米ドルなど主要通貨による普通預金・定期預金の取扱いを行っています。利率は、お預入れの時期、預金の種類・通貨により異なります。オープン型 (為替予約なし) の個人向け外貨定期預金も取扱っています。
外貨融資 (インパクトローン)	お使いみちの自由な外貨によるご融資です。資金調達の多様化が図られ、為替リスクのヘッジなどにもご利用いただけます。
相談・情報サービス	輸出入や海外事情などについて幅広いご相談を承っています。
上海駐在員事務所	上海駐在員事務所では、中国の政治・経済・貿易・投資等に関する調査や情報収集、日本国内のお客さまへの情報提供、中国に進出された企業との情報交換・連絡等を行っています。

●信託代理店・保険業務

種 類	内 容
信託代理店業務	三菱UFJ信託銀行・みずほ信託銀行の代理店として、次の信託業務の取扱いを行っています。 【取扱信託業務】○年金信託○土地信託○公益信託○動産設備信託○特定贈与信託○特定金銭信託および特定金外信託
損害保険の窓口販売	住宅ローンに関する長期火災保険・海外旅行保険の2商品を取扱っています。
生命保険の窓口販売	平成14年10月より生命保険の窓口販売を開始いたしました。個人年金保険 (定額・変額) を取扱っています。

●EBサービス

種 類	内 容
しんわBizダイレクト	インターネットを利用して、残高照会、入出金明細照会、資金移動 (振込・振替)、給与振込や総合振込ができる事業者向けのサービスです。
パソコンFBサービス	当行のコンピュータとお客さまのパソコンを電話回線で結び、残高照会、入出金明細照会、資金移動 (振込・振替) を行う「アンサーサービス」のほか、給与振込や総合振込をオンライン伝送していただく「データ伝送サービス」があります。
FAXバンクサービス	所定の振込依頼書を利用して、お客さまのファクシミリから給与振込や総合振込ができるサービスです。

●しんわアクセス

種 類	内 容	
照会	残高のご照会	あらかじめご登録いただいた当行本支店にあるお申込代表口座・ご利用口座の残高照会ができます。また、キャッシュカード(カードローンを含む)が発行されているご本人名義口座の残高照会ができます。
	入出金明細のご照会	あらかじめご登録いただいた当行本支店にあるお申込代表口座・ご利用口座の入出金明細照会ができます。
資金移動	お振込	当行本支店および他行の国内本支店にお振込ができます。(電信扱いのみ利用可)
	お振替	あらかじめご登録いただいた当行本支店にあるご本人名義口座間でお振替ができます。(手数料は無料)
預金	新規口座の開設	次のご本人名義口座の預金口座を開設することができます。 ○普通預金(総合口座を含む) ○貯蓄預金○定期預金(夢の木を含む)
	定期預金のお取引	あらかじめご登録いただいた通帳式定期預金(夢の木を含む)または総合口座通帳での追加ご入金、お支払、お支払予約ができます。
投信	投資信託のお取引	当行で取扱いをしている投資信託の購入、解約がご利用いただけます。また、しんわ投信自動積立プランの申込、条件変更、解約のお手続きができます。
外国為替等	海外へのご送金	テレホンバンキングで海外へご送金される場合は、あらかじめご登録いただいている先への海外送金ができます。インターネットバンキングで海外へご送金される場合は、ご送金の都度ご指定いただけます。 【取扱通貨】○日本円○米ドル○英ポンド○カナダドル○ユーロ○豪ドル
	外貨宅配サービス	外貨紙幣(主要26通貨)、トラベラーズチェック(7通貨)を国内のご希望の場所へ宅配便にてお届けします。(通貨紙幣は平成18年6月現在)
	外貨定期預金のお取引	あらかじめ外貨定期預金口座をご登録いただくことにより、外貨定期預金のご入金、お支払(解約)、為替先物予約ができます。
サービス	各種口座振替のお申込	電気(九州電力)・ガス(西部ガス)・水道・電話(NTT西日本)・NHKなどの各種自動振替がお申込いただけます。
	住所変更のお手続き	お届け住所の変更手続きができます。
	現金宅配サービス	お客さまのご利用口座から払出したご希望金額を郵便局より現金書留で、ご自宅までお届けするサービスです。
	各種ご相談	各種ローン・商品内容・預金金利のお問い合わせ、年金・資金運用のご相談、店舗のご照会、各種資料・来店不要型カードローン・DCカード申込書のご請求等、随時オペレータが承ります。

●各種サービス

種 類	内 容
自動支払サービス	公共料金や各種税金、国民年金、各種保険料、クレジットカードの代金などをお客さまご指定の預金口座から自動的にお支払いいたします。
給与自動受取サービス	毎月の給与やボーナスが、会社から直接お客さまご指定の預金口座に振り込まれます。安全で、便利な受取りサービスです。
年金自動受取サービス	国民年金・厚生年金などの各種年金がお客さまご指定の預金口座に振り込まれます。特典として定期預金金利を優遇させていただいております。
定額自動送金サービス	毎月のご指定日に決まった金額をご指定の預金口座から引き落とし、ご指定の預金口座に振り込むサービスです。
振込専用通帳 振込専用カード	お客さまがATMを使って振り込まれる際に振込先を都度入力する手間が省けます。振込手数料も窓口扱いよりお安くなります。振込専用通帳には最大24件の振込先を登録できます。
バンクカード	キャッシュカードとしてもお使いいただけるほか、国内はもとより海外でもショッピングサービス・キャッシングサービスがご利用いただける大変便利なカードです。
デビットカード	デビットカード加盟店でのお買物等の代金を、現金の代わりに当行のキャッシュカードを利用してお支払いいただくことができるサービスです。
メールオーダーサービス	公共料金自動振替・住所変更届の受付やローンの仮申込について郵送による受付を行っています。
夜間金庫	毎日のご商売の売上金などを、銀行の営業時間終了後や休日に安全にお預かりします。翌営業日には、自動的にお客さまご指定の預金口座へご入金します。
貸金庫および保護預り	預金証書、有価証券、権利証などお客さまの大切な財産を安全にお守りします。
代金取立手形管理サービス	取立手形の期日管理、残高管理、入金チェックをお客さまに代わって行うサービスです。お客さまは手形明細の作成が不要になります。
外貨郵送買取サービス	お客さまより直接、外貨を香港上海銀行東京支店へご郵送いただき、円貨を当行の指定口座への振込でお受け取りいただくサービスです。買取依頼書は全店に備え付けております。
外貨宅配サービス	お客さまが窓口で外貨・T/Cの購入を希望されている場合、後日(通常は2営業日後)にご自宅または勤務先で代金と引換に受け取ることができるサービスです。
Qネット代金回収サービス	販売代金等の回収を、当行取引のお客さまの口座および福岡・佐賀・長崎3県のQネット代金回収サービス提携金融機関とお取引のお客さまの口座から、預金口座振替により代金回収を行うサービスです。
ワイドネット代金回収サービス	販売代金等の回収を、当行取引のお客さまの口座および郵便局や全国の提携金融機関とお取引のお客さまの口座から、預金口座振替により代金回収を行うサービスです。
現金宅配サービス	しんわアクセス会員の方を対象に、ご指定の本人口座から現金を引出し、お客さまのお届け住所まで現金をお届けするサービスです。
CNSコンビニ収納サービス	全国の提携したコンビニエンスストアの店頭において、収納企業の各種商品販売代金や水道料金、ガス料金等を代行収納するサービスです。
らくらく照合消込サービス	振込先毎に入金していただく専用の口座を用意することで、売掛金明細と振込入金明細との照合が機械的に行えるため、入金照合事務コストの削減、売上債権回収管理の強化、資金効率の向上を図ることができます。

手数料 (消費税を含む)

為替手数料

●振込手数料

窓 口 利 用		同一店内あて	本支店あて	他行あて
		3万円未満	210円	315円
		3万円以上	420円	525円
A T M 利 用	現 金	3万円未満	105円	210円
		3万円以上	315円	420円
	通 帳 カ ー ド	3万円未満	52円	
		3万円以上	105円	
しんわアクセス	テレホンバンキング	3万円未満	105円	
		3万円以上	315円	
	インターネットバンキング	3万円未満	52円	
	モバイルバンキング	3万円以上	105円	
自 動 送 金 サ ー ビ ス		3万円未満	105円	210円
		3万円以上	210円	315円

※窓口・ATMご利用による同一店内のご本人あてのお振込は無料です。

●送金手数料

送 金 小 切 手	本支店あて	他行あて
	420円	630円

●代金取立手数料

同 一 手 形 交 換 所 内		210円	
隔 地 間	本支店あて	420円	
	他行あて	普通扱い	630円
		至急扱い	840円

●その他の手数料

送金・振込の組戻料	1,050円
取立手形組戻料	1,050円
取立手形店頭呈示料	(実費が右金額を超えるときは所要実費を申し受けます) 1,050円
不渡手形返却料	1,050円
他行向け地方税等収納手数料	420円

各種発行手数料

●手形・小切手帳代等

約 束 手 形 帳	(50 枚 綴 1 冊)	840円
為 替 手 形 帳	(50 枚 綴 1 冊)	840円
当 座 小 切 手 帳	(50 枚 綴 1 冊)	630円
パ ー ソ ナ ル チ ェ ッ ク	(20 枚 綴 1 冊)	315円
自 己 宛 小 切 手 発 行 手 数 料	(1 枚)	525円

●証明書等発行手数料

預 金 ・ 融 資 残 高 証 明 書 *1	継 続 発 行 *2	210円
	都 度 発 行	420円
英 文 残 高 証 明 書		420円
代 金 取 立 手 形 残 高 証 明 書		420円
担 保 手 形 残 高 証 明 書		420円
未 払 利 息 証 明 書		525円
個 人 情 報 開 示 手 数 料		1,050円
取 引 履 歴 照 会 に よ る 取 扱 手 数 料		1口座につき明細表1枚目525円 2枚目から1枚につき21円
返 済 予 定 表 再 発 行 手 数 料		525円
利 息 な ど の 支 払 証 明 書 発 行 手 数 料		525円
当 行 制 定 外 帳 票 で の 証 明 書		1,050円
監 査 法 人 向 け 残 高 証 明 書		3,150円
保 護 預 り 債 券 残 高 証 明 書 (国 債 用)		420円
証 券 取 引 残 高 等 証 明 書 (投 資 信 託 用)		420円
金 保 護 預 り 残 高 証 明 書		420円

※1 預金・融資双方を同時に証明する場合、それぞれ1通ずつの発行となります。ただし、預金・融資いずれかの証明で「証明書」の枚数が複数となっても、1通としての手数料となります。
 ※2 あらかじめ証明月などのご指定を受け、定期的に証明書を発行します。

保管業務関連手数料

●夜間預金金庫使用料

使 用 料 (月 額)	3,150円
入 金 帳 発 行 手 数 料 (1 冊)	4,200円

●貸金庫使用料金 (年間)

種 類	容 積	使用料金
簡 易 型 貸 金 庫	—	6,300円
	20,000cm ³ 以下	7,560円
標 準 型 貸 金 庫	30,000cm ³ 以下	8,820円
	40,000cm ³ 以下	10,080円
	60,000cm ³ 以下	11,340円
	60,000cm ³ 超	12,600円
半 自 動 型 貸 金 庫	10,000cm ³ 以下	10,080円
	10,000cm ³ 超	12,600円
全 自 動 型 貸 金 庫	—	12,600円

●保護預り手数料 (年間)

保 護 預 り 袋 (1 個)	6,300円
-----------------	--------

ATM利用手数料

●利用手数料

	ご利用時間帯	当行カード・通帳を ご利用のお客さま	当行以外のカードを ご利用のお客さま
平 日	8:00~ 8:45	105円	210円
	8:45~18:00	無料	105円
	18:00~21:00	105円	210円
土曜日	8:00~ 8:45	105円	ご利用できません
	8:45~ 9:00	無料	ご利用できません
	9:00~14:00	無料	105円
	14:00~17:00	105円	210円
	17:00~19:00	105円	ご利用できません
日曜日 祝 日	8:00~ 9:00	105円	ご利用できません
	9:00~17:00	105円	210円
	17:00~19:00	105円	ご利用できません

※ご利用時間は、曜日・店舗により異なります。
 ※土曜日と祝日が重なった場合は、祝日の手数料をいただきます。
 ※他行カードご利用の場合、ご利用時間や手数料が異なる場合があります。

その他手数料

●両替手数料

窓口両替手数料 ご希望金種の合計枚数	手 数 料
1 ~ 49枚	無料
50 ~ 200枚	210円
201 ~ 400枚	420円
401 ~ 600枚	630円
601 ~ 800枚	840円
801 枚以上	1,050円

※次の両替については無料となります。
 ①汚損した現金の交換・記念硬貨の交換
 ②同一金種の新券への両替

両替機利用手数料 ご希望金種の合計枚数	手 数 料
1 ~ 49枚	無料
50 ~ 499枚	100円
500 ~ 999枚	200円
1,000 枚以上	300円

●EBサービス等月間基本手数料

種 類	月間基本手数料
パソコンFBサービス	10,500円
マイパートナーサービス	8,400円
FAXバンクサービス	1,050円
バンクホンサービス	1,050円
パソコン (アンサー) サービス	個人 105円
	法人・個人事業主 2,100円
しんわBizダイレクト	ベーシックサービス 1,050円
	フルサービス 3,150円
しんわアクセス	個人 105円

※キャンペーン期間中 (平成19年3月末まで)
 はご利用手数料は無料とさせていただきます。

連結情報

●営業の概要

親和銀行グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末比195億円増加して、当連結会計年度末残高は2兆5,761億円となりました。主な内訳として、有価証券は、運用の多様化により前連結会計年度末比893億円増加の6,026億円となりました。貸出金は、住宅ローン債権の証券化などにより前連結会計年度末比1,075億円減少の1兆7,189億円となりました。また、コールローン及び買入手形は、前連結会計年度末比941億円増加の945億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比6億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆4,713億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,600億円減少の2兆1,859億円となりました。

次に損益につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比125億43百万円増加の864億37百万円、連結経常費用は前連結会計年度比175億73百万円減少の742億82百万円となり、連結経常利益は前連結会計年度比301億16百万円増加の121億55百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比259億9百万円増加の51億40百万円を計上いたしました。また、当行の単体業績としては、経常収益は前事業年度比122億98百万円増加の854億45百万円となり、経常利益は前事業年度比301億6百万円増加の122億36百万円、当期純利益は前事業年度比256億17百万円増加の50億95百万円を計上いたしました。なお、当行グループでの連結自己資本比率につきましては、8.50%となりました。

●主な経営指標の推移

(金額単位 百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	旧親和銀行	旧九州銀行	旧親和銀行	旧九州銀行			
連結経常収益	43,312	29,918	43,491	30,029	68,247	73,894	86,437
連結経常利益 (△は連結経常損失)	969	△ 11,141	2,230	720	△ 35,383	△ 17,961	12,155
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△ 2,566	△ 7,603	715	870	△ 34,297	△ 20,769	5,140
連結純資産額	85,494	28,399	78,827	59,767	107,733	84,567	99,772
連結総資産額	1,706,613	1,040,617	1,686,471	1,028,836	2,603,157	2,556,630	2,576,149
1株当たり純資産額(円)	410.63	218.48	378.06	225.98	253.47	177.93	185.96
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)(円)	△ 12.32	△ 58.47	3.43	5.21	△ 111.83	△ 67.72	14.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	4.55	—	—	11.96
連結自己資本比率(%) (国内基準)	8.50	5.32	8.20	8.47	6.35	5.34	8.50
連結自己資本利益率(%)	△ 2.88	△ 23.69	0.87	1.97	△ 28.27	△ 21.60	5.57
連結株価収益率(倍)	△ 24.57	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,635	△ 80,460	18,330	6,168	1,200	46,431	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,006	△ 10,380	△ 2,080	36,653	△ 76,327	△ 148	△ 88,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,578	29,986	△ 8,230	△ 2	△ 1,201	△ 400	38,783
現金及び現金同等物の期末残高	81,083	37,427	89,119	80,246	93,051	138,944	89,387
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	1,854 [579]	1,068 [302]	1,721 [598]	992 [312]	2,475 [894]	2,181 [854]	2,104 [864]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成15年4月1日に九州銀行と合併しております。
 3. 平成14年3月期の1株当たり当期純損失は期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出しております。
 4. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、77ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 6. 平成14年3月期及び旧親和銀行の平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、平成16年3月期及び平成17年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

●金融再生法に基づく債権の状況

(金額単位 百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,208	26,884
危険債権	98,530	100,997
要管理債権	63,690	62,092
小計	197,429	189,974
正常債権	1,661,551	1,560,859
合計	1,858,980	1,750,834

●リスク管理債権の状況

(金額単位 百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破綻先債権	12,084	8,052
延滞債権	120,395	118,889
3カ月以上延滞債権	299	79
貸出条件緩和債権	63,390	62,013
合計	196,169	189,034

●連結自己資本比率 (国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資 本 金	20,915	30,213
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 剰 余 金	37,511	27,442
	利 益 剰 余 金	△ 7,109	17,008
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	17	5,018
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 (△)	26	20
繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)	—	79,662	
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—	
計 (A)	51,309	79,662	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	18,265	17,408
	一 般 貸 倒 引 当 金	30,464	33,687
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	2,700	21,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	2,700	21,500
	計	51,430	72,595
うち自己資本への算入額(B)	30,515	48,291	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4)(C)	202	202
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	81,622	127,751
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,498,143	1,436,291
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	29,783	64,970
	計 (E)	1,527,927	1,501,262
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = D / E × 100 (%)		5.34	8.50

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

連結財務諸表等

当行は、平成17年3月期及び平成18年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書について、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

また、平成17年3月期及び平成18年3月期の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

●連結貸借対照表

資産の部

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成17年3月31日	平成18年3月31日
現金預け金		139,994	90,417
コールローン及び買入手形		484	94,584
買入金銭債権		46	37
商品有価証券		547	109
金銭の信託		3,000	6,727
有価証券		513,252	602,619
貸出金		1,826,517	1,718,963
外国為替		3,108	1,426
その他資産		11,864	17,086
動産不動産		71,863	66,776
繰延税金資産		39,567	36,891
連結調整勘定		26	20
支払承諾見返		30,626	28,984
貸倒引当金		△ 84,271	△ 88,494
資産の部合計		2,556,630	2,576,149

負債、少数株主持分及び資本の部

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成17年3月31日	平成18年3月31日
預金		2,302,989	2,139,299
譲渡性預金		42,959	46,622
売現先勘定		1,492	—
債券貸借取引受入担保金		43,137	186,385
借入金		12,430	14,802
外国為替		65	21
社債		—	15,000
その他負債		8,836	11,229
賞与引当金		915	860
退職給付引当金		12,181	11,728
再評価に係る繰延税金負債		16,410	16,422
支払承諾		30,626	28,984
負債の部合計		2,472,045	2,471,357
少数株主持分		17	5,018
資本金		20,915	30,213
資本剰余金		37,511	27,442
利益剰余金		△ 7,109	17,195
土地再評価差額金		24,180	22,261
その他有価証券評価差額金		9,069	2,659
資本の部合計		84,567	99,772
負債、少数株主持分及び資本の部合計		2,556,630	2,576,149

●連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
経常収益		73,894	86,437
資金運用収益		54,950	51,003
貸出金利息		47,814	43,181
有価証券利息配当金		7,078	7,696
コールローン利息及び買入手形利息		20	54
預け金利息		0	0
その他の受入利息		36	71
役務取引等収益		7,068	8,023
その他業務収益		6,832	13,721
その他経常収益		5,044	13,689
経常費用		91,855	74,282
資金調達費用		3,479	4,125
預金利息		1,767	1,319
譲渡性預金利息		35	25
コールマネー利息及び売渡手形利息		—	0
売現先利息		22	29
債券貸借取引支払利息		365	1,333
借入金利息		150	172
社債利息		—	79
その他の支払利息		1,137	1,165
役務取引等費用		3,329	3,218
その他業務費用		154	259
営業経費用		34,079	30,784
その他経常費用		50,812	35,895
貸倒引当金繰入額		43,165	32,975
その他の経常費用		7,646	2,919
経常利益 (△は経常損失)		△ 17,961	12,155
特別利益		3,403	2,400
動産不動産処分益		64	224
償却債権取立益		3,066	2,175
その他の特別利益		271	—
特別損失		3,075	2,812
動産不動産処分損		2,322	392
退職給付会計基準変更時差異償却		621	—
減損損失		—	2,349
その他の特別損失		131	70
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△ 17,633	11,743
法人税、住民税及び事業税		225	503
法人税等調整額		2,910	6,098
少数株主利益		0	0
当期純利益 (△は当期純損失)		△ 20,769	5,140

●連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		62,383	37,511
資本剰余金増加高		—	9,298
増資による新株の発行		—	9,298
資本剰余金減少高		24,871	19,367
資本準備金取崩額		24,871	19,367
資本剰余金期末残高		37,511	27,442
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		△ 12,341	△ 7,109
利益剰余金増加高		26,026	25,633
当期純利益		—	5,140
資本剰余金取崩による増加高		24,871	19,367
土地再評価差額金取崩額		1,154	1,125
利益剰余金減少高		20,794	1,328
当期純損失		20,769	—
配当金		—	1,328
連結子会社の除外に伴う剰余金減少高		24	—
利益剰余金期末残高		△ 7,109	17,195

●連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△ 17,633	11,743
減価償却費		2,332	2,298
減損損失		—	2,349
連結調整勘定償却額		6	6
持分法による投資損益(△)		121	13
貸倒引当金の増加額		8,278	4,223
投資損失引当金の減少額(△)		△ 580	—
賞与引当金の減少額(△)		△ 55	△ 54
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		849	△ 453
資金運用収益		△ 54,950	△ 51,003
資金調達費用		3,479	4,125
有価証券関係損益(△)		△ 6,025	△ 13,842
金銭の信託の運用損益(△)		△ 10	△ 0
為替差損益(△)		△ 9	58
動産不動産処分損益(△)		2,257	167
貸出金の純増(△)減		72,561	107,554
預金の純増減(△)		△ 28,273	△ 163,689
譲渡性預金の純増減(△)		△ 3,331	3,663
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		932	371
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△ 165	19
コールローン等の純増(△)減		372	△ 94,091
コールマネー等の純増減(△)		481	△ 1,492
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		13,312	140,236
外国為替(資産)の純増(△)減		△ 335	1,682
外国為替(負債)の純増減(△)		56	△ 44
資金運用による収入		55,034	50,468
資金調達による支出		△ 2,870	△ 6,481
その他		262	2,747
小計		46,098	577
法人税等の還付額		673	122
法人税等の支払額		△ 339	△ 285
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,431	414
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 139,291	△ 266,023
有価証券の売却による収入		83,504	117,130
有価証券の償還による収入		55,522	63,222
金銭の信託の増加による支出		—	△ 3,836
金銭の信託の減少による収入		—	108
動産不動産の取得による支出		△ 1,585	△ 1,287
動産不動産の売却による収入		1,283	1,916
子会社株式取得による支出		△ 33	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		450	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 148	△ 88,769
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		—	2,500
劣後特約付借入金の返済による支出		△ 400	△ 500
劣後特約付社債の発行による収入		—	14,585
株式の発行による収入		—	18,527
配当金支払額		△ 0	△ 1,328
少数株主からの払込による収入		—	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 400	38,783
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	14
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		45,893	△ 49,556
VI 現金及び現金同等物の期首残高		93,051	138,944
VII 現金及び現金同等物の期末残高		138,944	89,387

当行の業績 (平成17年度の業績)

親和銀行では、「収益力の強化」、「経営合理化」、「不良債権問題の解決及び信用リスク管理強化」に取り組んで、抜本的な収益改善を図りました。また、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、企業再生、地域再生に積極的に取り組みました。その結果、当期の業績は、次のとおりとなりました。

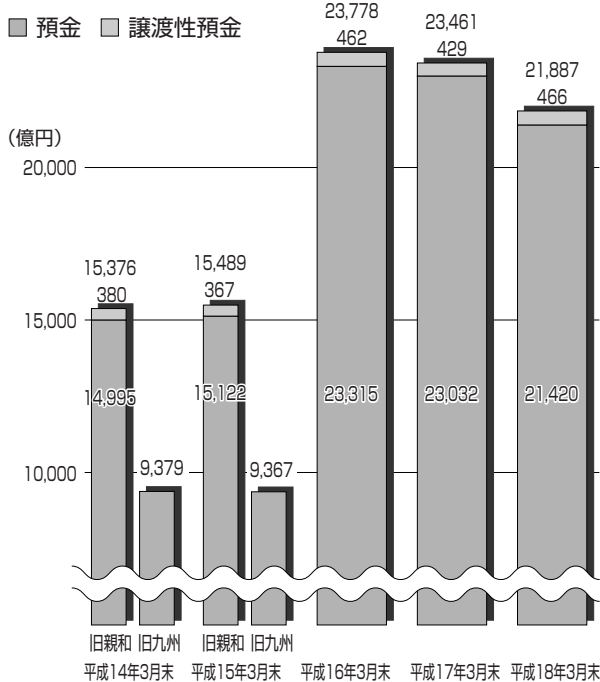
総資産につきましては、前期末比169億円増加して、当期末残高は2兆5,735億円となりました。主な内訳として、有価証券は、運用の多様化により前期末比1,014億円増加の6,147億円となりました。貸出金は、住宅ローン債権の証券化などにより前期末比1,340億円減少の1兆6,947億円となりました。また、コールローン及び買入手形は、前期末比941億円増加の945億円となりました。

負債につきましては、前期末比18億円増加して、当期末残高は2兆4,738億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前期末比1,574億円減少の2兆1,887億円となりました。

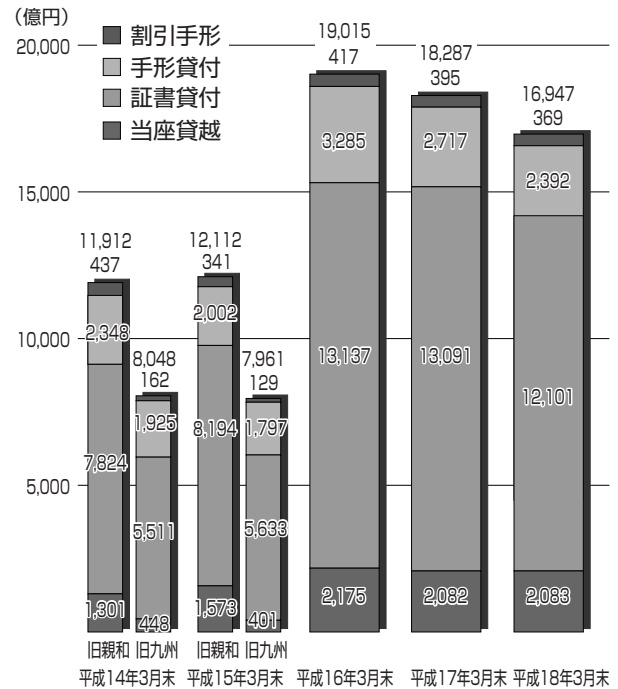
次に、損益につきましては、経常収益は前期比122億98百万円増加の854億45百万円、経常費用は前期比178億8百万円減少の732億9百万円となり、経常利益は前期比301億6百万円増加の122億36百万円、当期純利益は前期比256億17百万円増加の50億95百万円を計上いたしました。

なお、自己資本比率 (国内基準) につきましては、8.17%となりました。

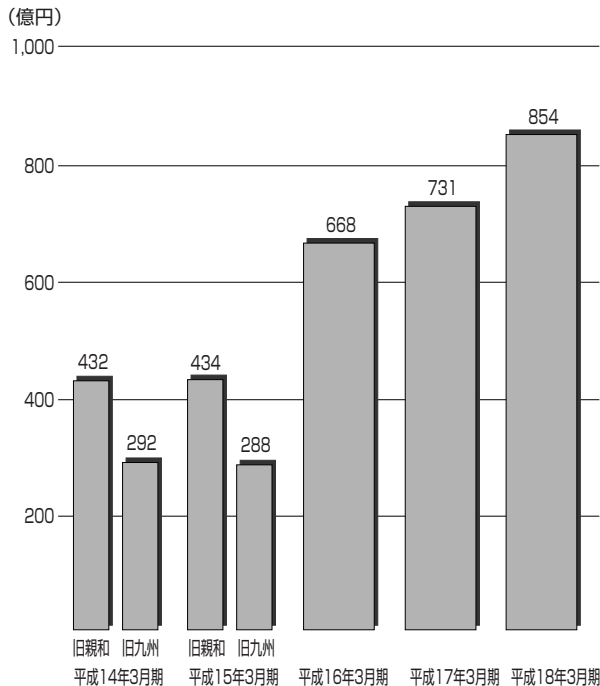
●預金の推移



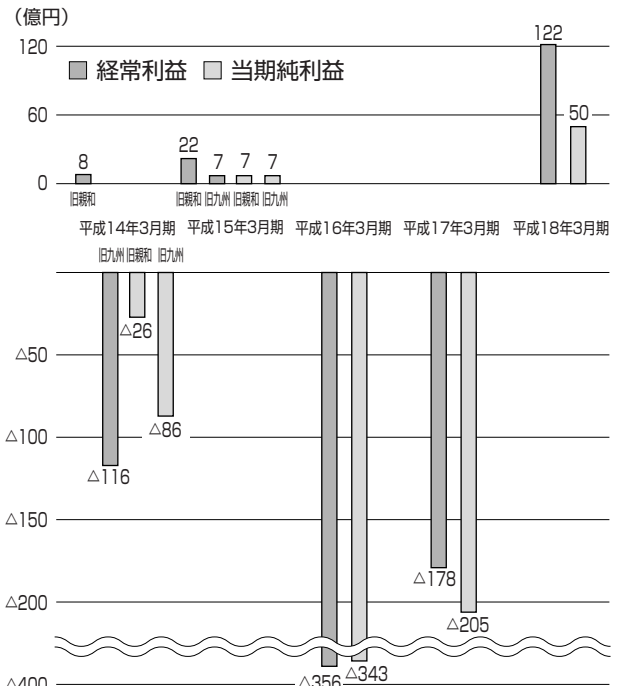
●貸出金の推移



●経常収益の推移



●経常利益・当期純利益の推移



主な経営指標の推移

(金額単位 百万円)

決算期 回次	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	第103期	第101期	第104期	第102期	第105期	第106期	第107期
	旧親和銀行	旧九州銀行	旧親和銀行	旧九州銀行			
経常収益	43,238	29,292	43,426	28,805	66,898	73,147	85,445
経常利益(△は経常損失)	889	△ 11,605	2,203	730	△ 35,621	△ 17,870	12,236
当期純利益(△は当期純損失)	△ 2,621	△ 8,677	702	768	△ 34,373	△ 20,522	5,095
資本金 (発行済株式総数:千株)	20,915 (普通株式208,501)	17,300 (普通株式130,894)	20,915 (普通株式208,501)	32,300 (普通株式130,894 優先株式 30,000)	20,915 (普通株式306,671 優先株式 30,000)	20,915 (普通株式306,671 優先株式 30,000)	30,213 (普通株式373,171 優先株式 30,000)
純資産額	85,258	28,835	78,578	59,758	107,439	84,507	99,664
総資産額	1,706,439	1,039,864	1,686,287	1,027,680	2,601,786	2,556,571	2,573,561
預金・譲渡性預金残高	1,537,630	937,901	1,548,968	936,754	2,377,843	2,346,189	2,188,718
貸出金残高	1,191,223	804,835	1,211,261	796,108	1,901,534	1,828,767	1,694,741
有価証券残高	333,373	132,461	327,626	97,941	508,561	513,359	614,778
1株当たり純資産額(円)	409.49	220.40	376.87	225.91	252.51	177.73	185.67
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額:円)	5.00 (2.50)	- (-)	18.75 (13.00)	- (-)	- (-)	- (-)	3.40 (3.40)
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	△ 12.58	△ 66.31	3.36	4.44	△ 112.08	△ 66.91	14.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	4.08	-	-	11.86
単体自己資本比率(%) (国内基準)	8.48	5.39	8.17	8.47	6.32	5.33	8.17
自己資本利益率(%)	△ 2.94	△ 26.24	0.85	1.73	△ 28.40	△ 21.38	5.53
株価収益率(倍)	△ 24.06	-	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	556.64	-	-	-	23.19
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数:人)	1,634 (50)	997 (287)	1,513 (445)	900 (304)	2,132 (747)	1,937 (699)	1,853 (701)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成15年4月1日に九州銀行と合併しております。
 3. 第107期中間配当についての取締役会決議は平成18年3月29日に行いました。
 4. 平成14年3月期の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
 5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、83ページに記載しております。
 6. 平成14年3月期及び旧親和銀行の平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また平成16年3月期及び平成17年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

財務諸表 (貸借対照表)

当行は、平成17年3月期及び平成18年3月期の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る)及び利益処分案(損失処理案)並びに附属明細書(会計に関する部分に限る)について、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

また、平成17年3月期及び平成18年3月期の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

●貸借対照表 (資産の部) (金額単位 百万円)

科目	期別	平成17年3月31日	平成18年3月31日
現金預け金		139,993	90,417
現金		70,247	45,622
預け金		69,746	44,795
コールローン		484	94,584
買入金銭債権		46	37
商品有価証券		547	109
商品国債		531	76
商品地方債		15	32
金銭の信託		3,000	6,727
有価証券		513,359	614,778
国債		263,388	321,039
地方債		57,266	34,695
社債		76,461	61,353
株式		48,601	41,942
その他の証券		67,640	155,747
貸出金		1,828,767	1,694,741
割引手形		39,566	36,958
手形貸付		271,790	239,262
証書貸付		1,309,139	1,210,190
当座貸越		208,271	208,330
外国為替		3,108	1,426
外国他店預け		2,935	1,375
買入外国為替		132	30
取立外国為替		40	20
その他資産		11,794	16,976
未決済為替貸		0	—
前払費用		25	249
未収収益		2,319	2,905
金融派生商品		37	112
新株発行費		—	45
社債発行費		—	276
その他の資産		9,411	13,386
動産不動産		69,554	64,842
土地建物動産		65,841	61,248
保証金権利金		3,713	3,593
繰延税金資産		39,542	36,868
支払承諾見返		30,626	28,984
貸倒引当金	△	84,255	74,745
投資損失引当金		—	△ 2,187
資産の部合計		2,556,571	2,573,561

(負債の部) (金額単位 百万円)

科目	期別	平成17年3月31日	平成18年3月31日
預金		2,303,230	2,142,095
当座預金		94,514	102,228
普通預金		841,679	860,948
貯蓄預金		24,336	22,593
通知預金		12,207	8,462
定期預金		1,237,115	1,088,203
定期積金		11,015	8,947
その他の預金		82,361	50,710
譲渡性預金		42,959	46,622
売現先勘定		1,492	—
債券貸借取引受入担保金		43,137	186,385
借入金		12,430	14,802
借入金		12,430	14,802
外国為替		65	21
売渡外国為替		6	21
未払外国為替		59	0
社債		—	15,000
その他負債		8,674	11,032
未決済為替借		3	24
未払法人税等		177	455
未払費用		3,682	1,447
前受収益		2,749	2,983
給付補てん備金		1	1
金融派生商品		267	2,526
その他の負債		1,791	3,592
賞与引当金		866	815
退職給付引当金		12,169	11,713
再評価に係る繰延税金負債		16,410	16,422
支払承諾		30,626	28,984
負債の部合計		2,472,064	2,473,896

(資本の部) (金額単位 百万円)

科目	期別	平成17年3月31日	平成18年3月31日
資本金		20,915	30,213
資本剰余金		37,511	27,442
資本準備金		37,511	18,042
その他資本剰余金		—	9,400
資本金及び資本準備金減少差益		—	9,400
利益剰余金	△	7,171	17,088
利益準備金		12,195	12,195
当期末処分利益(△は当期末処理損失)	△	19,367	4,892
土地再評価差額金		24,180	22,261
その他有価証券評価差額金		9,071	2,658
資本の部合計		84,507	99,664
負債及び資本の部合計		2,556,571	2,573,561

財務諸表 (損益計算書・利益処分計算書及び損失処理計算書)

●損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	期別 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
経常収益	73,147	85,445
資金運用収益	54,996	50,873
貸出金利息	47,859	43,050
有価証券利息配当金	7,080	7,697
コールローン利息	20	54
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	21	55
その他の受入利息	14	16
役員取引等収益	7,068	8,024
受入為替手数料	3,099	3,006
その他の役員収益	3,968	5,017
その他業務収益	6,770	13,677
外国為替売買益	75	121
商品有価証券売買益	1	2
国債等債券売却益	6,453	2,012
国債等債券償還益	1	—
金融派生商品収益	238	33
その他の業務収益	—	11,507
その他経常収益	4,311	12,871
株式等売却益	3,712	12,110
金銭の信託運用益	13	262
その他の経常収益	585	498
経常費用	91,017	73,209
資金調達費用	3,477	4,121
預金利息	1,767	1,319
譲渡性預金利息	35	25
コールマネー利息	—	0
売現先利息	22	29
債券貸借取引支払利息	365	1,333
借入金利息	150	171
社債利息	—	79
金利スワップ支払利息	1,111	1,156
その他の支払利息	24	6
役員取引等費用	3,329	3,218
支払為替手数料	551	547
その他の役員費用	2,778	2,671
その他業務費用	152	258
国債等債券売却損	152	258
営業経費	33,410	30,027
その他経常費用	50,646	35,583
貸倒引当金繰入額	43,128	30,462
貸出金償却	920	64
株式等売却損	93	20
株式等償却	3,586	34
金銭の信託運用損	2	—
投資損失引当金繰入額	—	2,187
新株発行費償却	—	22
社債発行費償却	—	138
その他の経常費用	2,913	2,651
経常利益 (△は経常損失)	△ 17,870	12,236
特別利益	3,500	2,164
動産不動産処分益	60	222
償却債権取立益	3,065	1,942
その他の特別利益	374	—
特別損失	3,028	2,740
動産不動産処分損	2,275	331
退職給付会計基準変更時差異償却	621	—
減損損失	—	2,338
その他の特別損失	131	70
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 17,397	11,661
法人税、住民税及び事業税	212	469
法人税等調整額	2,912	6,095
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 20,522	5,095
前期繰越利益	—	—
土地再評価差額金取崩額	1,154	1,125
中間配当	—	1,328
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	△ 19,367	4,892

●利益処分計算書及び損失処理計算書

損失処理計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別 株主総会承認日 平成17年6月28日
当期末処理損失	19,367
損失処理額	19,367
資本準備金取崩額	19,367
次期繰越損失	—

利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別 株主総会承認日 平成18年6月27日
当期末処分利益	4,892
利益処分額	187
第一回優先株式配当金	187 (1株につき6円25銭)
次期繰越利益	4,705

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額金については、全部資本直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
(1) 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
動産 3年～20年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法**
(1) 新株発行費
旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。
(2) 社債発行費
旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,954百万円です。
(2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
- リース取引の処理方法**
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は2,333百万円減少しております。
なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

- 【貸借対照関係】**
1. 子会社の株式総額12,176百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,375百万円、延滞債権額は96,379百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は79百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,984百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は162,818百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は116,078百万円です。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を42,401百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額

- 158,480百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
また、金銭の信託のうち3,727百万円は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、36,988百万円です。
 - 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 3,683百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 一百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,873百万円、預け金9百万円、貸出金30,000百万円及びその他の資産21百万円を差し入れております。また、現金担保付債券貸借取引による貸出を行なっている有価証券は187,300百万円であり、対応する債券貸借取引受入担保金は186,385百万円です。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、421,205百万円です。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後定期的に（半年毎に）予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,741百万円
 11. 動産不動産の減価償却累計額 36,458百万円
12. 動産不動産の圧縮記載額 17,234百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円です。
15. 会社が発行する株式の総数
普通株式 1,100,000千株
優先株式 100,000千株
発行済株式総数
普通株式 373,171千株
優先株式 30,000千株
 16. 資本準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 24,871百万円
欠損てん補を行った年月 平成16年6月
 17. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことに増加した純資産額は、2,658百万円です。
18. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことに増加した純資産額は、2,658百万円です。
19. 旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当事業年度中に資本準備金を取り崩しております。これに伴い資本準備金は28,767百万円減少し、その他資本剰余金中の「資本金及び資本準備金減少差益」は9,400百万円増加、当期未処分利益は19,367百万円増加しております。

- 【損益計算書関係】**
1. その他の特別損失70百万円は、臨時に支払った従業員の割増退職金であります。
2. 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(1) 遊休資産（土地建物）
①長崎県内 27か所
減損損失額 777百万円
②長崎県外 22か所
減損損失額 1,121百万円
(2) 営業用店舗（土地建物）
①長崎県内 1か所
減損損失額 41百万円
②長崎県外 5か所
減損損失額 398百万円
上記の資産は、地価の下落により含み損を有するに至っており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（2,338百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
(3) グループビンの方法
営業用資産のうち、エリア制の店舗についてはエリア単位、それ以外については独立店舗単位とし、出張所・支店長兼務店舗は母店に含めてグループビングしております。また、本部関連施設、社宅、店舗外ATM等については共用資産として、銀行全体を一体としてグループビングしております。
遊休資産は、各々独立した資産としてグループビングしております。
(回収可能額の算定方法等)
回収可能額の測定は、正味売却価額を使用し、鑑定評価額及び売却予定額に基づき算定しております。

- 【リース取引関係】**
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額
動産 5,333百万円
合計 5,333百万円
減価償却累計額相当額
動産 2,917百万円
合計 2,917百万円
期末残高相当額
動産 2,415百万円
合計 2,415百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
・未経過リース料期末残高相当額
1年内 868百万円
1年超 1,547百万円
合計 2,415百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
・支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 889百万円
減価償却費相当額 889百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

【有価証券関係】

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(金額単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	41,733
退職給付引当金	5,510
子会社株式	13,429
投資損失引当金	884
減価償却	1,573
未払事業税	113
有価証券償却否認額	3,062
その他	2,449
繰延税金資産小計	68,758
評価性引当額	△ 30,780
繰延税金資産合計	37,977
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,108
繰延税金負債合計	△ 1,108
繰延税金資産の純額	36,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.41
評価性引当額	15.03
その他	1.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.30%

【1株当たり情報】

区 分	当事業年度 (平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円 185.67
1株当たり当期純利益	円 14.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 11.86

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益	百万円 5,095
普通株主に帰属しない金額	百万円 375
うち利益処分による優先配当相当額	百万円 375
普通株式に係る当期純利益	百万円 4,720
普通株式の期中平均株式数	千株 321,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	百万円 375
うち利益処分による優先配当相当額	百万円 375
普通株式増加数	千株 107,642
うち第一回優先株式	千株 107,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

損益の状況

●国内・国際業務部門別粗利益および粗利益率

（金額単位 百万円）

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	53,184	1,855	(43)	48,126	2,789	(42)
資金調達費用	2,488	1,029	(43)	1,750	2,409	(42)
資金運用収支	50,695	826	51,522	46,375	379	46,754
役務取引等収益	6,960	108	7,068	7,927	96	8,024
役務取引等費用	3,287	42	3,329	3,183	34	3,218
役務取引等収支	3,673	66	3,739	4,743	62	4,805
その他業務収益	6,266	503	6,770	13,172	504	13,677
その他業務費用	129	22	152	△ 67	326	258
その他業務収支	6,136	480	6,617	13,240	178	13,418
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	60,505	1,373	61,878	64,359	619	64,978
業務粗利益率	2.56%	2.58%	2.60%	2.79%	0.75%	2.76%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

●業務純益

（金額単位 百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
業務純益	22,826	31,717

(注) 「業務純益」とは、銀行の本業の成果を示すものとしての銀行固有の利益指標であります。「業務純益」は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されていません。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（金額単位 百万円）

資金運用勘定	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
平均残高	(33,654) 2,356,901	53,225	2,376,473	(39,525) 2,303,815	81,789	2,346,080
利息	(43) 53,184	1,855	54,996	(42) 48,126	2,789	50,873
利回り	2.25%	3.48%	2.31%	2.08%	3.40%	2.16%

（金額単位 百万円）

資金調達勘定	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
平均残高	2,345,135	(33,654) 54,494	2,365,976	2,295,773	(39,525) 80,837	2,337,085
利息	2,488	(43) 1,029	3,474	1,750	(42) 2,409	4,118
利回り	0.10%	1.88%	0.14%	0.07%	2.98%	0.17%

(注) 1. 国内業務部門のうち、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高27,975百万円を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高4,337百万円及び利息3百万円を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国際業務部門のうち、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高2百万円を、控除して表示しております。
 3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●利鞘

（単位 %）

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.25	3.48	2.31	2.08	3.40	2.16
資金調達原価	1.51	2.35	1.55	1.38	3.26	1.46
総資金利鞘	0.74	1.13	0.76	0.70	0.14	0.70

●受取・支払利息の分析

(金額単位 百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△ 2,775	587	△ 1,174	973	△ 694
	利率による増減	△ 541	47	△ 124	△ 3,883	△ 3,428
	純増減	△ 3,316	635	△ 2,676	△ 5,057	△ 4,123
支払利息	残高による増減	△ 112	263	△ 51	628	△ 40
	利率による増減	△ 611	298	△ 47	△ 686	684
	純増減	△ 724	562	△ 156	△ 737	644

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(金額単位 百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,960	108	7,068	7,927	96	8,024
うち預金・貸出業務	1,411	—	1,411	1,499	—	1,499
うち為替業務	4,145	90	4,236	4,149	79	4,229
うち証券関連業務	66	—	66	128	—	128
うち代理業務	1,129	—	1,129	1,949	—	1,949
うち保護預り・貸金庫業務	111	—	111	106	—	106
うち保証業務	96	18	114	94	17	111
役務取引等費用	3,287	42	3,329	3,183	34	3,218
うち為替業務	895	42	937	943	34	978

●その他業務利益の内訳

(金額単位 百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	1	—	1	2	—	2
国債等債券売却損益	5,931	368	6,300	1,612	141	1,754
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
外国為替売買損益	—	75	75	—	121	121
その他	203	36	240	11,625	△ 84	11,540
合計	6,136	480	6,617	13,240	178	13,418

●営業経費の内訳

(金額単位 百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
給料・手当	13,420	11,175
退職金	88	0
退職給付費用	2,014	1,344
福利厚生費	60	59
減価償却費	1,541	1,499
土地建物機械賃借料	1,704	1,697
営繕費	93	89
消耗品費	934	540
給水光熱費	407	374
旅費	78	67
通信費	709	672
広告宣伝費	385	330
租税公課	1,964	2,066
その他	10,007	10,111
計	33,410	30,027

●利益率

(単位 %)

	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産経常利益率	△ 0.70	0.48
資本経常利益率	△ 18.61	13.28
総資産当期純利益率	△ 0.80	0.20
資本当期純利益率	△ 21.38	5.53

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

預金業務

●預金科目別残高

(単位 百万円 %)

期末残高	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
	期末残高	構成比	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	構成比	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	972,737	41.46	972,737	—	994,233	45.42	994,233	—
うち有利息預金	722,556	30.79	722,556	—	658,257	30.07	658,257	—
定期性預金	1,248,131	53.20	1,248,131	—	1,097,151	50.13	1,097,151	—
うち固定自由金利預金	1,236,243	52.69	1,236,243	—	1,065,802	48.69	1,065,802	—
うち変動自由金利預金	767	0.03	767	—	661	0.03	661	—
その他	82,361	3.51	79,840	2,521	50,710	2.32	49,675	1,034
合計	2,303,230	98.17	2,300,708	2,521	2,142,095	97.87	2,141,060	1,034
譲渡性預金	42,959	1.83	42,959	—	46,622	2.13	46,622	—
総合計	2,346,189	100.00	2,343,667	2,521	2,188,718	100.00	2,187,683	1,034

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 ・固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 ・変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(単位 百万円 %)

平均残高	平成17年3月期				平成18年3月期			
	平均残高	構成比	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	構成比	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	926,645	39.76	926,645	—	999,334	44.79	999,334	—
うち有利息預金	840,211	36.04	840,211	—	663,595	29.74	663,595	—
定期性預金	1,314,282	56.39	1,314,282	—	1,163,510	52.15	1,163,510	—
うち固定自由金利預金	1,300,141	55.78	1,300,141	—	1,148,758	51.49	1,148,758	—
うち変動自由金利預金	851	0.03	851	—	709	0.03	709	—
その他	17,486	0.75	15,538	1,948	16,180	0.73	14,921	1,259
合計	2,258,414	96.90	2,256,466	1,948	2,179,026	97.67	2,177,766	1,259
譲渡性預金	72,350	3.10	72,350	—	51,943	2.33	51,943	—
総合計	2,330,764	100.00	2,328,816	1,948	2,230,969	100.00	2,229,710	1,259

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 ・固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 ・変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

親和銀行 ● 財務諸表

定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

	期間 期別	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		固定自由金利型	平成17年3月31日	335,934	283,117	506,867	64,812	35,651
	平成18年3月31日	267,101	205,757	408,244	47,979	126,045	32,347	1,087,473
変動自由金利型	平成17年3月31日	51	64	163	439	50	0	767
	平成18年3月31日	215	111	89	37	209	0	661
その他	平成17年3月31日	90	—	—	—	—	—	90
	平成18年3月31日	79	—	—	—	—	—	79
合計	平成17年3月31日	336,075	283,181	507,030	65,251	35,701	9,772	1,237,010
	平成18年3月31日	267,395	205,868	408,333	48,016	126,254	32,347	1,088,213

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形貯蓄残高

(金額単位 百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
財形貯蓄	7,369	6,942

預金者別残高と構成比

(単位 百万円 %)

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
個人預金	1,565,494	(67.97)	1,489,378	(69.53)
法人預金	549,379	(23.85)	527,221	(24.61)
その他	188,357	(8.18)	125,495	(5.86)
合計	2,303,230	(100.00)	2,142,095	(100.00)

融資業務

●貸出金科目別残高

(金額単位 百万円)

期末残高	平成17年3月31日			平成18年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	271,728	61	271,790	239,262	—	239,262
証書貸付	1,309,139	—	1,309,139	1,210,190	—	1,210,190
当座貸越	208,271	—	208,271	208,330	—	208,330
割引手形	39,566	—	39,566	36,958	—	36,958
合計	1,828,706	61	1,828,767	1,694,741	—	1,694,741

(金額単位 百万円)

平均残高	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	274,180	50	274,230	242,975	37	243,012
証書貸付	1,320,847	—	1,320,847	1,259,827	—	1,259,827
当座貸越	159,787	—	159,787	150,341	—	150,341
割引手形	35,365	—	35,365	32,930	—	32,930
合計	1,790,181	50	1,790,231	1,686,074	37	1,686,111

●貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利型	平成17年3月31日		145,913	88,296	56,314	171,530	197,401	
	平成18年3月31日		124,377	81,174	47,619	137,851	196,356	
変動金利型	平成17年3月31日		195,257	134,758	93,490	203,961	10,869	
	平成18年3月31日		172,534	120,125	79,298	213,241	11,974	
合計	平成17年3月31日	530,978	341,170	223,054	149,804	375,491	208,270	1,828,767
	平成18年3月31日	510,192	296,911	201,299	126,917	351,092	208,330	1,694,741

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
有価証券	993	853
債権	8,364	4,943
商品	—	—
不動産	269,664	239,500
その他	44,878	38,911
計	323,901	284,208
保証	1,246,875	1,078,694
信用	257,990	331,838
合計	1,828,767	1,694,741
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
有価証券	—	—
債権	22	14
商品	—	—
不動産	7,399	5,932
その他	706	805
計	8,127	6,753
保証	12,704	12,743
信用	9,794	9,486
合計	30,626	28,984

●貸出金の用途別残高

(金額単位 百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
設備資金	765,630	622,943
運転資金	1,063,137	1,071,798
合計	1,828,767	1,694,741

●中小企業等に対する貸出金

（金額単位 百万円）

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	73,012	1,828,767	57,355	1,694,741
中小企業等貸出金残高(B)	72,799	1,593,911	57,150	1,376,941
(B) / (A) × 100	99.70%	87.15%	99.64%	81.24%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●業種別貸出状況

（単位 百万円 %）

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,828,767	100.00	1,694,741	100.00
製造業	150,353	8.22	151,198	8.92
農業	1,552	0.09	1,868	0.11
林業	52	0.00	49	0.00
漁業	24,552	1.34	15,151	0.89
鉱業	8,483	0.46	8,871	0.52
建設業	142,184	7.78	135,454	7.99
電気・ガス・熱供給・水道業	7,051	0.39	10,187	0.60
情報通信業	8,521	0.47	9,411	0.56
運輸業	58,068	3.18	55,154	3.26
卸売・小売業	208,731	11.41	203,181	11.99
金融・保険業	69,233	3.79	108,652	6.41
不動産業	174,736	9.55	147,577	8.71
各種サービス業	435,149	23.79	386,479	22.81
地方公共団体	112,093	6.13	113,012	6.67
その他の他	428,009	23.40	348,497	20.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—
合計	1,828,767	—	1,694,741	—

●特定海外債権残高

該当ありません。

●消費者ローン残高

（金額単位 百万円）

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
消費者ローン残高	341,492	194,165
住宅ローン残高	283,417	143,998
その他ローン残高	58,075	50,167

●金融再生法に基づく債権の状況

（単位 百万円 %）

	平成17年3月31日			平成18年3月31日		
	債権額A	保全等カバーB	保全率B/A	債権額A	保全等カバーB	保全率B/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,208	35,208	100.00	17,653	17,653	100.00
危険債権	98,530	79,464	80.65	83,995	65,186	77.61
要管理債権	63,690	26,960	42.33	62,063	30,564	49.25
計	197,429	141,633	71.74	163,713	113,404	69.27

正常債権	1,663,804
合計	1,861,233

正常債権	1,561,501
合計	1,725,214

(注) 資産の査定は、「金融機関の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権

(金額単位 百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破綻先債権	12,084	4,375
延滞債権	120,395	96,379
3カ月以上延滞債権	299	79
貸出条件緩和債権	63,390	61,984
合計	196,169	162,818

●破綻先債権…元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

●延滞債権…未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

●3カ月以上延滞債権…元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

●貸出条件緩和債権…債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●貸倒引当金

(金額単位 百万円)

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	30,478	5,729	33,714	3,235
個別貸倒引当金	53,776	2,512	41,031	△12,745
合計	84,255	8,242	74,745	△9,510

●貸出金償却額

(金額単位 百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
償却額	920	64

証券業務

●保有有価証券残高

(単位 百万円 %)

期末残高	平成17年3月31日						平成18年3月31日					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
国債	263,388	(57.35)	—	(—)	263,388	(51.31)	321,039	(62.78)	—	(—)	321,039	(52.22)
地方債	57,266	(12.47)	—	(—)	57,266	(11.15)	34,695	(6.78)	—	(—)	34,695	(5.64)
社債	76,461	(16.65)	—	(—)	76,461	(14.89)	61,353	(12.00)	—	(—)	61,353	(9.98)
株式	48,601	(10.58)	—	(—)	48,601	(9.47)	41,942	(8.20)	—	(—)	41,942	(6.82)
外国証券	—	(—)	54,111	(100.00)	54,111	(10.54)	—	(—)	103,390	(100.00)	103,390	(16.82)
その他の証券	13,529	(2.95)	—	(—)	13,529	(2.64)	52,357	(10.24)	—	(—)	52,357	(8.52)
合計	459,248	(100.00)	54,111	(100.00)	513,359	(100.00)	511,387	(100.00)	103,390	(100.00)	614,778	(100.00)

(注)1. 貸付有価証券はありません。 2. ()内は構成比。

(単位 百万円 %)

平均残高	平成17年3月期						平成18年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
国債	251,150	(54.96)	—	(—)	251,150	(49.61)	303,990	(62.71)	—	(—)	303,990	(54.01)
地方債	60,085	(13.15)	—	(—)	60,085	(11.87)	45,106	(9.30)	—	(—)	45,106	(8.02)
社債	79,520	(17.40)	—	(—)	79,520	(15.71)	68,094	(14.05)	—	(—)	68,094	(12.10)
株式	45,991	(10.07)	—	(—)	45,991	(9.08)	39,310	(8.11)	—	(—)	39,310	(6.99)
外国証券	—	(—)	49,332	(100.00)	49,332	(9.74)	—	(—)	78,029	(100.00)	78,029	(13.86)
その他の証券	20,185	(4.42)	—	(—)	20,185	(3.99)	28,273	(5.83)	—	(—)	28,273	(5.02)
合計	456,935	(100.00)	49,332	(100.00)	506,267	(100.00)	484,776	(100.00)	78,029	(100.00)	562,806	(100.00)

(注)1. 貸付有価証券はありません。 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。 3. ()内は構成比。

●有価証券の残存期間別の残高

（金額単位 百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成17年3月31日	26,050	82,123	89,030	13,443	4,198	
	平成18年3月31日	34,603	93,369	82,257	59,728	6,484	44,595	—	321,039
地方債	平成17年3月31日	8,535	19,997	18,463	8,177	2,093	—	—	57,266
	平成18年3月31日	6,161	13,734	9,543	4,235	1,020	—	—	34,695
社債	平成17年3月31日	19,739	31,027	15,017	8,233	2,442	—	—	76,461
	平成18年3月31日	10,389	31,223	12,589	4,074	2,687	390	—	61,353
株式	平成17年3月31日	—	—	—	—	—	764	47,836	48,601
	平成18年3月31日	—	—	—	—	—	764	41,177	41,942
外国証券	平成17年3月31日	1,235	6,482	24,326	7,152	1,490	13,424	—	54,111
	平成18年3月31日	500	10,367	46,080	9,261	3,123	34,057	—	103,390
その他の証券	平成17年3月31日	3,873	—	883	3,728	—	1,119	3,924	13,529
	平成18年3月31日	—	1,289	9,832	2,425	6,609	4,749	27,451	52,357

●商品有価証券の平均残高

（金額単位 百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
国債	171	456
地方債	7	16
政府保証債	—	—
貸付債券	—	—
合計	179	472

●商品有価証券の売買高

（金額単位 百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
国債	19,239	46,816
地方債	3,019	3,079
政府保証債	—	—
貸付債券	—	—
合計	22,258	49,895

（注）商品勘定の償還を除くすべての取引（引受+入札+窓販+現物+先物）※個人向け国債含む

●公共債引受額

（金額単位 百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
国債	6,530	4,030
地方債	25,731	23,302
政府保証債	4,895	4,095
合計	37,156	31,428

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

（金額単位 百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
国債	9,533	25,883
地方債	1,500	1,500
政府保証債	—	—
合計	11,033	27,383
投資信託	23,095	43,049

（注）新発債の募集販売額（個人向け国債含む）

時価情報

●有価証券の時価等関係

※貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「その他資産」中の親会社株式を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
		貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		547	0	109	△ 0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日					平成18年3月31日				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
株 式		36,025	45,272	9,247	10,071	823	17,543	26,651	9,107	9,517	409
債 券		384,715	390,197	5,482	5,574	92	415,577	409,548	△6,029	934	6,963
	国 債	260,686	263,388	2,702	2,715	12	327,144	321,039	△6,105	224	6,329
	地 方 債	55,832	57,266	1,434	1,488	53	34,744	34,695	△ 49	279	329
	社 債	68,196	69,541	1,344	1,370	25	53,688	53,813	125	430	304
そ の 他		67,522	67,174	△ 347	682	1,029	154,268	154,954	686	3,480	2,794
合 計		488,262	502,644	14,381	16,327	1,945	587,390	591,154	3,764	13,932	10,168

(注) 貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで			平成17年4月1日から平成18年3月31日まで		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券		83,504	10,166	246	121,601	14,199	279

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日	平成18年3月31日
		そ の 他 有 価 証 券	
	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,195	3,113
	私 募 事 業 債	6,920	7,540

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
株 式		—	—	—	764	—	—	—	764
債 券		52,784	250,280	38,589	48,542	50,474	235,857	78,230	44,985
	国 債	26,050	171,154	17,641	48,542	34,603	175,627	66,213	44,595
	地 方 債	8,535	38,460	10,271	—	6,161	23,277	5,255	—
	社 債	18,199	40,665	10,676	—	9,709	36,952	6,761	390
そ の 他		5,108	28,177	12,371	18,058	1,180	74,429	21,419	38,807
合 計		57,893	278,457	50,960	67,366	51,654	310,287	99,650	84,557

●金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
		貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		3,000	—	3,000	—

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日					平成18年3月31日				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託		—	—	—	—	—	3,727	3,727	—	—	—

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成17年3月31日	平成18年3月31日
評 価 差 額		14,383	3,767
その他有価証券		14,383	3,767
(△)繰延税金負債		5,311	1,108
その他有価証券評価差額金		9,071	2,658

デリバティブ取引情報

●取引の状況に関する事項

親和銀行は、固定金利運用・調達に係る金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引・金利先物取引等を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び流動性リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引・為替予約取引等を行っております。また、トレーディング目的等で、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・クレジットデリバティブ取引等を行っております。

金利関連取引の信用リスク相当額については、自己資本比率（国内基準）規制に基づいて算出しており、平成18年3月末現在の信用リスク相当額は、325百万円であります。

●取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引

（金額単位 百万円）

区分	種類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	6,602	4,565	△ 168	△ 168	2,455	1,615	△ 41	△ 41
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△ 168	△ 168			△ 41	△ 41

(注) 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

2.通貨関連取引

（金額単位 百万円）

区分	種類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	27,363	20,451	△ 96	△ 96	40,093	18,325	△ 181	△ 181
	売建	91	—	△ 1	△ 1	4,691	—	△ 40	△ 40
	買建	100	—	1	1	4,724	—	66	66
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△ 96	△ 96			△ 154	△ 154

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引

該当ありません。

5.商品関連取引

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

（金額単位 百万円）

区分	種類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	1,000	1,000	25	25	1,000	1,000	15	15
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			25	25			15	15

オフバランス取引の状況

●金融派生商品及び先物外国為替取引

（金額単位 百万円）

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額	
	平成17年3月31日	平成18年3月31日	平成17年3月31日	平成18年3月31日
金利スワップ	6,602	24,109	22	332
通貨スワップ	27,363	40,093	1,854	1,155
先物外国為替取引	53	4,740	2	125
金利オプション(買)	—	—	—	—
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	1,000	1,000	3	3
合計	35,020	69,943	1,883	1,617

(注)1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであります。

2. なお、自己資本比率算出上の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

（金額単位 百万円）

	契約金額・想定元本額	
	平成17年3月31日	平成18年3月31日
金利スワップ	—	—
通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	48	91
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
通貨オプション(買)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	48	91

●オフバランスについて

オフバランス取引につきましては、お客さまの多様なニーズにお応えするため、また金利等の変動等によって生じるリスクのヘッジ手法として、金融派生商品（デリバティブ）を中心に取り組んでおります。

オフバランス取引に内包する代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクです。信用リスクとは、取引相手方が契約不履行に陥った場合に被る可能性のある損失額、また、市場リスクとは、金利・為替等の市況変化により被る可能性のある損失額です。

当行では、従来より、リスクの内容の正確な把握によるリスク管理の強化に努めてまいりました。今後も、金融派生商品の取り組みにあたっては、リスク管理を最重要事項と認識し、更に適切な管理体制の構築を行ってまいります。

外国・内国為替取引

●外国為替取扱高

（金額単位 百万米ドル）

		平成17年3月期	平成18年3月期
仕向為替	売渡為替	219	202
	買入為替	28	25
被仕向為替	支払為替	369	300
	取立為替	28	26
合計		646	554

●外貨建資産残高

（金額単位 百万米ドル）

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
外貨建資産残高	511	841

●内国為替取扱高

（金額単位 百万円；口数単位 千口）

		平成17年3月期		平成18年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,420	20,371,462	9,343	22,114,432
	各地より受けた分	9,101	19,874,899	8,880	21,702,347
代金取立	各地へ向けた分	216	281,133	193	255,223
	各地より受けた分	279	375,991	256	355,398

経営諸比率

●預貸率・預証率

(単位 %)

		平成17年3月期			平成18年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	78.02	2.44	77.94	77.46	0.00	77.43
	期中平均	76.87	2.57	76.80	75.61	2.98	75.57
預証率	期末残高	19.59	2,145.65	21.88	23.37	9,990.01	28.08
	期中平均	19.62	2,532.33	21.72	21.74	6,196.91	25.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●従業員1人当たり・1店舗当たりの状況

(金額単位 百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
		従業員1人当たり	預金額
	貸出金額	876	866
1店舗当たり	預金額	16,334	15,192
	貸出金額	12,969	12,019

●単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位 百万円)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資本金	20,915	30,213
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	18,144	18,042
	その他資本剰余金	—	9,400
	利益準備金	12,195	12,195
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	—	4,705
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	74,556
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計(A)	51,255	74,556	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	18,265	17,408
	一般貸倒引当金	30,478	33,714
	負債性資本調達手段等	2,700	21,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	2,700	21,500
計	51,444	72,622	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	30,515	48,288
	控除項目(注4)(C)	202	202
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	81,568	122,643
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,498,125	1,435,939
	オフ・バランス取引項目	29,783	64,970
	計(E)	1,527,909	1,500,909
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		5.33	8.17

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

索引

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ. 経営の組織	30
ロ. 資本金及び発行済株式の総数	30
ハ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	31
(2) 各株主の持株数	31
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	31
ニ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	22
2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	32
ロ. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	32
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	32
(3) 資本金又は出資金	32
(4) 事業の内容	32
(5) 設立年月日	32
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は 総出資者の議決権に占める割合	32
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の 議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	32
3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ. 直近の営業年度における営業の概況	39
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	40
(2) 経常利益又は経常損失	40
(3) 当期純利益又は当期純損失	40
(4) 純資産額	40
(5) 総資産額	40
(6) 連結自己資本比率	40
4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	41
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	49
(2) 延滞債権に該当する貸出金	49
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	49
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	49
ハ. 自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況	50
ニ. 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる 場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、 経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	47
ホ. 銀行法第52条の28の規定により作成した書類について 商法特例法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	41
ヘ. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について 証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を 受けている場合にはその旨	41

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産に関する説明資料)です。

索引

単体ベース

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 経営の組織54

ロ. 大株主情報54

ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名21

ニ. 営業所の名称及び所在地22~27

2. 銀行の主要な業務の内容64~71

3. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度における営業の概況78

ロ. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

1-経常収益79

2-経常利益又は経常損失79

3-当期純利益又は当期純損失79

4-資本金及び発行済株式の総数79

5-純資産額79

6-総資産額79

7-預金残高79

8-貸出金残高79

9-有価証券残高79

10-単体自己資本比率79

11-配当性向79

12-従業員数79

ハ. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

(1) 主要な業務の状況を示す指標

1-業務粗利益及び業務粗利益率84

2-資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支84

3-資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息・利回り及び資金利ざや84

4-受取利息・支払利息の増減85

5-総資産経常利益率・資本経常利益率85

6-総資産当期純利益率・資本当期純利益率85

(2) 預金に関する指標

1-預金科目別平均残高86

2-定期預金の残存期間別残高86

(3) 貸出金等に関する指標

1-貸出金平均残高87

2-貸出金の残存期間別残高87

3-貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳87

4-貸出金使途別内訳87

5-貸出金業種別内訳88

6-中小企業向貸出88

7-特定海外債権残高88

8-預貸率の期末値及び期中平均値95

(4) 有価証券に関する指標

1-商品有価証券の種類別の平均残高90

2-有価証券の種類別の残存期間別残高90

3-保有有価証券平均残高89

4-預証率の期末値及び期中平均値95

4. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. リスク管理の体制58~59

ロ. 法令遵守の体制60

5. 銀行の直近の2営業年度における財産の状況

イ. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書80~81

ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

1-破綻先債権に該当する貸出金89

2-延滞債権に該当する貸出金89

3-3カ月以上延滞債権に該当する貸出金89

4-貸出条件緩和債権に該当する貸出金89

ハ. 自己資本の充実の状況95

ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1-有価証券91

2-金銭の信託92

3-デリバティブ取引93

ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額89

ヘ. 貸出金償却額89

ト. 銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について商法特例法による監査法人の監査を受けている表記80

チ. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている表記80

連結ベース

1. 銀行及びその子会社等の概況

イ. 主要な事業の内容及び組織の構成56

ロ. 子会社等に関する事項56

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度における営業の概況72

ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標72

3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書74~75

ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

1-破綻先債権に該当する貸出金72

2-延滞債権に該当する貸出金72

3-3カ月以上延滞債権に該当する貸出金72

4-貸出条件緩和債権に該当する貸出金72

ハ. 自己資本の充実の状況73

ニ. 連結決算セグメント情報77

ホ. 銀行法第20条第2項の規定により作成した書類について商法特例法による会計監査法人の監査を受けている表記74

ヘ. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている表記74

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産に関する説明資料）です。



九州親和フィナンシャルグループ

Kyushu-Shinwa Financial Group

平成18年7月発行

株式会社九州親和ホールディングス

総合企画グループ

長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-26-4105

<http://www.ksfg.co.jp/>

株式会社親和銀行

総合企画部広報室

長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-24-5111

<http://www.shinwabank.co.jp/>